

平成 25 年度

主要施策の成果報告書

愛知県岩倉市

平成 25 年度岩倉市一般会計並びに特別会計の決算を認定に付するにあたり、
主要施策の成果について地方自治法第 233 条第 5 項の規定により提出します。

平成 26 年 9 月 1 日

岩倉市長 片岡 恵一

目 次

第1	決算総括	1
第2	一般会計決算	7
1	議会費	11
2	総務費	14
3	民生費	54
4	衛生費	103
5	農林水産業費	130
6	商工費	139
7	土木費	149
8	消防費	162
9	教育費	170
第3	国民健康保険特別会計決算	210
第4	土地取得特別会計決算	212
第5	学校給食費特別会計決算	213
第6	公共下水道事業特別会計決算	214
第7	介護保険特別会計決算	217
第8	後期高齢者医療特別会計決算	219
	一般会計参考資料	220

※1 表については、特に表示のないものは平成26年3月31日現在のものです。

※2 表中の人数について、特に指定をしていないものの単位は「人」とします。

※3 比較増減を（％）、（人増）等で示している場合、特に記述をしていないものは、平成24年度実績比としています。

※4 市民一人当たりの決算額については、それぞれの決算額を年度末現在の人口（平成26年3月31日現在47,474人）で割った額です。

第1 決算総括

平成25年度、国の予算編成の基本方針では、日本経済再生に向けた取組の更なる推進のため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を一体として実行していくと掲げられました。そうした考えの下、平成25年度予算は、緊急経済対策に基づく平成24年度大型補正予算と一体的な、いわゆる「15か月予算」として編成し、切れ目のない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化が図られました。そうしたことから、平成25年度は、国内総生産の実質成長率が平成24年度に比べ上昇し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。

政治面では、国民一人一人に番号を割り振って所得や納税実績、社会保障に関する個人情報をも一つの番号で管理する共通番号いわゆるマイナンバー制度の関連法が5月に国会で成立しました。7月の参議院議員通常選挙では、インターネットによる選挙運動が解禁されてから初めての選挙となり、その情勢が注目されました。また、社会保障と税の一体改革の一つの柱として、平成26年4月から消費税率を5%から8%へ引き上げることを決定しました。

本市の平成25年度の歳入決算の特徴は、法人市民税では、法人税率の引下げや法人税割の減少により大きく減収となりました。個人市民税では、給与、公的年金所得以外の所得が増加したことにより増収、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税とも増収となったことにより、市税全体では微増となりました。地方交付税は、普通交付税、特別交付税ともに減収となりました。国庫支出金は、国の平成24年度補正予算による地域の元気臨時交付金により大きく増収となりました。市債は、臨時財政対策債を発行可能額近くまで借り入れましたが、借入総額では返済額を大きく下回り、市債残高を減らすことができました。なお、下水道事業債についても返済額は増加しましたが、残高を減少させています。

11ページ以降では、予算事業ごとに成果を報告しています。ここでは、本市の普遍的な将来都市像である「健康で明るい緑の文化都市」を実現するための第4次総合計画の6つの基本目標に沿って実施事業をまとめました。

1つ目の柱である「安心していきいきと暮らせるまち（健康・福祉）」では、市民の健康施策を総合的に推進する「第2次健康いわくら21」を策定したほか、高齢者の健康づくり事業として、総合体育文化センターのトレーニング室を利用した運動指導教室を実施しました。また、平成25年度からは、新たに尾北歯科医師会岩倉支部の歯科医により在宅当番医制の年末年始の歯科診療を開始しました。高齢者福祉では、高齢者地域見守り事業として、認知症に関する地域の支援力向上を図るた

め、認知症による徘徊行動を想定した徘徊搜索模擬訓練を初めて実施しました。また、高齢者自らがボランティア活動を通じて社会参加することで、介護予防や健康増進につながるいきいき介護サポーター事業を開始しました。児童福祉では、就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供する認定こども園を民間事業者が開設できるよう、その施設整備に係る費用の一部を補助しました。一時保育事業では、民間保育園で実施していたリフレッシュ保育を東部保育園に移行し、一時保育全体の定員を拡充し、保護者の育児負担の軽減を図りました。

2つ目の柱である「自然と調和した安全でうるおいのあるまち（環境・防災防犯）」では、尾北自然歩道休憩所が快適に利用できるよう、岩倉新橋休憩所及び川井休憩所の舗装整備など五条川沿いの整備をしました。地球温暖化対策では、「第2次岩倉市地球温暖化対策実行計画」を策定し、太陽光発電などの普及促進を図るとともに、防犯灯や駅南地下連絡道照明灯をLED照明に更新しました。小牧岩倉衛生組合では、ごみ焼却施設の更新工事を着実に進めました。防災では、大規模災害対策のため、愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金を活用し、毛布や簡易トイレ用品を整備しました。また、自主防災組織の相互連携強化と自助・共助の意識向上を図るため、これまで防災会ごとに実施していた訓練を岩倉北小学校区、五条川小学校区、曾野小学校区において合同訓練を実施し（一部の区を除く）、そのうち2小学校区の訓練には、市職員現地班も参加しました。災害時における迅速な情報伝達手段の確保のため、同報系防災行政無線を整備し、学校や公園など市内20か所に設置した屋外拡声子局から一斉に緊急地震速報や大雨等における避難情報などを放送することで、いち早く身を守る行動をとることが可能となりました。浸水対策では、下水道（雨水）整備計画に基づき、平成24年度に引き続き、鈴井門前用排水路の改修工事を実施しました。消防・救急では、平成28年度からの尾張中北部圏域の6つの消防本部の通信指令業務の共同運用に向けて、高機能消防指令設備・デジタル消防救急無線設備総合構築実施設計とともに消防指令センター施設基本・実施設計を実施しました。防犯では、安心安全のまちづくりを推進するため、各区の要望等に基づき、引き続き防犯灯を設置しました。また、青少年健全育成など多岐にわたる市民の安全に関する問題に対しては、警察、子ども、高齢者、学校、地域を代表する諸団体が構成する岩倉市防犯ネットワーク会議による幅広い情報の交換や共有化を図り、犯罪のないまちづくりの一層の推進に努めました。

3つ目の柱である「豊かな心を育み人が輝くまち（生涯学習・教育）」では、音楽文化普及事業として、セントラル愛知交響楽団に委託し、2つの小学校での音楽鑑賞事業、春と秋に改札口前での岩倉駅コンサート、ポップスコンサートなどを実施しました。また、市役所1階ミニステージでは、地域の音楽家や学生等を招き、ロ

ビーコンサートを実施しました。スポーツでは、「一市民スポーツ」を合言葉に、個人の年齢や体力などに幅広く対応して、誰もが何らかのスポーツイベントに参加できるようカロリング教室、親子ふれあい体操教室、ヨガ教室、ランニング教室などを実施しました。学校教育では、児童生徒の学習や学校生活の指導及び支援を行う特別支援教育支援員を増員しました。また、小中学校の施設整備では、岩倉北小学校中庭整備工事、小学校遊具改修工事、岩倉中学校公共下水道接続工事、南部中学校南館基礎補強工事などを実施しました。学校給食センターでは、新しい施設建設に向けて、基金を積み立て、基本構想及び基本計画を策定し、概要を決定しました。

4つ目の柱である「快適で利便性の高い魅力あるまち（都市基盤）」では、交通対策として、高齢者、障害者及び子育て世代など移動困難者に対する移動手段として、10月からデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始しました。道路整備では、北島藤島線街路改良事業の跨線橋工事は、橋梁下部工事を着実に進めました。天保橋架け替え事業は、平成26年度から工事に着手するため橋梁詳細設計を実施しました。桜通線街路改良事業は、まちづくり事業調査や土地評価及び物件調査を実施しました。下水道の整備では、五条川右岸処理区において、稲荷町・大地町地区の約12haで面整備工事を実施し、稲荷町・大地町・鈴井町・西市町地区の一部を供用開始し、下水道普及率が61.2%になりました。

5つ目の柱である「地域資源を生かした活力あふれるまち（産業）」では、平成24年度から見直しを進めていた岩倉市農業振興地域整備計画を策定しました。商工振興では、市外向けの市内不動産物件販売に係る指定ロゴ入り新聞折込広告折込料に対して助成しました。観光事業では、観光講演会、いわくら一豊コン、スマートフォンアプリ開発事業を実施し、地域資源活用型観光まちづくり事業として市役所1階に観光情報ステーションを設置しました。また、PR大使である「い〜わくん」は、キャラバン隊として市内外のイベントに参加し、岩倉市のPRに努めました。ふるさと応援寄附金事業では、岩倉市の知名度を高める一つの方策として、一定額以上の寄附をしていただいた市外在住者に対して特産品を贈呈することとし、インターネットでの申し込み、クレジットカード決済を導入した結果、全国から寄附をする人が大幅に増加しました。

6つ目の柱である「市民とともに歩む ひらかれたまち（協働・行財政運営）」では、第4次総合計画のまちづくり戦略の一つである「より確かな市民参画・協働を推進する」を実現するために、4月に岩倉市自治基本条例を施行し、それを周知するためのパンフレットを作成し全戸配布しました。この条例を検証し、市民自治によるまちづくりに関する基本的事項について審議するための審議会を設置しました。

また、地域が抱える諸問題の解決を図り、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど、市民活動団体が主体的に取り組む事業に対して助成金を交付しました。市民活動支援センターでは、岩倉駅地下通路に設置した大型モニター、ホームページ等を活用し、市民活動団体の情報発信に努めました。広報では、市民が必要とする情報提供ができるようメール配信システムを構築しました。民間活力の導入では、平成 26 年度から総合体育文化センターに指定管理者制度を導入するため、プロポーザルによる業者選定を行いました。

財政指標については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化指標の算定を行いました。各指標とも財政の健全性を示す判断基準の適正範囲内となり、平成 24 年度と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率は、公債費償還額、地方債残高の減少などで、改善する結果になりました。公共下水道事業についても資金不足比率を算定しましたが、資金不足は生じませんでした。その他の主な財政指標である経常収支比率は、平成 24 年度を 0.5 ポイント上回り 84.3% となりました。財政力指数（単年度）は、平成 24 年度を 0.02 上回り 0.79 となりましたが、地方交付税の制度改正などによるもので、実質的に財政力が好転したとは一概に言えません。

今後については、歳入では、復興増税による個人市民税均等割額の増や消費増税に伴う地方消費税交付金の増といった要素もありますが、歳出では、生活保護、社会福祉、医療等の社会保障経費のほか、北島藤島線の街路改良事業、新学校給食センター建設事業などの大規模事業、公共施設等の改修、更新に係る経費も増加していくことが見込まれます。限られた財源の中で、計画的に本市の課題に的確に取り組み、また、将来にも責任を果たす公平・公正な財政運営に努めていかなければなりません。

○歳入

(単位：千円、%)

会計別	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率	
一般会計	13,645,453	14,592,266	946,813	6.9	
特別会計	国民健康保険	4,749,741	4,747,661	△ 2,080	△ 0.1
	土地取得	37,745	13,319	△ 24,426	△ 64.7
	学校給食費	169,137	168,255	△ 882	△ 0.5
	公共下水道事業	1,188,821	1,281,635	92,814	7.8
	介護保険	2,304,631	2,437,164	132,533	5.8
	後期高齢者医療	454,362	474,156	19,794	4.4
	小計	8,904,437	9,122,190	217,753	2.4
合計	22,549,890	23,714,456	1,164,566	5.2	

○歳出

(単位：千円、%)

会計別	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率	
一般会計	12,796,680	13,741,526	944,846	7.4	
特別会計	国民健康保険	4,615,635	4,583,042	△ 32,593	△ 0.7
	土地取得	37,745	13,319	△ 24,426	△ 64.7
	学校給食費	169,050	168,176	△ 874	△ 0.5
	公共下水道事業	1,170,287	1,248,406	78,119	6.7
	介護保険	2,263,611	2,360,947	97,336	4.3
	後期高齢者医療	447,017	473,538	26,521	5.9
	小計	8,703,345	8,847,428	144,083	1.7
合計	21,500,025	22,588,954	1,088,929	5.1	

○一般財源等及び財政指標の推移

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 税	6,389,239 (△5.3)	6,212,420 (△2.8)	6,219,389 (0.1)	6,280,775 (1.0)	6,288,463 (0.1)
地 方 交 付 税	1,033,524 (△8.3)	1,502,101 (45.3)	1,672,061 (11.3)	1,689,416 (1.0)	1,559,185 (△7.7)
市税及び地方交付税の合計額	7,422,763 (△5.8)	7,714,521 (3.9)	7,891,450 (2.3)	7,970,191 (1.0)	7,847,648 (△1.5)
一 般 財 源 総 額	10,303,356 (3.1)	10,221,135 (△0.8)	10,458,470 (2.3)	10,391,616 (△0.6)	10,612,381 (2.1)
義務的経費に充当した一般財源	4,960,994 (7.1)	4,533,469 (△8.6)	4,585,048 (1.1)	4,538,981 (△1.0)	4,550,500 (0.3)
公債費比率(%)	12.7	11.3	10.3	9.7	8.8
経常収支比率(%)	90.0	82.4	85.5	83.8	84.3
財 政 力 指 数	0.87 [0.86]	0.80 [0.84]	0.77 [0.81]	0.77 [0.78]	0.79 [0.78]

※ () 書きは対前年度比増減率(%)を記載。

※財政力指数の [] 書きは3か年の平均を記載。

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度
実質赤字比率	算 定 結 果	— (△8.32)	— (△9.43)	— (△9.16)
	早期健全化基準	13.60	13.60	13.57
	財政再生基準	20.00		
連結実質赤字比率	算 定 結 果	— (△18.63)	— (△18.85)	— (△19.92)
	早期健全化基準	18.60	18.60	18.57
	財政再生基準	30.00		
実質公債費比率	算 定 結 果	8.0	7.0	6.1
	早期健全化基準	25.0		
	財政再生基準	35.0		
将来負担比率	算 定 結 果	45.3	37.5	33.3
	早期健全化基準	350.0		
	財政再生基準	—		

※ 実質公債費比率は3か年の平均値を記載。

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を () 書きで記載。

第2 一般会計決算

平成25年度一般会計決算額は、歳入総額145億9,226万6千円(24年度比6.9%増)、歳出総額137億4,152万6千円(7.4%増)となり、歳入歳出差引額は8億5,074万円となりました。この額から翌年度へ繰越すべき財源4,649万7千円を差し引いた実質収支額は、8億424万3千円となり、平成24年度の実質収支額8億1,322万円と比較する単年度収支では897万7千円の赤字となりました。

歳入では、市税、株式等譲渡所得割交付金・配当割交付金、国庫支出金、県支出金、市債等が増収となり、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方交付税等が減収となりました。

市税は、総額で62億8,846万3千円(0.1%増)となりました。その内訳として、個人市民税については、給与、公的年金所得以外の所得が増加したことにより市民税総所得額が増となり、26億8,991万1千円(1.4%増)となりました。しかし、法人市民税は、法人税率の引下げの影響や、収益により増減する法人税割の減少により2億9,785万7千円(26.1%減)と大幅な減収となりました。たばこ税については、法人税率引下げに伴う税源移譲により3億615万1千円(11.3%増)となりました。また、固定資産税24億6,618万8千円(1.4%増)、軽自動車税5,917万1千円(3.7%増)、都市計画税4億6,918万5千円(1.4%増)といずれも増収となりました。

市税以外の収入として、地方譲与税は、1億1,582万3千円(5.3%減)となりました。また、利子割・地方消費税・自動車取得税交付金は、いずれも減少となりましたが、株式等譲渡所得割交付金・配当割交付金については、軽減税率の廃止により大幅増加となったため、これらの交付金の総額は、5億9,589万1千円(12.3%増)となりました。

地方特例交付金は、平成24年度から住宅借入金等特別税額控除による減収補てん措置分のみとなりましたが、2,045万1千円(3.8%増)となりました。

地方交付税は、普通交付税では、基準財政需要額は増加したものの、基準財政収入額の増加がそれを大きく上回り、13億3,706万1千円(8.2%減)となりました。また、特別交付税は2億2,212万4千円(4.7%減)となり、全体では、15億5,918万5千円(7.7%減)となりました。

国庫支出金は、21億243万4千円(34.2%増)、県支出金は、8億4,452万6千円(14.1%増)となりました。国庫支出金の増収の要因は、医療扶助費の減少等により生活保護費負担金が3,604万円の減、子育て支援交付金が、県支出金として交付されることとなったため、1,050万8千円皆減しましたが、国の平成24年度補正予算による地域の元気臨時交付金が4億845万4千円の皆増、利用者増による障害

者自立支援給付費等負担金が4,829万9千円の増、舗装側溝の整備及び中央公園の便所等改修工事に係る防災・安全交付金が9,300万9千円の皆増となり、総額では大きく増加しました。県支出金は、妊婦健康診査補助金が普通交付税措置となり1,219万5千円皆減、子宮頸がん等ワクチン接種助成事業補助金が助成対象の変更等により1,052万8千円の減となりましたが、利用者増による障害者自立支援給付費等負担金が2,439万4千円の増、同報系防災行政無線の整備等に係る緊急市町村地震防災対策事業費補助金が5,428万8千円の増、認定こども園整備に対する補助等に係る子育て支援対策基金事業補助金（安心こども基金事業）が5,660万3千円の増等により総額で増加しました。

寄附金は、ふるさとといわくら応援寄附金制度を改正したため、1,657万2千円（3,471.6%増）と大幅な増収となりました。

市債は、臨時財政対策債8億7,080万円（2.0%増）、防災行政無線（同報系）整備事業5,450万円、北島藤島線街路改良事業7,700万円、天保橋架け替え事業210万円を借り入れ、平成24年度決算額8億9,710万円を上回る10億440万円（12.0%増）となりました。

次に、歳出額を性質別に見てみますと、人件費は、平成24年度新規採用職員の一部を10月に採用した影響等により、27億6,752万6千円（0.4%増）となりました。扶助費は、利用者増による障害者自立支援給付費の増、後期高齢者福祉医療費助成金等の増により29億3,245万2千円（1.4%増）となりました。公債費は、13億363万1千円（1.4%減）と減少しましたが、義務的経費の合計は70億360万9千円（0.5%増）となりました。なお、歳出決算に占める構成比は50.9%となり、平成24年度より3.6ポイントの減となりました。

投資的経費である普通建設事業費は、平成24年度に大規模事業が少なかったこともありませんが、11億8,246万4千円（67.2%増）と大幅な増加となりました。主な事業としては、北島藤島線街路改良事業、防災行政無線（同報系）整備事業、認定こども園整備事業費補助事業、化学消防ポンプ自動車購入事業等を行いました。

その他の経費では、物件費は、行政情報処理システム更新業務、埋蔵文化財発掘調査業務委託料の皆減等により16億1,619万4千円（4.2%減）となりました。また、補助費等は、小牧岩倉衛生組合負担金が大きく増加したこと等により11億4,140万2千円（32.6%増）となりました。積立金は、公共施設整備基金、学校給食センター建設基金への積立額を大きく増やしたことで、7億1,845万9千円（22.0%増）となりました。繰出金は、後期高齢者医療へは、同額程度となりましたが、公共下水道事業へは建設事業費の増、国民健康保険、介護保険へは給付費の増加等に伴う増といずれも増額で、合計では、16億9,314万4千円（6.4%増）となりました。

○歳入決算の状況

(単位：決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は%)

区 分	24年度			25年度					
	決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源	
自 主 財 源	市税	6,280,775	46.0	6,280,775	6,288,463	43.1	7,688	0.1	6,288,463
	分担金及び 負担金	142,984	1.0	0	154,419	1.1	11,435	8.0	0
	使用料及び 手数料	89,904	0.7	0	94,263	0.7	4,359	4.8	0
	財産収入	8,125	0.1	2,680	17,892	0.1	9,767	120.2	12,688
	寄附金	464	0.0	0	16,572	0.1	16,108	3,471.6	5,090
	繰入金	376,977	2.8	21,473	464,884	3.2	87,907	23.3	111,993
	繰越金	715,586	5.2	715,586	848,773	5.8	133,187	18.6	848,773
	諸収入	457,192	3.4	146,008	456,518	3.1	△674	△0.1	174,729
小計	8,072,007	59.2	7,166,522	8,341,784	57.2	269,777	3.3	7,441,736	
依 存 財 源	地方譲与税	122,261	0.9	122,261	115,823	0.8	△6,438	△5.3	115,823
	利子割交付金	20,199	0.2	20,199	19,299	0.1	△900	△4.5	19,299
	配当割交付金	18,623	0.1	18,623	31,851	0.2	13,228	71.0	31,851
	株式等譲渡 所得割交付金	4,363	0.0	4,363	68,675	0.5	64,312	1,474.0	68,675
	地方消費税 交付金	416,104	3.0	416,104	412,558	2.8	△3,546	△0.9	412,558
	自動車取得税 交付金	71,405	0.5	71,405	63,508	0.4	△7,897	△11.1	63,508
	地方特例交付 金	19,699	0.1	19,699	20,451	0.1	752	3.8	20,451
	地方交付税	1,689,416	12.4	1,689,416	1,559,185	10.7	△130,231	△7.7	1,559,185
	交通安全対策 特別交付金	8,129	0.1	8,129	7,772	0.1	△357	△4.4	7,772
	国庫支出金	1,566,093	11.5	0	2,102,434	14.4	536,341	34.2	0
	県支出金	740,054	5.4	795	844,526	5.8	104,472	14.1	723
市債	897,100	6.6	854,100	1,004,400	6.9	107,300	12.0	870,800	
小計	5,573,446	40.8	3,225,094	6,250,482	42.8	677,036	12.1	3,170,645	
合計	13,645,453	100.0	10,391,616	14,592,266	100.0	946,813	6.9	10,612,381	

○歳出決算の状況（性質別分類）

（単位：決算額・一般財源は千円、構成比・増減率は％）

区 分		24年度			25年度				
		決算額	構成比	一般財源	決算額	構成比	増減	増減率	一般財源
義務的経費	人件費	2,755,207	21.6	2,522,674	2,767,526	20.1	12,319	0.4	2,496,348
	扶助費	2,890,874	22.6	1,044,209	2,932,452	21.3	41,578	1.4	1,100,521
	公債費	1,322,098	10.3	972,098	1,303,631	9.5	△18,467	△1.4	953,631
小計		6,968,179	54.5	4,538,981	7,003,609	50.9	35,430	0.5	4,550,500
投資的経費	普通建設事業費	707,388	5.5	520,480	1,182,464	8.6	475,076	67.2	256,978
	補助事業	142,320	1.1	26,810	526,492	3.8	384,172	269.9	129,441
	単独事業	565,068	4.4	493,670	655,972	4.8	90,904	16.1	127,537
小計		707,388	5.5	520,480	1,182,464	8.6	475,076	67.2	256,978
その他経費	物件費	1,686,369	13.2	1,408,603	1,616,194	11.8	△70,175	△4.2	1,376,965
	維持補修費	233,989	1.8	209,901	227,254	1.7	△6,735	△2.9	200,103
	補助費等	861,081	6.7	822,585	1,141,402	8.3	280,321	32.6	1,113,685
	積立金	588,807	4.6	581,234	718,459	5.2	129,652	22.0	700,000
	投資及び出資金・貸付金	160,000	1.3	0	159,000	1.2	△1,000	△0.6	0
	繰出金	1,590,867	12.4	1,461,059	1,693,144	12.3	102,277	6.4	1,563,410
小計		5,121,113	40.0	4,483,382	5,555,453	40.5	434,340	8.5	4,954,163
合計		12,796,680	100.0	9,542,843	13,741,526	100.0	944,846	7.4	9,761,641

1 議会費

款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費	
事業名	事務管理費（議会費）			担当課	議会事務局	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,839,000 円	3,978,449 円	82.2%	84 円	一般財源 83 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	16,250 円	3,962,199 円

公正性、透明性等を確保し、市民に信頼される開かれた議会を目指すため、議会広報特別委員会を設置し、「市議会だより（議会広報紙）」を発行しました。

平成 25 年度も「議会基本条例の検証結果」、「議案等に対する各議員の賛否」、「議会報告会の記録」等の情報を掲載し、議会の活動状況を市民に周知しました。

「市議会だより」の発行状況については、次表のとおりです。

○「市議会だより」の発行状況

発刊	内容及び事業費
年 5 回 広報紙と同時配布 106,500 部	定例会及び臨時会に提出された議案、一般質問、請願、陳情等の概要説明、行政調査の報告、議会基本条例の検証結果、議案等に対する各議員の賛否並びに議会報告会の記録等を掲載 1,631,748 円

事業の成果としては、議会及び議員の活動を市民に伝えることができました。

款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費	
事業名			議員活動費			担当課		議会事務局
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
6,393,000円		5,334,657円		83.4%	112円	一般財源 112円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,334,657円		

1 行政調査

総務・産業建設、厚生・文教の各常任委員会、議会改革特別委員会が行政調査を行いました。行政調査の状況については、次表のとおりです。

○行政調査の状況

委員会名	調査先	調査内容	調査日
総務・産業建設 常任委員会	千葉県成田市	・デマンド交通について	10月15日
	千葉県白井市	・市民参加条例について	〃
	千葉県野田市	・公契約条例について	10月17日
厚生・文教常任 委員会	神奈川県 海老名市	・海老名市食の創造館について	10月22日
	東京都日の出町	・がん医療費の助成制度について	〃
	東京都豊島区	・がん教育の実施について	10月24日
	東京都文京区	・防災宿泊体験について ・子育て応援メールマガジンの配信事業について	
議会改革特別委 員会	滋賀県大津市	・政策検討会議及び議会改革の取組について	1月20日

事業の成果としては、先進自治体を視察し、新たなまちづくりや行政課題に対する取組方などのノウハウを得ることができました。

2 議会改革

市民に信頼される開かれた議会を目指して、議会報告会を2回、平成25年度からは、新たな取組として、団体等を対象とした意見交換会を2回開催しました。議会報告会等の状況については、次表のとおりです。

本会議では、要望に応じ手話通訳の実施、一般質問時には、2人の議員がモニターに写真等を示し、視覚にも訴えることを取り入れました。

事業の成果としては、議会基本条例に基づく議会改革が推進され、市民の信託に応える公平・公正・透明な開かれた議会運営ができました。

○議会報告会等の状況

名 称	開催日	報 告 事 項	参加者数
議会報告会	7月6日	1 全体会：デマンド交通について 2 分科会：防災対策と住宅リフォームについて ：子育て・健康について	21人
	11月21日	1 のり愛い～わ号走る ～デマンド実証実験～ 2 決算議会を終え、新年度に向けて	14人
意見交換会	7月17日	岩倉の商工業について	29人 (商工会)
	11月25日	1 新学校給食センターの建設と学校環境について 2 子どもたちをめぐる問題について	25人 (PTA)

3 市議会会議録検索システム

市議会の会議録（平成8年度分から）を、インターネットを利用して閲覧することができます。年別、文言等により検索を行うことで合理的に閲覧することができ、平成25年度における実績として、アクセス回数は2,268回、検索性数は9,113件となっています。

事業の成果としては、市民に議会の経過及び結果を詳細かつ正確に周知し、市政について関心を持ってもらうことができました。

2 総務費

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	
事業名	事務管理費（一般管理費）			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
22,168,000 円	20,452,518 円	92.3%	431 円	一般財源 424 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	200 円	0 円	0 円	321,870 円	20,130,448 円

1 情報公開及び個人情報保護関係

情報公開条例に基づく公文書公開請求は 28 件あり、このうち、全部公開 6 件、一部非公開 19 件、非公開 3 件でした。公開決定に対する不服申立ては、1 件ありました。

個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求は 54 件あり、このうち、全部開示 30 件、一部開示 9 件、不開示 15 件でした。

広報紙で情報公開制度及び個人情報保護制度について市民への周知を図るとともに、制度の運用状況を公表しました。

2 行政改革関係

岩倉市行政経営プラン及び同行動計画に基づく平成 24 年度実績及び平成 25 年度計画について、識見者、各種団体の代表者、市民等で構成される岩倉市行政経営プラン推進委員会に、評価していただきました。

評価の結果については、議会へ報告するとともに、市役所 1 階情報サロン、広報紙及びホームページで公表しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	地名表示板設置事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
904,000 円	773,850 円	85.6%	16 円	一般財源	16 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 773,850 円

県道一宮春日井線の供用開始に伴い、県道名古屋江南線との交差点の信号機に地名表示板を次表のとおり設置しました。

○地名表示板設置状況

施工箇所	設置数 (基)	事業費 (円)
鈴井町上新田交差点 (岩倉市鈴井町地内)	4	577,500

また、岩倉市宮大地プールの廃止に伴い、県道春日井一宮線に設置している公共施設案内板を次表のとおり修繕しました。

○公共施設案内板修繕状況

施工箇所	修繕数 (基)	事業費 (円)
県道春日井一宮線 (岩倉市北島町・野寄町地内)	2	196,350

事業の実施により、道路利用者等の利便を図ることができました。



款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	区公会堂建設費等補助事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
500,000円	273,000円	54.6%	6円	一般財源	6円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 273,000円

区で建設された公会堂について、施設の充実と区住民の福祉の増進のため、区公会堂建設費等補助金交付要綱に基づいて補助金を交付しました。

補助金の交付状況については、次表のとおりです。

○区公会堂建設費等補助金

補助対象区	事業費(円)	補助率	補助金交付額(円)	事業概要
野寄町区	624,802	1/3	208,000	野寄町公会堂ブラインド等買替え
西市町区	130,000	1/2	65,000	西市町公会堂給湯器等設置工事

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業名	行政区運営費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
13,052,000 円	12,792,158 円	98.0%	269 円	一般財源 269 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					12,792,158 円

区や自治会などで管理されている施設や事業に必要な経費に対し、区育成補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。また、南新町区、稲荷町区、中本町区、五条町区の掲示板各1基の設置に対して、区掲示板設置費補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。

なお、岩倉市行政区域問題協議会の平成3年3月の答申に基づく岩倉駅西地区行政区の創設については、進展がありませんでしたが、引き続き、関係区長の意見を聴きながら問題解決に向けて努力していきます。

補助金の交付状況は、次表のとおりです。

○区育成補助金

補助対象区	申請世帯数（世帯）	補助額	補助金交付額（円）
大市場町区ほか29区	20,311	1世帯150円	3,046,650

○区掲示板設置費補助金

補助対象区	事業費（円）	補助率	補助金交付額（円）
南新町区	235,200	1/3	78,000
稲荷町区	256,200	1/3	85,000
中本町区	224,175	1/3	74,000
五条町区	231,000	1/3	77,000

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費	
事業名	事務管理費（人事管理費）			担当課	秘書課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
83,558,000円	77,633,993円	92.9%	1,635円	一般財源 1,574円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,250,000円	0円	0円	0円	1,656,501円	74,727,492円

1 労働安全衛生関係

安全衛生委員会では、平成25年度安全衛生事業計画に基づき次の事業を実施しました。

- (1) 職員健康診断には、常勤職員167人、再任用職員5人、嘱託職員30人、パート職員237人が受診し、受診結果は、要指導が109人、要医療が24人でした。また、常勤職員は、共済組合から検査費用の一部助成のある人間ドックに195人が受診し、健康診断と人間ドックの検査結果において再検査が必要な職員に対して、医療機関に受診するよう通知したり、産業医による健康相談を45人に実施するなど職員の健康管理に努めました。
- (2) 安全衛生委員会による施設巡視（市内21施設）と産業医による職場巡視（学校給食センター、清掃事務所）を行いました。その結果、32件の指摘事項があり、各職場へ改善に向け指導しました。
- (3) B型肝炎の感染事故を予防するため、保健師や消防職員など131人を対象に抗体検査を実施し、抗体のなかった職員（25人）に対してワクチン接種を行いました。また、C型肝炎ウイルス検査についても、B型抗体検査と併せて対象者全員に実施した結果、感染者はいませんでした。この検査等により、B型肝炎・C型肝炎の感染対策を図ることができました。
- (4) ストレスや心の健康について理解と自らの心の健康状態を適切に把握し、予防と対応の仕方を身につけることを目的に職員を対象にメンタルヘルス研修を実施し、また、外部研修機関等で実施するメンタルヘルス関連の研修に職員を派遣し、精神衛生の向上に努めました。精神的疾患による休職・病気休暇者は年々減少しており、平成25年度は2人でした。
- (5) 職員の健康を保持・増進し、職場の安全及び衛生を確保するため、新たに安全管理者等になった職員は、労働安全衛生法に基づく安全衛生に関する講習を受講し、一層の公務災害等の防止に努めました。

2 外国人サポート関係

平成26年3月1日現在、市内には31か国、約2,100人の外国人が居住しており、うち約60%がブラジル国籍の人です。この状況からポルトガル語の通訳ができるパート職員2人を雇用し、各課窓口での対応を始め、納税相談や保健センターでの乳幼児健診などの通訳を行うとともに、各種パンフレットなどの翻訳業務を行い、外国人居住者へ充実したサービスを提供することができました。

3 被災自治体への支援関係

東日本大震災による被災地への復旧・復興支援のため、愛知県市長会を通じて、宮城県岩沼市へ事務職員1人を1年間派遣しました。

4 組織・機構関係

平成26年4月の組織・機構改革の再編に向けて、市民サービスの一層の向上や新たな行政課題に迅速に対応するため、総務部危機管理課を創設し、税務課を総務部から市民部へ異動する見直しを行いました。また、協働のあり方検討委員会など2つのプロジェクトチームを設置し、課題解決に向けて協議したほか、プロジェクトチームの設置に関する要綱を制定し、組織としての位置づけを明確にしました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 人事管理費	
事業名	職員研修事業			担当課	秘書課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,264,000円	3,822,528円	89.6%	81円	一般財源	81円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,822,528円

岩倉市職員研修計画に基づき、職員の能力向上及び意識改革に繋がる効果的な職員研修の実施に努めました。特に、職員が市役所の各々の部署の業務について理解を深め、職員の接遇能力向上及び来庁者の利便性の向上を図るため、若手職員を対象に「岩倉市役所コンシェルジュ研修」を5月から8月までの期間新たに実施しました。コンシェルジュとなった職員は、来庁した市民に積極的に声を掛け、担当窓口まで案内したり、業務内容を説明したりするなどコミュニケーション能力の向上などを行うことができました。

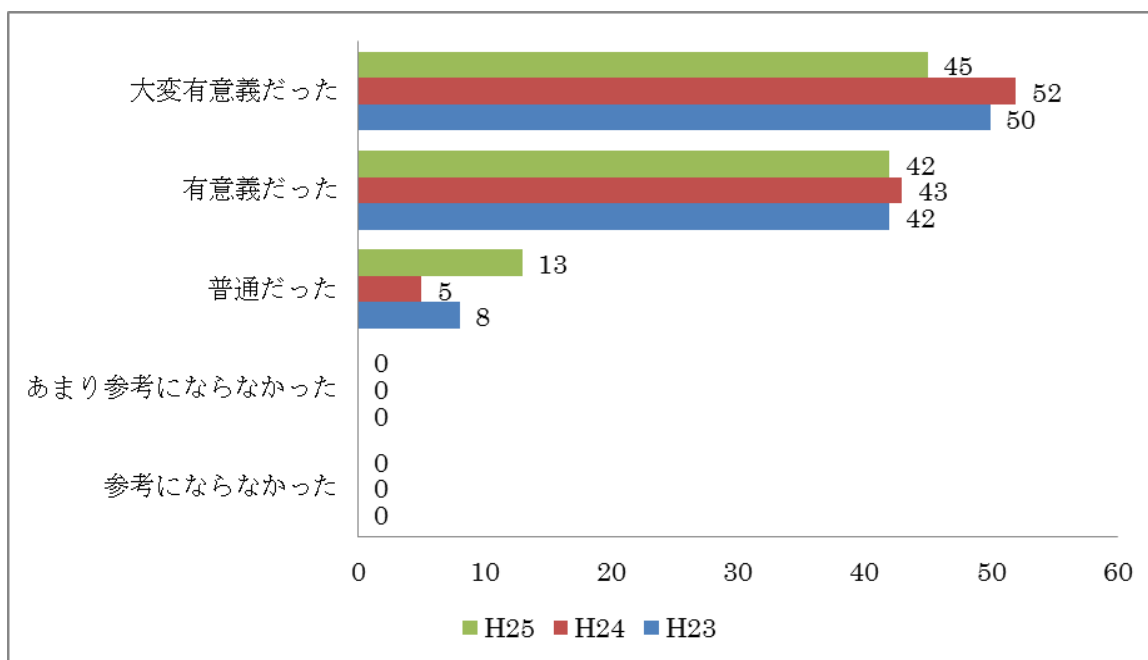
また、常に業務の質の向上を図ることができる組織づくりや積極的な発想・創意工夫ができる職員づくりなどを目指し、7月から11月までの5か月間、32チームが業務改善運動（i-リーグ）に取り組みました。取組の成果を職員全員で共有し、改善・改革意識の向上の連鎖を生み出すため、2月には、代表6チームによる発表会を実施し、発表会には市議会議員や区長への参加を呼び掛け、121人の参観がありました。これらの取組により職員の意識改革及びスキルアップに繋がりました。

さらに、説明力向上研修、ユニバーサルデザイン研修、公務員倫理セミナー、職員講演会を実施し、市民に信頼される職員の育成に努めました。

その他、次の時代を担うリーダーとなる職員を養成するため、愛知県、自治大学校、全国地域リーダー養成塾に、また、専門的な知識及び技能を習得するため、（公財）愛知県市町村振興協会研修センターや尾張五市二町研修協議会などが実施する各種研修に職員を派遣し、職員の育成に努めました。派遣研修受講後は、職場での発表や報告（職場研修）と研修受講報告書の提出を義務づけ、一層、研修効果を高めることができました。

○独自研修全体の総合評価

（単位：％）



部門別研修の状況については、次表のとおりです。

○部門別研修の状況

(単位：人)

区 分	研 修 名	受講者数
独自研修	新規採用職員研修（前・後期、採用前）	74
	職場体験研修	20
	市長と職員との懇談会	16
	安心して暮らせるまちづくりを考える研修（ユニバーサルデザイン）	13
	説明力向上研修	18
	プレゼンテーション研修	13
	岩倉市役所コンシェルジュ研修	20
	情報公開・個人情報保護研修	14
	自己管理研修	8
	職員講演会	64
	パート職員等研修	23
	安全衛生研修（メンタルヘルス研修）	20
	公務員倫理セミナー	10
	普通救命講習会	81
	災害危機管理研修	28
	業務改善運動（i-リーグ）	370
	担当課主催による研修（安全運転講習会）	28
	小計	820
派遣研修	公益財団法人 愛知県市町村振興協会研修センター（28 コース）	56
	尾張五市二町研修協議会（8 コース）	50
	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所（13 コース）	13
	自治大学校（2 コース）	2
	愛知県警察本部（不当要求防止責任者講習会）	10
	愛知県（実務研修生）	2
	愛知県消防学校等	10
	一般財団法人 地域活性化センター（全国地域リーダー養成塾）	1
	公益社団法人 愛知労働基準協会（2 コース）	4
	一般社団法人 日本経営協会（7 コース）	7
	小計	155
合計	975	

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費	
事業名	事務管理費（秘書費）			担当課	秘書課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,849,000円	1,495,824円	80.9%	32円	一般財源	32円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,495,824円
<p>市制記念日の12月1日に市制42周年記念式典を開催し、84人が参加しました。式典では、岩倉市が民主的で健全な発展をするために、特に顕著な功績のあった18人（自治功労者表彰1人、一般表彰17人）を表彰するとともに、春の叙勲と秋の叙勲を受章された4人（春：瑞宝双光章（警察功労）、秋：瑞宝双光章（警察功労・教育功労・更生保護功労））を紹介し、記念品を贈りました。</p> <p>また、随時、市制の発展に特に功績のあった3人と5団体に感謝状を交付しました。</p> <p>事業の成果としては、被表彰者を市民に周知し、市民とともにお祝いすることができました。</p>						

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 秘書費	
事業名	平和祈念事業			担当課	秘書課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
117,000円	19,764円	16.9%	1円	一般財源	1円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	19,764円
<p>市民に平和事業に参加していただくことを目的に、6月14日から7月18日まで、市役所、市民プラザ、生涯学習センター及び総合体育文化センターに「平和コーナー」を開設しました。「平和コーナー」には、平和首長会議による平和ポスターの展示と、折り紙で平和の祈りを込めた鶴を折っていただく場所を設けました。市民から寄せられた46,669羽の折鶴は、小中学生平和祈念派遣事業で広島市へ派遣される児童・生徒により、広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が行われた平和記念公園の原爆死没者慰霊碑に捧げられました。</p> <p>8月1日から15日までの間、「愛知県の戦争に関する資料調査会」と「広島平和記念資料館」より戦争や原爆に関する資料を借用し、市役所の市民ギャラリーで展示を行い、730人の来場がありました。また、総合体育文化センターのふれあいホールにおいては、原爆パネル「原爆と人間」の展示を行いました。</p> <p>また、語り部の会の会員により、第三児童館で「平和を考える会」を、市内4小中学校で「戦争体験談を聞く会」を開催しました。そして、戦争の悲惨さや平和の尊さを受け継いでいくために、戦争を体験した語り部の会員が語る様子を映像として記録したDVDを作成したり、語り部の会員以外の方の戦争体験談を音声で記録し、資料として保存しました。</p> <p>事業の成果としては、年々戦争体験者が減っている中で、戦争の悲惨さを風化させることのないよう、次世代を担う子どもたちと市民に平和の尊さを伝えることができました。</p>						

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	友好交流事業			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
960,000円	661,500円	68.9%	14円	一般財源 12円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	96,000円
					一般財源 565,500円

友好交流市である福井県大野市との友好交流事業として、市民が大野市の歴史及び文化並びに豊かな自然と触れ合い、健康の増進や余暇活動の充実を図るために、大野市内の宿泊施設を利用する場合、宿泊費用の一部を助成する友好交流宿泊助成事業を引き続き実施しました。

宿泊助成の利用状況については、次表のとおりです。

○宿泊助成の利用状況

施設	利用件数	助成額(円)
国民宿舎 パークホテル九頭竜	13人	39,000
天狗岩ファミリーパーク ファミリーケビン	11棟	33,000
和泉前坂家族旅行村 ログケビン	2棟	4,000
大野市観光協会加盟施設	57人	171,000
九頭竜温泉 ホテルフレアール和泉	31人	93,000
	2棟	6,000
計	101人・15棟	346,000

また、市民が更に交流を深められるよう、10月26日(土)に大野市へバス3台を運行し、市内を散策していただきました。参加者は92人でした。

事業の成果としては、大野市の魅力に触れることを通して、市民の余暇活動の充実や大野市民との交流を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	市民意向調査事業			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,205,000円	2,041,655円	48.6%	43円	一般財源 43円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,041,655円

平成25年8月1日現在で、岩倉市在住の20歳以上の市民から層化無作為に抽出した4,000人（定住外国人184人を含む）を対象に市民意向調査を実施しました。調査は、平成25年8月9日から8月30日までの期間で、郵送回収方式により実施しました。

調査票の回収状況については、次表のとおりです。

○調査票の回収状況

区分	配布数	有効回収数	有効回収率（%）
全体	4,000	2,229	55.7

調査項目は42項目で、調査は5年ごとに実施しているため、内容は、時系列的な設問として総合的な住みやすさや周辺的生活環境に対する評価等や施策に対する満足度・重要度を尋ね、施策の優先度の分析も行いました。今日的な設問として、防災・防犯などの日常生活に密着した地域活動や、市に対して求める行政経営の内容などを尋ねました。

調査結果は、年別、地区別、年代別でクロス集計した報告書としてまとめ、広報で概要を公表するとともに、ホームページに報告書を掲載しました。

事業の成果としては、市民意向調査を実施したことにより、市民の市政に対する評価や要望を把握し、これまでの市政全般の成果を検証し、今後の市政運営に反映するための基礎資料を得ることができました。また、市職員及び市議会議員に対して、報告会を実施し、調査結果を市全体で共有することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさとづくり基金積立金			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,643,000円	11,582,645円	99.5%	244円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	11,582,645円
					一般財源 0円

ふるさとづくりを推進するための事業に資するための基金として、岩倉市ふるさとづくり基金を設置しています。ふるさとづくり基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成25年度は、基金運用から生じた収益として預金利子10万1,010円を積み立てました。また、ふるさとといわくら応援寄附金として1,148万1,635円を基金に積み立てるとともに、寄附者の意向を受けて、次表の事業に充当するため、279万8,185円を一般会計に繰り入れました。平成25年度末現在高は、4,085万1,086円となりました。

○基金からの繰入状況 (単位：円)

事業名	充当額
子育て支援事業	7,000
児童館運営事業費	100,000
地球温暖化対策推進事業	223,977
土地改良事業	253,365
五条川堤防道路環境整備事業	1,000,000
総合体育文化センター費	113,843
奨学金給付事業	1,100,000

ふるさとづくり基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年5月31日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況 (単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
積立額	685	1,298	1,436	1,803	11,582
取崩額	94	621	1,077	1,330	2,798
基金総額	30,558	31,235	31,594	32,067	40,851

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費	
事業名	協働まちづくり推進事業			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,150,000円	1,003,184円	46.7%	21円	一般財源 21円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,003,184円

第4次総合計画のまちづくり戦略の一つである「より確かな市民参画・協働を推進する」を実現するため、次の事業を実施しました。

1 岩倉市自治基本条例の周知

平成25年4月に施行された岩倉市自治基本条例の内容を広く市民に周知するため、パンフレットを作成し、広報紙に折込み全戸配布しました。

2 岩倉市自治基本条例審議会

岩倉市自治基本条例第25条第3項の規定に基づき、市長の附属機関として、条例を検証し、市民自治によるまちづくりに関する基本的事項について審議するため、岩倉市自治基本条例審議会を設置しました。大学教授を会長に市民公募委員を含む10人の委員で構成し、3回の会議において、条例の進捗状況を見ながら審議や協議を重ね、その内容を取りまとめた報告書を作成しました。

3 市民活動助成金

地域が抱える諸課題の解決を図り、市民の福祉向上やまちづくりに貢献するなど、市民活動団体が主体的に取り組むモデル的な事業に対して財政支援を行い、団体の活動の活性化や拡充を目的に市民活動助成金50万3,000円を交付しました。

助成金対象事業については、次表のとおりです。

○助成事業実施状況

(単位：円)

事業名	団体名	助成金額
生ごみ堆肥利用による花苗づくり及び花街街道整備	わくわく会	150,000
鳴子おどりで元気にまちおこし事業	岩倉鳴子おどりの会 五条川桜	150,000
日本の伝統・文化・絆継承事業	いわくらOYGクラブ	36,000
歌声喫茶で街を元気に	岩倉生涯学習市民の会	63,000
あいさつランニング事業～健康づくりとまちづくり～	ひと・さくら・まちづくり	26,000
インターネット放送やんちゃね★	やんちゃね★	28,000
発達障がいの理解を深める事業	子ども発達支援サークル 大きな木	50,000

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費	
事業名	(仮称) デマンド交通事業			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,444,000 円	8,831,663 円	71.0%	186 円	一般財源 186 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,831,663 円

高齢者、障害者及び子育て世代の社会参加を促進するため、医療機関等への移動支援や公共施設への移動の利便性向上を図ることと、新たな交通手段を鉄道駅やバス停に接続することにより、既存の公共交通の利用促進を図るため、平成 25 年 10 月 1 日からデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始しました。

大学教授を会長に 13 人の委員により岩倉市地域公共交通会議を組織し、実証運行に至る協議を 3 回行いました。また、住民説明会を高齢化率の高い行政区、高齢者、子育て世帯向けに延べ 28 回開催しました。

○事業概要

運行期間	平成 25 年 10 月 1 日 (火) ~平成 26 年 9 月 30 日 (火)
運行日	月~金曜日 (祝日、年末年始を除く)
運行時間	午前 8 時 30 分~午後 5 時 (予約による時間固定型 1 時間当たり 1 台で 2 運行)
利用料金	1 回 300 円 (就学前児童は無料) (車内販売: チケット 11 枚つづり 3,000 円)
乗降場所	① 登録者の自宅前 (車両が入れない場合は、付近で安全が確認できる場所) ② 公共的機関 ア 市の公共施設 (20) イ 市内の鉄道駅 (2)・バス停 (4) (岩倉駅は除く) ウ 市内の医療機関 (医科 24・歯科 22) エ 地区の公会堂や会館 (18)
運行区域	市内全域
車両	ワンボックスカー 2 台、利用定員 8 人
運行事業者	あおい交通 (株)

○登録者数

(単位: 人)

65 歳以上	障害者	妊婦	就学前児童	運転免許証 返納者	その他	計
1,063	13	10	137	0	0	1,223

事業の成果としては、平成 26 年 3 月までで 1,223 人の登録があり、延べ 4,186 人の利用があり、高齢者等の移動困難者に対して、自宅から目的地までを送迎するという移動支援サービスを提供することができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 企画費
事業名	ふるさと応援寄附金事業			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,798,000円	3,782,081円	99.6%	80円	一般財源	80円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,782,081円

○趣旨

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）は、生まれ育ったふるさとやゆかりのある市町村など、応援したい地方自治体に寄附をした場合、寄附金控除の優遇が受けられる制度です。

岩倉市では平成20年度に要綱を制定していますが、平成25年11月に要綱改正し、市外在住の人から寄附金をいただいた場合、顕彰し謝意を表わすため、地元の特産品を贈呈することとしました。インターネットでの申し込みとクレジットカードによる決済を導入したため、寄附を行う人が大幅に増加しました。なお、12月以前の寄附について平成25年4月まで遡及して実施しました。

○事業概要

納付方法	金融機関での振込
	現金書留による送金
	市役所窓口での支払
	クレジットカードによる決済
金額及び顕彰	寄附金額10,000円以上（3,000円相当の特産品）
	寄附金額50,000円以上（5,000円相当の特産品）
顕彰の品	名古屋コーチン、手延麺詰め合わせ、水耕栽培トマト詰め合わせ、ガラス製品、い〜わくんグッズ

○実績

支払方法別

区分	振込	現金書留	窓口	クレジット	企業等※	計
寄附件数（件）	125	1	6	1,007	7	1,146
寄附金額（円）	1,715,000	10,000	100,000	12,348,000	2,399,258	16,572,258

※顕彰対象外

年度別

区分	寄附件数（件）	寄附金額（円）
21年度	6	775,000
22年度	10	935,386
23年度	7	2,585,847
24年度	7	464,197
25年度	1,146	16,572,258

事業の成果としては、市外在住の人に対し岩倉市についてPRすることができたほか、特産品を取り扱う市内事業者の振興に寄与できました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 広報広聴費
事業名	事務管理費（広報広聴費）			担当課	秘書課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
22,445,000円	20,007,047円	89.1%	421円	一般財源 399円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	1,050,000円
					一般財源 18,957,047円

1 広報紙

市民と行政を結ぶ重要な手段の一つである広報紙に、より親しみを持っていただけるような情報掲載に努めました。また、広報モニターから身近なまちの話題や行事等の写真の提供を受け広報紙に掲載しました。

企画記事としては、「消費トラブルに巻き込まれないために」「被災地派遣報告」「国際バレーコンクール受賞報告」「岩倉市PR大使い〜わくんの4コマ漫画」「健康講座」などを掲載し、さまざまな分野での情報提供に努めました。

2 まちづくりカレンダー

まちづくりの合言葉である岩倉市民憲章の普及を図るとともに市民の暮らしに役立てていただくことを目的に、市政情報や行事を盛り込んだまちづくりカレンダーを作成しました。作成に当たっては、公募による市民8人で「岩倉市まちづくりカレンダー作成委員会」を設置して内容の検討を行い、「PR大使い〜わくん」をテーマに、今までの活躍や、市の行事を紹介した内容としました。

なお、まちづくりカレンダーを必要とする人に渡るように、広報紙にカレンダー引換券を入れ、市内の公共施設やスーパーなどでカレンダーと引き換えてもらうようにしました。平成25年度は約9,500部のカレンダーが市民に渡りました。

3 広聴

岩倉市タウンミーティングを4回実施（3行政区、1ボランティア団体）し、108人の参加者と地域や団体の問題などについて対話を行いました。

また、市長と企業、公共団体等代表者懇談会も開催し、意見を交換しました。

市民から直接、意見や要望、提案をいただく「市民の声・私の提案」は、投書によるもの195件、ホームページからの投稿25件、Eメールによるもの14件、電話によるもの1件の合計235件があり、いずれも関係課と連携をとり、市政への反映に努めました。

また、市民と行政の協働をより推進することを目的に行っている「いどばた広聴」は4回出向き、7件の意見や要望を伺い、市政への反映に努めました。

市民に直接、公共施設を見ていただいて、市政の状況を知ってもらおうと公共施設見学を3コース行い、30人に参加していただきました。

さらに、まちづくり出前講座を4回実施し、185人の参加者に市の業務内容等を理解していただきました。

4 情報サロン

市民にインターネットを気軽に体験していただくため、市役所1階ロビーの情報サロンにパソコン1台を設置し、利用していただくとともに、市の情報を提供しました。また、インターネット体験の利用者は延べ1,445人でした。

事業の成果としては、タウンミーティングや懇談会、市民の声・私の提案等でお聞きした要望や意見は市政に反映するとともに、公共施設見学、まちづくり出前講座については積極的な情報提供の場とすることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費	
事業名	財政調整基金積立金			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
55,212,000 円	52,639,140 円	95.3%	1,109 円	一般財源 1,053 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	2,639,140 円	50,000,000 円

市財政の各年度における財政調整に資するため岩倉市財政調整基金を設置しています。財政調整基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 25 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子等 263 万 9,140 円を積み立てたほか、施設整備の本格化により、今後公債費充当分の増加が見込まれる小牧岩倉衛生組合負担金への対応として、当初予算の計上のおり 5,000 万円を積み立てました。一方、歳出の増加に対応するため、1 億円を一般会計に繰り入れました。

この結果、平成 25 年度末の財政調整基金の総額は、平成 24 年度末と比較して、4,736 万 860 円減少して、9 億 7,001 万 295 円となりました。

財政調整基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年 5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

（単位：千円）

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
積立額	53,333	52,636	252,498	53,199	52,639
取崩額	0	0	0	0	100,000
基金総額	659,038	711,674	964,172	1,017,371	970,010

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 財政管理費
事業名	減債基金積立金			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
352,457,000円	350,883,299円	99.6%	7,391円	一般財源 7,372円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	883,299円
					一般財源 350,000,000円

市債の償還に必要となる財源を確保し、将来にわたる健全な財政運営を行うための基金として岩倉市減債基金を設置しています。減債基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成25年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子等88万3,299円を積み立てたほか、年度末の収支決算状況を考慮した上で、3億5,000万円を積み立てました。一方、公債費の償還財源として3億5,000万円を一般会計に繰り入れることで、他の事業への影響を抑えることができました。

平成25年度末の減債基金の総額は、平成24年度末と比較して、88万3,299円増加して、5億7,959万4,834円となりました。

減債基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年5月31日現在）の基金総額等は、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況

（単位：千円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
積立額	250,708	300,636	500,526	350,558	350,883
取崩額	250,000	300,000	300,000	350,000	350,000
基金総額	376,992	377,628	578,154	578,712	579,595

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	庁舎施設管理費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
131,314,000 円	127,807,641 円	97.3%	2,692 円	一般財源 2,635 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	1,257,489 円	0 円	0 円	1,469,581 円	125,080,571 円

市民に親しまれる市役所として、来庁者への案内、庁舎管理を適切に行うため、維持管理、総合案内及び庁舎清掃の業務を委託しました。

本市の観光情報等を一元的に発信する拠点として、1階情報サロンの一部に岩倉市観光情報ステーションを設置することで観光振興に努めました。

庁舎内の室温については、岩倉市地球温暖化対策実行計画に基づき、夏季の冷房は28℃、冬季の暖房は19℃の適温化に努めました。また、岩倉市庁舎節電行動計画を策定し、節電の取組を進め、買電電力量を基準年度である平成22年度比9.81%の削減ができました。庁舎設備についても、定期点検並びに修繕等（庁舎空冷チラーオーバーホール修繕等）を適切に実施し、庁舎機能に支障を及ぼさないように努めました。

庁舎北側駐車場では、市役所に用がない方の無断駐車や自転車駐車場でない敷地内の無断駐車をなくすため、定期的に職員を配置して整理に努めました。

庁舎に設けた市民スペースは、市民のふれあいの場として、第2日曜日・祝日・年末年始を除く午前8時30分から午後7時まで市民に開放しました。また、夜間及び休日の庁舎管理のために庁舎管理員1人を配置して、閉庁日を除いた毎日、市民スペースの管理を行いました。

事業の成果としては、市民サービスの主要拠点である市役所の維持管理について、年間を通して適正な水準を保つことができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	本庁公用車管理事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,218,000円	5,967,758円	96.0%	126円	一般財源 126円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,967,758円

1 公用車の効率的かつ円滑な使用を図るため、24台を集中管理するとともに、点検、修理を適切に実施し、公務に影響を及ぼさないように努めました。
行政課管理の公用車については、次表のとおりです。

○公用車の状況

(単位：台)

	区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般	ガソリン車 (3,000cc 以上)	2	2	2	2	2
	ガソリン車 (2,000cc 以上)	2	2	3	3	3
	ガソリン車 (1,000cc 以上)	9	8	9	9	9
	ガソリン車 (600cc 以上)	4	6	7	7	7
特殊	中型バス	1	1	1	1	1
	ダンプ	1	1	1	1	1
	電気自動車	1	1	1	1	1
	計	20	21	24	24	24

2 市民による自主的な公益的活動及び地域自治活動を支援するため、3台の公用車の貸出しを行いました。これらの公用車は、地域の自主的な活動に役立てられました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費
事業名	公用車購入事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,672,000円	3,037,321円	82.7%	64円	一般財源 64円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,037,321円

車両状態の不良が著しくなり、使用に耐えられない公用車（軽貨物車及び普通乗用車）を2台更新しました。

うち1台（普通乗用車）は、環境に配慮したハイブリッド車としました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 財産管理費	
事業名	公共施設整備基金積立金			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
200,600,000円	200,084,711円	99.7%	4,215円	一般財源 4,213円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	84,711円	200,000,000円

岩倉市には、昭和 40、50 年代に建設した公共施設（小中学校や保育園等）が多く、適切な維持管理のため、今後、維持補修費や、必要に応じた建替え等に伴う費用が増大していくことが見込まれます。将来に向けた財政運営の適正化を図るため、公共施設の建設、改修及び維持補修に充当するという目的を明確にした岩倉市公共施設整備基金を設置しています。公共施設整備基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 25 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子等 8 万 4,711 円を積み立てたほか、今後の公共施設の適切な維持管理のため、2 億円を積み立てました。

この結果、平成 25 年度末の公共施設整備基金積立金の総額は、平成 24 年度末と比較して、2 億 8 万 4,711 円増加して、3 億 2,008 万 4,711 円となりました。

公共施設整備基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年 5 月 31 日現在）の基金総額等は、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況（単位：千円）

区 分	24 年度	25 年度
積立額	120,000	200,085
取崩額	0	0
基金総額	120,000	320,085

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	交通安全事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,782,000円	8,193,541円	93.3%	173円	一般財源 173円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 8,193,541円

岩倉市交通安全推進協議会を中心に各種団体の協力を得て、交通安全街頭指導、交通安全啓発活動、各種交通安全教室等を実施し、市民に交通事故防止と交通安全意識の高揚を呼びかけました。

市内では平成25年中に1件の交通死亡事故が発生し、1人が亡くなりました。交通事故発生件数は、平成24年に比較して人身が17件の減少、物損が22件の増加となりました。悲惨な交通事故が1件でも少なくなるよう、引き続き啓発活動を強化していきます。

交通安全教室実施状況及び交通事故発生状況については、次表のとおりです。

○交通安全教室開催状況

区分	対象者	開催回数(回)	参加延人数(人)	実施内容
幼稚園・保育園	幼児	14	1,561	講話・映画・実地訓練
小学校	児童	6	1,415	講話・映画・実地訓練
交通安全母の会	母親	1	50	講話
老人クラブ連合会	高齢者	1	100	講話・実地訓練
一般	市職員	1	28	講話・適性検査
計		23	3,154	

○交通事故発生状況

区分		24年		25年		増減	
		件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
人身	死亡	1	1	1	1	0	0
	重傷	7	7	13	13	6	6
	軽傷	222	253	199	235	△23	△18
	計	230	261	213	249	△17	△12
	物損	1,068	—	1,090	—	22	—

事業の成果としては、交通安全母の会、幼稚園、保育園、老人クラブ連合会等を対象に、交通安全教室や街頭啓発を実施したことにより、子どもからお年寄りまで幅広く交通安全意識の向上を図ることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費
事業名	防犯推進事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,515,000円	5,010,680円	90.9%	106円	一般財源 106円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,010,680円

安心安全のまちづくりを推進するため、防犯、青少年健全育成など多岐にわたる市民の安全に関する問題に対し、警察、子ども・高齢者、学校・地域を代表する諸団体で構成する岩倉市防犯ネットワーク会議による幅広い情報の交換や共有化を図り、犯罪のないまちづくりの一層の推進に努めました。また、地域安全パトロール隊活動の実施や、各種団体や江南警察署等の協力を得て、8月及び12月に犯罪撲滅啓発活動を実施し、市民へ犯罪撲滅を呼びかけました。

さらに、犯罪防止と啓発のため、市内の犯罪発生場所を表示した街頭犯罪等抑止マップを市役所1階に掲示するとともに、いわくら市民ふれ愛まつりでも防犯コーナーを設け防犯グッズの紹介と犯罪防止の啓発を行いました。

市内の犯罪発生件数については、次表のとおりです。

○犯罪の発生件数状況

(単位：件)

犯 罪	21年	22年	23年	24年	25年
凶悪犯（強盗など）	3	6	3	5	4
粗暴犯（暴行、恐喝など）	14	25	18	23	25
窃盗犯	989	754	675	570	448
知能犯（詐欺、横領など）	16	8	8	9	12
風俗犯（賭博、わいせつ）	4	4	3	5	0
その他（住居侵入、器物損壊など）	202	182	133	119	125
計	1,228	979	840	731	614

事業の成果としては、平成24年の犯罪発生件数と比較し117件減少させることができ、4年連続の減少となりました。

また、市民や事業所等による防犯活動も実施され、安心安全なまちづくりの推進にご協力をいただくことができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通安全防犯推進費	
事業名		防犯灯管理事業			担当課		行政課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
28,722,000円		27,044,749円		94.2%	570円	一般財源 558円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	576,000円	0円	0円	0円	0円	26,468,749円		
<p>市内の防犯灯 3,163 灯、道路照明灯 343 灯、尾北自然歩道水銀灯 182 灯の合計 3,688 灯を、岩倉市電気工事協力会に委託して良好な管理に努めました。区長や市民などからの通報等により、1,081 灯の防犯灯等の球取替えを実施しました。</p> <p>事業の成果としては、月平均、約 90 件の球取替え等に対し迅速な対応を行い、安心安全のまちづくりの推進を図ることができました。</p>								

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通安全防犯推進費																															
事業名		防犯灯設置事業			担当課		行政課																															
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額																																	
2,305,000円		2,123,100円		92.1%	45円	一般財源 45円																																
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																																
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,123,100円																																
<p>各区の要望に基づき、暗く、危険な箇所には 31 灯の防犯灯を設置しました。平成 25 年中の市内の犯罪発生件数は、614 件で平成 24 年と比較して 117 件減少しましたが、引き続き安心安全のまちづくりに向けて、適切な場所への防犯灯設置を行っていきます。</p> <p>防犯灯設置状況については、次表のとおりです。</p> <p>○防犯灯の設置状況 (単位：灯)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設置数</th> <th>移管数</th> <th>撤去数</th> <th>年度末総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21 年度</td> <td>39</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,034</td> </tr> <tr> <td>22 年度</td> <td>37</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,071</td> </tr> <tr> <td>23 年度</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,104</td> </tr> <tr> <td>24 年度</td> <td>29</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>25 年度</td> <td>31</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の成果としては、防犯灯設置により危険な箇所を減少させ、安心安全のまちづくりに寄与することができました。</p>									年度	設置数	移管数	撤去数	年度末総数	21 年度	39	0	0	3,034	22 年度	37	0	0	3,071	23 年度	33	0	0	3,104	24 年度	29	0	2	3,131	25 年度	31	1	0	3,163
年度	設置数	移管数	撤去数	年度末総数																																		
21 年度	39	0	0	3,034																																		
22 年度	37	0	0	3,071																																		
23 年度	33	0	0	3,104																																		
24 年度	29	0	2	3,131																																		
25 年度	31	1	0	3,163																																		

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全防犯推進費	
事業名	放置自転車対策事業			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,276,000円	10,008,735円	97.4%	211円	一般財源 208円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	117,000円	9,891,735円

岩倉市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、指導、警告、指定区域の放置自転車等の撤去、返還業務を実施し、自転車駐車場の整理の実施により交通の円滑化や良好な生活環境の保全に努めました。

実施状況については、次表のとおりです。

○放置自転車等の撤去及び返還台数の状況

(単位：台)

年度	撤去台数			返還台数							廃棄処分	
				有償		免除		計				
	自転車	原付	計	自転車	原付	自転車	原付	自転車	原付	計	自転車	原付
21年度	624	2	626	275	1	66	0	341	1	342	608	1
22年度	470	7	477	214	7	52	0	266	7	273	410	0
23年度	508	7	515	79	3	158	1	237	4	241	361	0
24年度	615	14	629	109	7	230	4	339	11	350	319	1
25年度	669	12	681	113	2	257	8	370	10	380	338	0

事業の成果としては、長期放置自転車を含め、自転車駐車場の整理により、限られた自転車駐車スペースの確保が図られました。また、放置自転車等の撤去により、良好な生活環境の保全を図ることができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通災害共済費	
事業名		交通災害共済費			担当課		市民窓口課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
3,651,000円		3,376,600円		92.5%	71円		一般財源 63円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	363,210円	3,013,390円		

年500円の会費で、交通災害の程度に応じ見舞金が支払われる制度を取扱っています。本市では、会費の取りまとめと見舞金の請求受付を行い、7市4町で構成する尾張市町交通災害共済組合で会費・見舞金の管理・運用・支給等を行っています。

会員募集は、前年度交通災害共済加入者には加入申込書を郵送し、未加入者に対してはチラシと広報紙等で加入を呼びかけました。また、障害のある人及び75歳以上の人5,447人に会費の助成を行いました。

事業の成果としては、12,325人の加入を得、106人に見舞金を支給しました。

加入状況及び見舞金支給状況については、次表のとおりです。

○加入状況

(単位：人)

区分	24年度	25年度	増減
一般加入者	7,409	6,878	△531
公費助成加入者	5,215	5,447	232
計	12,624	12,325	△299
年度末人口	47,658	47,474	△184
加入率(%)	26.5	26.0	

○見舞金支給状況

(単位：件)

等級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	差額支給	減額支給	計	支給額計 (万円)
24年度	0	0	1	8	5	6	12	15	19	18	42	3	0	129	596
25年度	0	0	3	4	3	3	11	23	14	16	28	1	0	106	528
増減	0	0	2	△4	△2	△3	△1	8	△5	△2	△14	△2	0	△23	△68

例：1級は死亡で見舞金150万円、11級は入院通院治療実日数が7日以下で見舞金2万円。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 公平委員会費
事業名	公平委員会費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
292,000円	73,000円	25.0%	2円	一般財源	2円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 73,000円

公平委員会を5月2日に開催し、平成25年1月17日付けで提出された不利益処分に関する審理を継続して行いました。また、5月2日に新城市で愛知県公平委員会連合会総会が、5月14日に静岡県藤枝市で全国公平委員会連合会東海支部総会が、8月22日に北名古屋市で愛知県公平委員会事務研究会がそれぞれ開催され、情報の収集、状況の把握をすることができました。

なお、勤務条件に関する措置の要求、苦情相談はありませんでした。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 市民相談費
事業名	市民相談費			担当課	秘書課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,893,000円	3,847,604円	98.8%	81円	一般財源	81円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,847,604円

平成25年度の市民相談件数は、915件あり、平成24年度に比べて4件減少しました。

一般相談の中で、サラリーマン金融や悪質商法なども含めた消費生活相談は54件ありましたが、弁護士相談料の一部を補助する「サラリーマン金融及び悪質商法の被害に関する相談料補助金」の利用はありませんでした。

市民相談の状況については、次表のとおりです。

○市民相談の状況

(単位：件)

相談名	件数	相談名	件数
一般相談	545	税務相談	22
人権相談	4	年金相談	109
行政相談	12	母子・寡婦就業相談	3
登記相談	30	戦没者遺族相談	1
不動産相談	25	心の相談電話	25
法律相談	139		
計			915

事業の成果としては、多種多様な相談に対して、一般相談、専門相談を通じて市民の不安の解消に寄与できました。特に多重債務については、消費生活相談員と協力して6件を愛知県弁護士会の無料相談につなぎ、その解決に寄与しました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 国際交流費	
事業名		国際交流費				担当課		秘書課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
4,890,000円		4,609,309円		94.3%	97円	一般財源 97円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,609,309円		

平成24年6月から雇用しているカナダ人の男性を、国際交流員として引き続き雇用しました。

国際交流員は、国際交流活動等を行うため、中学校ではAET（英語指導助手）として英会話授業を行い、小学校及び児童館では母国の伝統文化などの紹介を通じた国際理解教育を行いました。さらに、中学生海外派遣事業に対してもサポートをしました。また、岩倉市国際交流協会の活動への参加や、多世代交流センターさくらの家においてやさしい英会話講座（全6回）に講師として参加し、幅広い世代を対象に国際交流活動を行いました。

岩倉市国際交流協会に事業補助を行い、市民による国際交流活動推進のために支援しました。

事業の成果としては、小中学生及び市民が、異文化に触れることや慣れ親しんだ文化を見つめ直す機会に繋がったと同時に、国際化の推進を図ることができました。

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 契約管理費	
事業名		契約管理費				担当課		行政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
97,000円		4,619円		4.8%	1円	一般財源 1円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,619円		

インターネットで申請できる、あいち電子調達共同システムによる平成24・25年度分入札参加申請は、平成25年度は随時申請とし、新たに184件を受け付け、累計で4,858件となりました。

電子入札件数は、平成24年度の105件に対し、平成25年度は101件であり、電子入札率は、平成24年度69.5%に対し、平成25年度は64.3%となりました。平成26年度も引き続き電子入札への移行を進めていきます。

入札件数の内訳については、次表のとおりです。

○入札件数の状況

(単位：件)

種別	入札件数	
	24年度	25年度
工事	88 (58)	94 (56)
設計委託業務	26 (26)	26 (26)
設計以外の委託業務	13 (10)	11 (8)
物品	24 (11)	26 (11)
計	151 (105)	157 (101)

※ () は電子入札件数で内数

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費	
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	企画財政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
128,768,000円	119,132,721円	92.5%	2,509円	一般財源 2,509円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	119,132,721円

岩倉市総合行政通信ネットワークに含まれる住民情報、行政情報及び地域情報の3つのネットワーク並びにそれ以外の個別ネットワークである住民基本台帳ネットワークを構成するシステム、機器等に係る事業で、保守委託料と使用料及び賃借料については、5年、6年の債務負担行為を行っています。

事業の成果として、行政情報系では、財務会計、人事給与、グループウェア等のシステムを更新し、より行政事務の迅速化及び効率化を図ることができました。

住民情報系では、行政サービスの基礎である住民基本台帳に関連する業務、税等の業務に関し、迅速性、正確性の両面で効果を上げ、特に総合窓口においては個々のシステムの横断的な連携により市民サービスの向上に寄与しています。

地域情報系では、十分な安全性を確保した上で市内の全ネットワーク端末からインターネット接続を可能とし、積極的かつ安全に情報を素早く取得し、市民サービスの向上につながるようシステムの更新を実施しました。

住民基本台帳ネットワークについては、機器等の更新を実施するとともに、管理を適正に行うことにより、国全体の同システムの安定的な運用に寄与し、市民サービスに貢献しています。

平成25年度は、行政情報システム及び情報機器の更新初年度にあたり、安定した情報システムの稼働及び更新したシステムにおける職員の習熟度向上に努めました。また、災害時等の事業継続のためのシステム環境等を構築しました。

○契約の状況

ネットワーク区分	対象	契約の種類	契約期間
行政情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
	同上保守	委託	25年4月1日～30年3月31日
	人事給与管理システム及び機器	賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
	同上保守	委託	25年4月1日～30年3月31日
住民情報	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	24年1月1日～29年12月31日
	同上保守	委託	24年1月1日～29年12月31日
新戸籍	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	26年2月1日～31年1月31日
	同上保守	委託	26年2月1日～31年1月31日
旧戸籍	システム及びサーバ等の機器	賃貸借	21年2月1日～26年1月31日
	同上保守	委託	21年2月1日～26年1月31日
	端末機器	賃貸借	25年4月1日～30年3月31日
個別（新住基ネット）	住民基本台帳ネットワークシステム及び機器	賃貸借	25年7月1日～30年6月30日
	同上保守	委託	25年7月1日～30年6月30日
個別（旧住基ネット）	住民基本台帳ネットワークシステム及び機器	賃貸借	20年4月1日～25年6月30日
	同上保守	委託	20年4月1日～25年6月30日

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	電子自治体推進事業			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,934,000円	7,225,735円	91.1%	152円	一般財源 152円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 7,225,735円

あいち電子自治体推進協議会に参加し、共同開発し、運用している各種システムを利用することにより、行政サービスの質を高め、市民の利便性を向上させています。

電子申請・届出システムは、住民票の写し、所得証明書等の交付の請求を始めとし、現在 49 手続が利用可能ですが、平成 25 年度は、上水道の開栓 5 件、閉栓 10 件で合計 15 件の利用がありました。また、電子申請・届出システムの機能である簡易申請システムの利用については、次表のとおりです。

○システムの利用状況

(単位：件)

名称	個別内容	電子申請件数
選挙関係	投票速報	130
職員向けアンケート	職員提案、防災服導入、PC 台数調査など	446
パブリックコメント	岩倉市五条川自然再生整備等基本計画	3
募集	九頭竜シャトルバス申込、ふるさといわくら応援寄附金申込	113
市民向けアンケート	市民の声・私の提案、ヒューマンリンクシステムなど	2,329

電子調達共同システムでは、電子入札件数は 101 件で、入札全体の割合は約 64%でした。また、入札参加資格申請は、随時申請として新たに 184 件を受け付け、累計で 4,858 件となりました。

共同セキュリティ監査を行い、外部の視点で、インターネットを利用した外部の情報システムについて、個別のセキュリティ対策の実効性を再点検しました。

施設予約システムは、総予約件数は 2 万 6,184 件でインターネットを利用したオンライン予約件数は 7,488 件でした。

事業の成果として、施設予約システムでは、電子回数券の導入及び対象施設の増加などにより、着実にオンラインによる利用予約件数は増加しており、市民サービスの向上に寄与しています。共同セキュリティ監査の結果については、外部システムに指摘事項がありましたが、即座に対応可能なレベルのもので、重大なセキュリティ上の問題点はありませんでした。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 情報化管理費
事業名	地域ICT利活用広域連携事業			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
973,000円	958,876円	98.5%	20円	一般財源	20円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 958,876円

平成22年度の国からの委託事業である「地域ICT利活用広域連携事業」を継続しました。
 ヒューマンリンクシステムの利用促進を図るため、岩倉市を始め関係市町の小牧市、大口町、扶桑町において広報紙等による周知を図り、システムの登録者増につながりました。
 登録者数の推移等については、次表のとおりです。

○ヒューマンリンクシステム登録者数等の推移

区分	23年度	24年度	25年度
登録者数	149人	360人	372人
公共施設等の登録数	507か所	509か所	512か所
コミュニティの開設数	30	39	42

事業の成果として、ゲストや登録者からのアクセス数、コミュニティに対するアクセス数などは少しずつ伸びていることが把握できました。登録者は伸びてはいるものの、岩倉市以外の市町の登録者の数が少なく、広域連携という趣旨が生かされていないため、引き続き、他の自治体へ利用促進の働きかけを行うとともに、本市においてもいっそう広報紙等を通して市民への周知を図っていく必要があります。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 防災対策費
事業名	防災対策費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
11,273,000円	9,734,186円	86.3%	205円	一般財源 198円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	337,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,397,186円

1 防災資機材整備としては、大規模災害対策のため、愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金を活用し、毛布、簡易トイレ用品を整備しました。避難生活に必要な不可欠な物資を充実させたことにより、防寒対策や衛生面の向上を図ることができました。

2 防災緑地登録制度では、防災機能と緑地的機能を有している市街化区域内の500㎡以上の一団の農地に対し、1㎡当たり40円の防災緑地奨励金を交付し、災害時用のスペースとして保全していただきました。なお、公共用地で一定のスペースを確保することができたため、平成25年度をもって制度を廃止することにしました。

防災緑地奨励金の交付状況については、次表のとおりです。

○防災緑地奨励金交付状況

区分	事業費(円)	交付面積(㎡)
23年度	1,555,480	38,887(50団地 123筆)
24年度	1,503,080	37,577(49団地 118筆)
25年度	1,422,720	35,568(48団地 112筆)

3 自主防災組織の相互連携強化と自助・共助の意識向上を図るため、これまで防災会ごとに実施していた訓練を合同で実施していただくように自主防災会に働きかけました。その結果、五条川小学校区、曾野小学校区において校区の合同訓練が、全ての自主防災会の参加ではありませんでしたが北小学校区においても合同訓練が実施されました。五条川小学校区、曾野小学校区の訓練には市職員現地班も参加し、避難所運営訓練やテント設営訓練などを協力して行いました。合同訓練の実施により、防災会同士及び市職員現地班との協力関係を確認することができました。

なお、岩倉市防災訓練については8月25日に岩倉南小学校において開催予定でしたが、雨天のため中止となりました。

事業の成果としては、資機材の充実だけでなく、地域の自主防災組織や職員がより実践的な訓練を体験することにより、総合的な災害対応力を向上させることができました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	16 防災対策費
事業名	防災行政無線（同報系）整備事業			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
177,304,000円	128,140,740円	72.3%	2,699円	一般財源 133円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	67,310,700円	0円	0円	54,500,000円	0円
					一般財源 6,330,040円

災害時における迅速な情報伝達手段の確保のため、同報系防災行政無線を整備しました。市内20か所に設置した屋外拡声子局から一斉に緊急地震速報や国民保護情報、大雨等における避難情報などを放送することで、いち早く身を守る行動をとることが可能となりました。その他、戸別受信機を主な公共施設や避難所となっている施設等に設置したほか、自主防災会長宅にも設置しました。このことにより自主防災会を通じた情報伝達も容易となり、特に被災直後に重要となる地域住民の共助による避難行動、避難所運営等を円滑に進めることが可能となりました。なお、同報系防災行政無線の整備には、地域の元気臨時交付金等の補助金を活用しました。

同報系防災行政無線の整備にあわせ登録制メールのシステムを整備し、市民が防災情報等の各種情報を選択式により受信することができるようになりました。

また、市役所6階に災害対策室及び防災行政無線室を設けることにより、災害対応と情報収集、情報発信を一元的に行うことができる環境を整えました。

情報伝達手段の多様化と災害対応環境の整備により、減災効果を高めることができました。

○屋外拡声子局設置場所一覧

番号	設置場所	スピーカ	アンサーバック機能
1	五条川小学校	レフレックス型 30W×2、50W×1	有
2	神野ふれあい広場	レフレックス型 30W×1 ストレート型 30W×1、 50W×2	無
3	天王公園	ストレート型 30W×1、50W×1	有
4	尾北自然歩道石仏休憩所	ストレート型 50W×2	無
5	岩倉北小学校	レフレックス型 30W×3 ストレート型 30W×1	有
6	長瀬公園	ストレート型 50W×4	無
7	大矢公園	レフレックス型 30W×4	無
8	岩倉中学校	ストレート型 50W×4	有
9	総合体育文化センター	ストレート型 50W×2	無

10	岩倉東小学校	レフレックス型 30W×2 ストレート型 30W×1	有
11	岩倉団地グラウンド	ストレート型 50W×2	無
12	岩倉南小学校	ストレート型 30W×2、50W×1	有
13	辻田公園	ストレート型 30W×2、50W×2	無
14	川井町公会堂	ストレート型 30W×2、50W×1	無
15	野寄町公会堂	ストレート型 50W×2	有
16	自然生態園	レフレックス型 30W×2 ストレート型 50W×1	無
17	曾野小学校	ストレート型 30W×2、50W×1	有
18	防災コミュニティセンター	ストレート型 30W×4	有
19	第三児童館	レフレックス型 30W×1 ストレート型 30W×1、 50W×2	有
20	大市場町公会堂	レフレックス型 30W×1、50W×1 ストレート型 50W×2	無

※アンサーバック機能有の屋外拡声子局では、市役所6階の親局設備と通話が可能。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	17 市民プラザ費
事業名	市民プラザ施設管理費			担当課	行政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,048,000円	8,832,874円	97.6%	186円	一般財源 150円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	1,694,050円	0円	0円	0円
					一般財源 7,138,824円

市民プラザは、昭和51年に開館した旧公民館の用途を変更して平成22年度から利用している施設で、市民活動支援センター・子育て支援センター・多目的ホール・会議室等を備えた複合施設です。

利用者が安全で快適に利用できる施設とするため、保守点検上で指摘のあった事項の改善とともに、緊急性の高い修繕を優先的に行うことで、設備の維持管理に努めました。

また、受付業務等委託業者による火災通報装置通信テストや避難訓練等の実施により、危機管理体制の向上に努めました。

○設備修繕状況 (単位：円)

修繕名	事業費
多目的ホールステージ照明等取替修繕	55,650
多目的ホール消防用設備取替修繕	65,100
掲示板取替修繕	126,000
水冷式パッケージエアコン取替修繕	315,000

○危機管理対策状況

内容	実施回数(回)	延べ参加者(人)
避難訓練及び応急手当講習	1	50
火災通報装置通信テスト	9	14

施設の利用状況については、これまで集い室としていた部屋を平成25年度から市民活動団体等の登録がない人でも利用できる会議室2としたため、下表のとおり利用件数(人数)が増加しました。

○多目的ホールと会議室利用状況

区分	平成24年度		平成25年度		比較	
	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)	件数(件)	延べ人数(人)
多目的ホール	475	16,829	548	19,806	73	2,977
会議室1	621	7,085	520	5,653	△101	△1,432
会議室2	—	—	260	3,151	皆増	皆増
合計	1,096	23,914	1,328	28,610	232	4,696

平成26年度から平成29年度にかけての3年間で業務委託する事業者を決定するため、岩倉市民プラザ受付等業務及び市民活動支援センター運営業務に係る公募型プロポーザルを実施しました。審査の結果、NPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわくらに決定しました。

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	18 市民活動支援センター費
事業名	市民活動支援センター運営費			担当課	企画財政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,205,000円	5,065,022円	97.3%	107円	一般財源 104円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	148,060円	0円	0円	0円
					一般財源 4,916,962円

1 市民活動支援センターの運営

市民活動の拠点として、公益的な市民活動や行政区の自治活動の支援を行いました。

市民活動支援センターの管理及び運営については、効率的な運営を行うため、ICT（情報通信技術）を活かしたまちづくりを目的とする市内のNPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわからに平成25年度も委託しました。

岩倉市の市民活動支援の特徴としてICTを活用した支援を実施しています。岩倉駅地下通路に設置した大型モニター等に、市民活動団体の活動等の映像を番組として放映し、広く市民に周知しています。また、ホームページ、ブログ・フェイスブック・ヒューマンリンクシステムも活用し、市民活動団体の情報発信に努めました。

市民活動団体及び個人を対象とした定期的な相談機会を設けるとともに、印刷機の無料印刷の実施や作業室内に大型カラープリンタを設置し、市民活動の支援に努めました。

その他に、市民活動団体や市民の交流機会として、市民プラザまつりを初めて開催しました。また、同じ分野に取り組む団体同士が、より専門的で実践的な意見交換を行うテーマ別円卓会議を開催しました。

平成26年度から平成29年度にかけての3年間を業務委託する事業者を決定するため、岩倉市民プラザ受付等業務及び市民活動支援センター運営業務に係る公募型プロポーザルを実施しました。審査の結果、NPO法人ローカル・ワイド・ウェブいわからに決定しました。

市民活動支援センターの利用状況等については、次表のとおりです。

○市民活動支援センターの利用状況等

区 分	実 績
市民活動支援センター利用者登録団体数	200 団体
市民活動支援センター利用者数	30,959 人
市民活動支援センター利用件数（延べ利用件数）	2,885 件
市民活動支援センター情報発信件数 （岩倉駅地下通路モニター放映番組数）	141 件

2 65歳の集いの開催

定年を迎えた年代がこれからの生き方を考える上で、地域とのつながりが重要であり、家に閉じこもることもなく、地域デビューをするきっかけづくりを目的として65歳の市民を対象に平成24年度に引き続き開催し、参加者は96人でした。

第1部は、歌手の小室等氏により65歳の市民へのメッセージを込めたステージがあり、第2部では市民活動団体によるパネル展示とともに活動内容の紹介がありました。地域の様々な市民活動を知る機会となり、活動への参加のきっかけづくりとなりました。

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費	
事業名	賦課費			担当課	税務課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
59,952,200円	52,844,728円	88.1%	1,113円	一般財源 1,113円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	52,844,728円

個人市民税については、正確な所得の把握に努めるとともに、課税資料の収集及び戸別訪問による所得の捕捉調査を実施し、公平かつ適正な課税に努めました。

また、県内で実施している、「地方税法に基づく特別徴収義務者の指定推進」に取り組みました。

その結果、「特別徴収による納税義務者の割合」、「給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合」で平成24年度に引き続き県内1位となり、収納率の向上に繋げることができました。

固定資産税については、公正かつ適正な課税を行うために土地・家屋の現況調査を実施しました。土地では、税務通知等の資料をもとに763件、家屋では、新・増築家屋を含め市内全域で361棟の賦課現況調査を実施しました。

土地・家屋については、精度を上げ、より効果的に調査を行うため、平成24年度から2か年の継続費により、地番図、家屋位置図デジタル化業務を委託しました。委託費総額（2か年分）3,118万5千円のうち、平成25年度は1,403万2千円を執行しました。

軽自動車については、平成24年度に引き続き「岩倉市マスコットキャラクターい〜わくん」を題材としたオリジナル標識を交付しました。平成25年度は全体で318枚を標識交付し、そのうち約52%の165枚が「い〜わくんナンバー」となっており、岩倉市のPRをすることができました。

なお、複雑多様化する課税事務に適切な対応ができる職員の育成のため、関係機関が主催する研修会へ積極的に参加し、公平かつ適正な課税が行えるよう努めました。

款	02 総務費		項	02 徴税费		目	03 徴収費	
事業名			徴収費			担当課		税務課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
51,812,000 円		27,734,594 円		53.5%	584 円	一般財源 506 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0 円	110,950 円	0 円	0 円	3,608,246 円	24,015,398 円		

毎年、市税等の収納率向上のため、税務課で策定をしている平成 25 年度事業計画に基づき、税収の確保・滞納額の縮減に取り組みました。

納税機会の拡大に向けた取組として、平成 24 年度から市税全税目のコンビニエンスストア収納を開始しましたが、平成 25 年度は市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の合計で 12,418 件の利用があり、平成 24 年度と比較して 244 件増加しました。また、引き続き毎月第 3 日曜日に休日納付窓口を開設し、納税相談を受け付けました。そのほか全庁の特別体制による一斉徴収（5 月・12 月）などを実施して、自主的な納付が進まない滞納者に対して完納に向けた指導を行いました。

滞納繰越分の徴収に関しては、高額滞納者に対し重点的に資産等の調査を行ったうえで、短期間での完納を求めて交渉を行い、資産がありながら自主的な納付に応じない滞納者に対しては、差押えを実施して滞納額の縮減を図りました。

愛知県地方税滞納整理機構に、引き続き平成 25 年度も職員 1 人を派遣しました。滞納額が高額な人から 102 人を選定して引継ぎを行い、引継額 9,785 万 3 千円のうち 6,240 万 6 千円を徴収しました。また、派遣された職員は事案の滞納整理を実地に行う中で愛知県から派遣されたリーダーの指導を受けて滞納整理技術の向上を図ることができました。

収納率は平成 24 年度と比較して、市税については平成 25 年度現年分が 0.35 ポイント増の 98.71%となり、滞納繰越分が 0.94 ポイント減の 22.31%となりました。

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名	事務管理費（戸籍住民基本台帳費）			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,390,000円	3,995,865円	91.0%	84円	一般財源	81円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	146,106円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,849,759円

市民生活の基礎となる住民基本台帳事務、戸籍事務を進めるにあたり、記録の正確性を確保するとともに、「住民票の写し」等の証明書類を円滑に交付するように努めました。

開庁時間内に来庁できない人のために、日曜市役所として年末年始を除く全ての日曜日の午前8時30分から正午まで開庁して証明発行及び印鑑登録業務を行いました。電話予約による「住民票の写し」の夜間・休日の交付は引続き行いました。

住民基本台帳法の改正による外国人の住民基本台帳ネットワーク等に関する規定が平成25年7月8日から適用され、住民票コードを付番し対象者に通知をしました。これにより、住民基本台帳カードの発行や住民票の写しの広域交付、転入転出の特例の適用等のサービスを受けることができるようになりました。

事業の成果としては、総合窓口システム（電子情報システム維持管理事業）との連携で、市民の待ち時間の短縮と移動する窓口数の削減並びに適切な事務処理を行うことができました。

人口と世帯数の状況等については、次表のとおりです。

○住民異動状況

	世帯数	男（人）	女（人）	総数（人）
平成25年4月1日	20,324 (1,346)	23,745 (1,022)	23,913 (1,182)	47,658 (2,204)
平成26年4月1日	20,439 (1,274)	23,642 (993)	23,832 (1,136)	47,474 (2,129)
増減	115 (△72)	△103 (△29)	△81 (△46)	△184 (△75)

人口増減の内訳（人）	
出生	448
死亡	△435
転入	2,676
転出	△2,848
その他	△25

※（ ）内は外国人住民で内数

○証明書等の発行状況

（単位：件）

住民票の写し	印鑑登録証明	戸籍の謄抄本	住基カード交付数
28,743※	16,419	8,096	291

※ 電話予約による時間外交付は内数で162件、電子申請による交付0件。

○日曜市役所による証明発行等の状況

実施回数（回）	来客数（人）	証明発行（件）	印鑑登録業務（件）
51	1,858	2,985	243

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名	地域人権啓発活動活性化事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,350,000円	1,348,500円	99.9%	28円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,348,500円	0円	0円	0円	0円

法務省から愛知県を經由して委託され、名古屋法務局一宮支部管内の市町（5市2町）毎年輪番で実施している事業で、平成25年度は岩倉市が開催市でした。人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的とし、人権啓発講演会や全小中学校で児童・生徒や保護者を対象に人権に関する映画とミニ講演会を行いました。

地域人権啓発活動活性化事業については、次表のとおりです。

○地域人権啓発活動活性化事業

事業名	実施日	会場	内容
人権教育講演会	11/20	曾野小学校 (体育館)	映画：「1/4の奇跡～」 ミニ講演会（講師 入江富美子）
	11/26	岩倉東小学校 (体育館)	映画「1/4の奇跡～」 ミニ講演会（講師 岩崎靖子）
	11/29	南部中学校 (体育館)	映画：「天から見れば」 ミニ講演会（講師 入江富美子）
	12/2	岩倉中学校 (体育館)	映画：「天から見れば」 ミニ講演会（講師 入江富美子）
	12/3	岩倉北小学校 (体育館)	映画「1/4の奇跡～」 ミニ講演会（講師 岩崎靖子）
	12/9	五条川小学校 (体育館)	映画「1/4の奇跡～」 ミニ講演会（講師 岩崎靖子）
	12/17	岩倉南小学校 (体育館)	映画「1/4の奇跡～」 ミニ講演会（講師 岩崎靖子）
人権啓発講演会	12/7	総合体育文化センター (多目的ホール)	講演会：「夢中になると奇跡が起こる」 講師：鬼頭隆、鬼頭瑞希
人権啓発活動	8/16	総合体育文化センター	いわくら夏まつり市民盆おどり会場で物品を配布し啓発活動やバルーン人形による啓発活動を実施
	11/9	総合体育文化センター	いわくら市民ふれ愛まつり会場へ参加し啓発活動やバルーン人形による啓発活動を実施
	12/4～10	岩倉市役所	市役所市民ギャラリーで「人権を理解する作品コンクール」名古屋法務局一宮支局管内入賞作品の展示
	12/7	名鉄岩倉駅 ピアゴ岩倉店周辺	啓発物品を配布し啓発活動や中学生の一日人権擁護委員（12人）による啓発活動を実施
人権の花運動	5/13 6/27 10/18 11/19	岩倉東小学校	校長先生による人権の講話、人権擁護委員による人権教室、バルーン人形による啓発、ヒマワリの種の配布式を開催し、地域の花壇に花の苗を植え、花を通じて命の大切さや思いやりの心をもつ事業を実施

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 選挙執行費	
事業名	参議院議員通常選挙費			担当課	行政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
18,100,000円	12,167,010円	67.2%	256円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	12,167,010円	0円	0円	0円	0円	0円

平成25年7月21日に参議院議員通常選挙を執行しました。窓口における啓発物の配布、広報車による広報など啓発に努めましたが、投票率は50.78%で、平成22年7月11日執行の参議院議員通常選挙と比べて5.92ポイントの減となりました。このうち期日前投票の割合は10.49%となり、平成22年の参議院議員通常選挙と比べ0.18ポイントの増となりました。また、あいち電子自治体推進協議会の電子申請・届出システムの簡易申請を利用した投票速報システムを利用して各投票所における投票状況の報告を行うことにより、投票状況の報告事務の効率化、迅速化に努めました。

3 民生費

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	事務管理費（社会福祉総務費）			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
21,635,000 円	20,209,403 円	93.4%	426 円	一般財源 424 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	65,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,144,403 円

戦没者や戦争被災死没者を追悼するとともに恒久の平和を祈念して、8月15日に平和祈念戦没者追悼式を開催しました。平成24年度に引き続き、戦争の悲惨さや平和の大切さを市民に呼びかけるため、小・中学生平和派遣事業派遣団員代表による「平和へのメッセージ」が朗読されました。また、追悼式当日は、岩倉市仏教会の協力で市内の寺院において追悼の鐘つきが行われました。

原子爆弾被爆者受診費助成金は、被爆地医療機関に受診した旅費を1人に支給しました。市内の社会福祉関係団体には、補助金を交付して団体の活動を支援しました。

なお、平成25年12月から民生委員児童委員協議会を南部・北部の2つに分割し、より活動しやすい体制としました。

災害時要援護者の要介護状況などの情報管理、共有化、事務の効率化を目的に導入した災害時要援護者台帳システムは、平成25年度も適切に名簿の更新を行いました。

事業の成果としては、平和への願いを新たにするとともに、福祉活動団体の支援、災害弱者の支援整備を図りました。

事業の参加状況等については、次表のとおりです。

○参加者数と登録者数の推移

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
平和祈念戦没者追悼式参加者	200	193	180	170	166
人権研修会参加者	67	120	72		
災害時要援護者登録数	400	391	391	379	364

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業名	地域福祉計画推進事業			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
430,000 円	243,901 円	56.7%	5 円	一般財源	5 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	243,901 円

計画推進の1年目として、市民計画の推進と「いわくらあんしんねっと」の構築に向けた取り組みを進めました。

市民計画の推進では、岩倉市社会福祉協議会に委託し、運営・活動の支援のもとで、いわくら福祉市民会議が4つの分野ごとに作業部会を組織し、延べ55回の会議のなかで、具体的な取り組み内容を検討し、自転車マナー啓発活動やまちの縁側まつり、ペット飼育マナー啓発活動、あいさつ運動などの推進活動に努めました。

3月には、市民計画全体の1年間の活動の振り返りと、計画を市民に広く知っていただくため、地域福祉推進フォーラムを開催し、48人の参加がありました。

「いわくらあんしんねっと」の構築では、障害者や次世代育成の専門職部会を4回開催し、事例検討や当事者の生活について学ぶ勉強会を通し、専門職間のネットワークの構築に努めました。2月には、専門職と地域福祉協力者が一堂に集まり、顔の見える連携交流会を開催し、47人の参加がありました。

事業の成果としては、岩倉市の地域福祉の推進に向けて、市民計画の6つの項目について具体的な活動に取り組むことができたほか、取組を進めるなかで、新たな市民の協力を得ることができ、地域福祉の輪が広がりました。また、専門職や地域福祉協力者の日常的なつながりを深めることができ、誰もが安心して暮らし続けるためのネットワークの構築に向けて推進することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金費
事業名	事務管理費(国民年金費)			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
132,000 円	102,045 円	77.3%	2 円	一般財源	0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	102,045 円	0 円	0 円	0 円	0 円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、各種年金請求、相談業務等を実施しました。日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

また、奇数月第1水曜日に一宮年金事務所職員による年金出張相談所を開設し、年間で110件の相談がありました。

なお、市独自の制度である、老人福祉年金支給の請求はありませんでした。

被保険者の異動状況等については、次表のとおりです。(一宮年金事務所提供)

○国民年金被保険者の異動状況

区 分	被保険者数(人)			
	第1号	任意第1号	第3号	計
24年度	6,218	84	4,334	10,636
25年度	6,202	75	4,196	10,473
増減	△16	△9	△138	△163

○拠出年金支給状況

種別	件数(件)	金額(円)
老齢基礎年金	9,793	6,517,105,900
障害基礎年金	125	105,548,500
遺族基礎年金	58	46,998,400
老齢年金	218	101,710,200
通算老齢年金	189	39,290,100
障害年金	8	7,668,200
母子年金	0	0
遺児年金	0	0
寡婦年金	7	3,298,800
五年年金	2	809,200
計	10,400	6,822,429,300

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	事務管理費（老人福祉費）			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
20,951,000円	20,715,061円	98.9%	436円	一般財源 363円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	3,485,000円	0円	0円	0円	0円	17,230,061円

岩倉市老人クラブ連合会、公益社団法人岩倉市シルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者福祉、地域福祉の向上に努めました。また、社会福祉法人一期一会福祉会の老人福祉施設整備費償還金の一部を助成しました。

岩倉市老人クラブ連合会への補助金により、介護予防事業・健康づくり事業として健康づくり勉強会、文化部活動、運動会等のイベントの開催、地域貢献として公園清掃活動等を行い、高齢者の健康づくり、生きがいつくり、仲間づくりに寄与しました。

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金により、防災対策の介護基盤整備として、市内の認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）のスプリンクラー整備の助成をしました。

事業の成果としては、それぞれの団体等の参加者・利用者の社会参加、地域貢献、負担軽減に寄与しました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	在宅福祉事業（老人福祉費）			担当課	介護福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
16,481,000円	11,098,602円		67.3%	234円	一般財源 233円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	20,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 11,078,602円

平成25年4月1日時点の岩倉市の高齢化率は、22.0%でした。全国平均の24.7%に比べれば低いとはいえ、着実に高齢化が進んでいます。

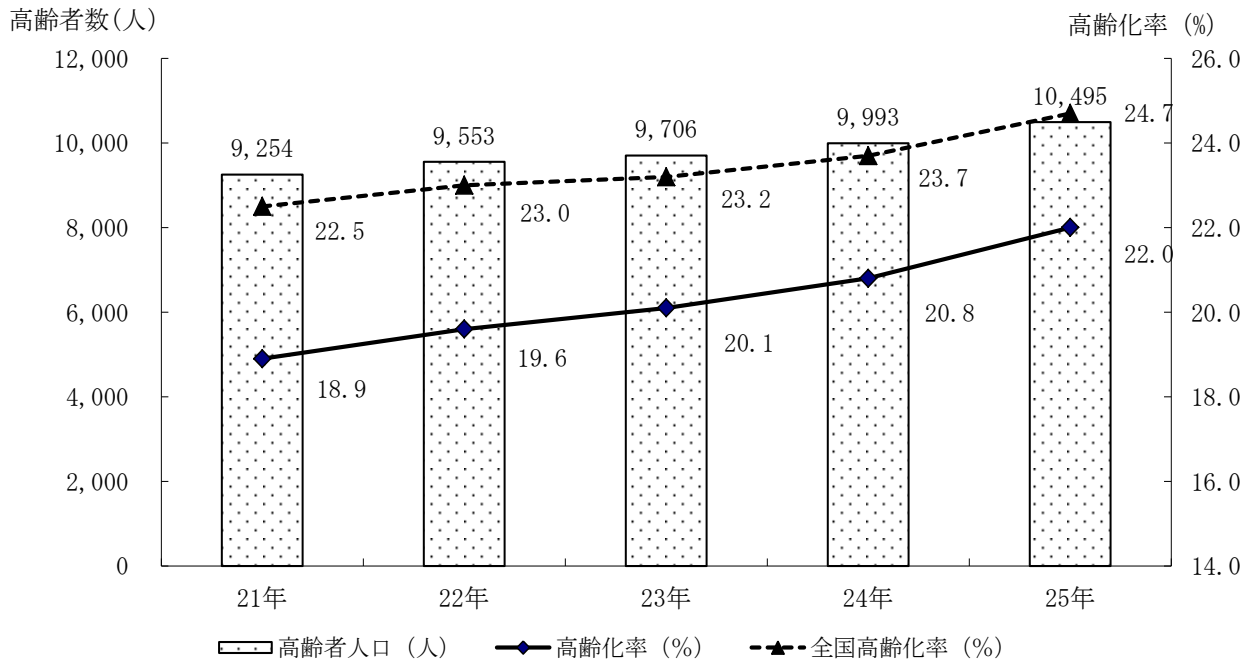
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、在宅福祉事業に取り組みました。高齢者住宅改善費の助成、すこやかタクシー助成、高齢者等救命バトンの配布など、住宅、自立支援、社会参加などの各分野で多様なサービスを提供しました。また、在宅ねたきり老人等介護者手当、徘徊高齢者家族支援サービスなど介護者や家族への支援も行いました。

低所得者への対策として、老齢福祉年金受給者福祉助成事業や社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業を実施し、介護保険サービスの利用者負担の軽減を図るなど、高齢者福祉の充実に努めました。

老人福祉法と介護保険法の規定に基づき、平成27年度から平成29年度を計画期間とする「第6期岩倉市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」策定に伴う基礎資料とするため、高齢者や介護事業所へのアンケートを行い、高齢者の生活上のニーズや課題の把握に努めました。

事業の成果としては、日常生活に不安のある在宅高齢者が、生きがいを持てる生活を送り社会参加の機会を確保することや高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与しました。

○高齢者数と高齢化率



※人口は4月1日現在、全国高齢化率は統計局の人口推計公表値

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者地域見守り事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
883,000円	881,020円	99.8%	19円	一般財源	2円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	483,000円	0円	0円	0円	300,000円
					一般財源 98,020円

認知症に関する地域の支援力向上を図るため、初めての認知症による徘徊行動を想定した徘徊搜索模擬訓練を実施しました。岩倉市商工会を通じて登録いただいた認知症地域見守り支援協力事業者（19事業者）を始め、地域包括支援センターや江南警察署岩倉幹部交番、民生委員、ボランティア団体、市内の介護事業所に参加いただき、71人の参加がありました。また、訓練に向けて、模擬訓練の必要性や認知症に対する基本的な知識、声かけの方法を学ぶ事前学習会を行いました。

その他、徘徊SOSネットワークを周知するためのパンフレットを作成し、協力機関や窓口等で配布しました。

なお、認知症に対する正しい知識、偏見をなくすための周知啓発活動として、認知症ケアアドバイザーが講師となり、地域や職場、小学校・高校で開催した認知症サポーター養成講座は19回、受講者は694人でした。また、回想法をテーマとした講演会を11月と2月に開催し、延べ110人の参加がありました。その他、認知症高齢者やその家族を含めて、誰もが気軽に過ごせる居場所づくりの一つとして、認知症カフェ立ち上げに向けた視察・勉強会を行ったほか、認知症サポーターのマスコットキャラクターのストラップを作成し、イベントで配布し周知に努めました。

講座の実施状況については、次表のとおりです。

○認知症サポーター養成講座実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
講座回数（回）	16	13	10	14	19
受講者数（人）	569	637	474	587	694

事業の成果としては、子どもから大人まで幅広い世代に認知症への理解を深めることができたほか、徘徊発生時には関係機関との連携による迅速な対応が可能となり、認知症高齢者等とその家族を地域で支えるための基盤を築くことができました。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための仕組みを推進することができ、孤立死の防止にも努めることができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	高齢者権利擁護事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
582,000 円	5,000 円	0.9%	1 円	一般財源 1 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 5,000 円

高齢者の虐待の疑いとして 13 件の通報があり、そのうち 5 件を虐待と判断して、地域包括支援センター職員やケアマネージャー等と問題の解決に向けて対応しました。

事業の成果としては高齢者の人権を守り、虐待防止を図ることができました。

なお、虐待等の状況については、次表のとおりです。

○通報及び虐待件数の状況

(単位：件)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
通報件数	8	12	7	7	13
虐待件数	3	8	4	1	5

成年後見制度について、平成 25 年度は市長が申立人となる審判請求は行いませんでした。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	緊急通報システム管理事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,435,000 円	1,524,451 円	44.4%	32 円	一般財源 28 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	188,900 円	0 円	0 円
					一般財源 1,335,551 円

ひとり暮らし高齢者等の病気、火災等の緊急事態に対処するため、電話回線で消防署と 24 時間つながる、緊急通報システムを導入しています。平成 25 年度の設置人数は 189 人でした。

同システムについては、平成 26 年度に向けてコールセンター方式へ変更することを検討しました。

事業の成果としては、ひとり暮らし高齢者の日常生活の不安を軽減し、安心して在宅生活を送ることができ、高齢者福祉の増進を図ることができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費
事業名	ふれあい広場施設管理費			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,562,000 円	2,495,120 円	97.4%	53 円	一般財源 53 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,495,120 円

施設の清掃等は、大地ふれあい広場は岩倉市老人クラブ連合会、神野ふれあい広場は公益社団法人岩倉市シルバー人材センター、神明ふれあい広場は社会福祉法人尾北しらゆり福祉会へ委託し、適切な管理に努めました。遊具は、専門業者に保守点検業務を委託し、不具合を早期に発見し、修繕することにより安全管理に努めました。

事業の成果としては、清潔で快適な環境整備と遊具を良好な状態で使用できるように努めたことにより、高齢者から子どもまで楽しく憩える世代間交流の場を提供することができました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	高齢者生きがい事業			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,158,000円	5,390,877円	87.5%	114円	一般財源 114円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,390,877円

80歳以上の高齢者を対象に、敬老会を午前、午後の二部制で総合体育文化センターにおいて開催し、参加者は515人でした。また、結婚50年、60年を迎えられた夫婦を合同でお祝いするため、金婚・ダイヤモンド婚祝賀会を開催し、金婚46組、ダイヤモンド婚17組、計63組の参加がありました。

老人週間に合わせて、高齢者に敬老金を贈呈して長寿をお祝いしました。平成25年度の支給対象年齢および金額は、80歳が5千円、88歳が1万円、99歳が1万5千円、100歳以上が2万円となっています。80歳の方は、社会福祉協議会支会活動の敬老行事の会場や、民生委員児童委員の協力を得て自宅等で贈呈しました。88歳、99歳、100歳以上の方は、市長又は代理者が自宅等を訪問して、贈呈しました。

敬老事業の成果としては、高齢者の長寿を祝い、敬老行事の充実に努めることができました。敬老金の支給状況については、次表のとおりです。

○敬老金の支給状況

年齢	80歳	88歳	99歳	100歳以上	計
支給人数(人)	308	134	5	9	456
支給総額(万円)	154	134	7.5	18	313.5

また、平成24年度に多世代交流センターさくらの家で開催した、コミュニケーションの向上や介護予防の効果も期待できる健康麻将(マージャン)入門講座を、平成25年度は南部老人憩の家で開催し、全8回講座で延べ100人の参加があり、受講者から好評を得ました。なお、受講者で同好会を立ち上げ多世代交流センターさくらの家で定期的にサークル活動を行っています。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	
事業名	地域福祉基金積立金			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
601,000円	378,294円	62.9%	8円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	378,294円	0円

地域福祉の推進のための基金として、岩倉市地域福祉基金を設置しています。地域福祉基金積立金は、この基金に積み立てる金額を計上するものです。

平成25年度は基金運用から生じた収益として、預金利子37万8,294円を積み立てました。平成25年度末における基金総額は、1億2,047万1,846円となりました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人憩の家総務費	
事業名	老人憩の家施設管理費			担当課	介護福祉課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
8,651,000 円		8,506,126 円		98.3%	179 円 一般財源 179 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,506,126 円

南部老人憩の家の業務管理を岩倉市老人クラブ連合会に委託し、適切に管理を行いました。
 事業の成果としては、生きがいきづくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点として、健康増進と福祉の向上に寄与しました。
 開館日数は294日で、住所別延べ利用人数については、次表のとおりです。

○利用状況 (単位：人)

行政区名	人数	行政区名	人数	
大市場町	784	北島町	1,034	
下本町	3,367	野寄町	194	
中本町	709	大地町	3,679	
東町	201	川井町	330	
中野町	17	大山寺町	754	
本町	上市場	28	稲荷町	2,771
	北口	117	曾野町	3,382
	門前	193	新柳町	321
西市町	1,548	南新町	2,298	
鈴井町	210	東新町	758	
泉町	111	五条町	350	
八剣町	752	新柳町1区	100	
井上町	69	中央町	258	
神野町	132	計	24,608	
石仏町	141			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 後期高齢者福祉医療費
事業名	後期高齢者福祉医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
86,339,000 円	77,290,788 円	89.5%	1,628 円	一般財源 900 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	32,357,000 円	0 円	0 円	0 円	2,226,942 円
					42,706,846 円

後期高齢者医療制度の被保険者が安心して医療を受けられることを目的に医療費を支給しました。
平成 20 年 4 月の制度開始時に、愛知県制度では対象外とされたひとり暮らしの市民税非課税世帯についても、引き続き市単独事業として支給を行いました。
受給者数は、839 人で、平成 24 年度に比べ 61 人の増加となりました。
事業の成果としては、高齢者が安心して医療を受けられる環境づくりに寄与しました。
医療費の支給状況については、次表のとおりです。

○医療費の支給状況

区 分	件 数 (件)	支給額 (千円)
現 物 給 付	20,986	73,651
現 金 給 付	1,046	2,502
計	22,032	76,153
うち市単独分 (ひとり暮らし)	5,257	10,276

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	在宅福祉事業 (心身障害者福祉費)			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
5,899,000 円	3,456,422 円	58.6%	73 円	一般財源 73 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,456,422 円

聴覚障害者世帯等を対象にして、電話・ファクシミリの基本料金を5人に助成しました。

心身障害者福祉タクシー料金助成については、平成23年度に身体障害者手帳交付者の下肢障害3級、24年度に体幹障害3級、25年度には視覚障害3級を対象とし、対象者の拡大を図りました。412人にタクシー料金助成利用券（基本料金・迎車料金）を交付し、4,801件の利用がありました。

事業の成果としては、日常生活に支障がある障害者の外出を容易にする等、障害者の生活支援に寄与しました。

事業の利用状況については、次表のとおりです。

○事業の利用状況

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
福祉電話利用者数(人)		6	7	7	6	5
身体障害者住宅改善費助成利用者数(人)		1	0	2	1	0
福祉 タクシー	利用券交付人数(人)	308	312	319	358	412
	利用件数(件)	3,955	4,242	4,164	4,453	4,801

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	自立支援費			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
545,400,000円	525,916,654円	96.4%	11,078円	一般財源 3,061円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	380,607,487円	0円	0円	0円	145,309,167円

地域で自立した生活や社会生活を営むことができるように、障害者総合支援法等の趣旨に沿い、障害福祉サービス等の適切な提供に努めました。また、平成 25 年度から自立支援医療の育成医療が愛知県から権限移譲されたことに伴い、支給認定及び医療に要する費用の給付を行いました。

事業の成果としては、自立支援給付、障害児通所給付、自立支援医療給付、補装具給付などを行い、障害者福祉の向上に寄与しました。また、心身障害者扶助料、特別障害者手当等を支給し、障害者等の家庭の経済的負担を軽減することができました。

給付状況等については、次表のとおりです。

○自立支援給付、障害児通所給付の状況

区分	延利用者(人)	利用実績	
自立支援給付	居宅介護	492	7,271 時間
	重度訪問介護	12	3,343 時間
	同行援護	12	684 時間
	行動援護	7	49 時間
	療養介護	36	1,086 日
	生活介護	1,012	18,802 日
	短期入所	60	354 日
	共同生活介護	279	6,124 日
	施設入所支援	215	6,449 日
	自立訓練	15	243 日
	就労移行支援	78	1,187 日
	就労継続支援	411	5,999 日
障害児通所給付	児童発達支援	48	377 日
	放課後等デイサービス	435	4,022 日

○自立支援医療給付の状況 (単位：人)

区分	支給者数	
更生医療	肢体不自由	9
	内臓障害(心臓)	8
	内臓障害(腎臓)	49
	内臓障害(肝臓)	1
	免疫機能障害	4
育成医療	音声・言語・そしゃく機能障害	4
	肢体不自由	1
	内臓障害(心臓)	2

○補装具給付の状況 (単位：人)

区分	支給者数
車椅子	14
補聴器	7
義肢・義足	2
装具	7
座位保持装置	6
盲人安全つえ	3
その他	4

○障害者手帳の交付状況

(単位：人)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
身体障害者手帳	1,373	1,333	1,364	1,405	1,393
療育手帳	235	238	244	257	251
精神障害者保健福祉手帳	188	196	262	248	245
計	1,796	1,767	1,870	1,910	1,889

なお、国の平成 25 年度補正予算を受けて計上した障害者自立支援システム改修事業費 336 万円を平成 26 年度へ繰り越しました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域生活支援事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
37,805,000円	32,244,162円	85.3%	679円	一般財源 452円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	10,782,000円	0円	0円	0円	21,462,162円

障害のある人が、その有する能力・適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図りました。

相談支援は、障害者相談員が障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携して支援を行いました。また、平成25年度は障害者相談員を増員し、支援体制の充実を図りました。

移動支援は、外出時に移動が困難な障害者等に移動支援を実施し、利用者は延べ279人、利用時間2,365.5時間となり、地域における自立した生活や余暇活動などの社会参加の促進を図りました。

訪問入浴サービスは、重度身体障害者2人、延べ32回の利用がありました。

聴覚障害者の社会参加と地域住民に対する理解を目的に、新たに手話奉仕員養成講座の開催や、市制記念式典をはじめとする主な市行事に手話通訳5回、要約筆記4回の依頼をし、意思疎通支援に努めました。

事業の成果としては、在宅の障害者が、より快適に生活できるよう支援をすることができました。事業及び給付状況については、次表のとおりです。

○事業種別の実施状況

事業種別	延利用者数(人)	利用実績
生活サポート	1	5時間
地域活動支援センター(身体障害者)	124	1,267日
更生訓練費	21	368日
日中一時支援	275	1,226日
コミュニケーション支援	手話通訳個人派遣	32
	要約筆記個人派遣	2
		64時間
		2.5時間

○日常生活用具給付実績

種目	件数(件)	金額(円)
介護・訓練用支援用具(特殊マット、特殊寝台等)	4	319,120
自立生活支援用具(入浴補助用具、移動・移乗支援用具)	7	407,220
在宅療養等支援用具(ネブライザー、電気式たん吸引器等)	8	313,008
情報・意思疎通支援用具 (情報・通信支援用具、視覚障害者用拡大読書器)	2	249,700
排泄管理支援用具(ストマ装具、紙おむつ)	708	6,433,487
計	729	7,722,535

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	地域自殺対策事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
384,000 円	382,885 円	99.7%	8 円	一般財源	0 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	382,885 円	0 円	0 円	0 円	0 円
<p>国は地域における自殺対策を緊急に強化するため、都道府県に基金を設置して市町村の事業を支援する、地域自殺対策緊急強化事業を平成 21 年度から実施しています。全国の自殺者数は、各地域で実践的な対策が行われ、4 年連続で減少となり、平成 24 年に続いて年間 3 万人を下回りました。</p> <p>こころの健康についての知識の普及、啓発として、「こころの健康講座」を 5 回開催し、延べ 153 人の参加がありました。臨床心理士による「こころの健康相談」では、18 人の相談を受けるとともに、ホームページや広報紙等で相談機関の周知に努めました。</p> <p>また、市職員に対する研修会を開催するとともに、市民ふれ愛まつり、新成人のつどい等で啓発物品を配布して普及啓発に努めました。</p> <p>事業の成果としては、気軽に相談できる環境の整備、啓発をすることにより、精神疾患の発病予防及び早期治療につなげ、こころの健康増進に寄与しました。</p>					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 心身障害者福祉費
事業名	施設利用助成事業			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,604,000 円	2,783,880 円	77.2%	59 円	一般財源	48 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	520,100 円	0 円	0 円	0 円	2,263,780 円
<p>障害者グループホーム・ケアホーム運営の安定を図り、ホーム利用者の生活基盤の確保を図るために、6 事業所 9 人に障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金を交付しました。また、重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している障害児及び障害者の居宅生活の支援やその家族の福祉の向上を図るため、重症心身障害児・者短期入所利用支援事業を実施し、1 事業所 3 人に短期入所の利用支援を行いました。</p> <p>自立支援費の生活介護サービスの利用加算として、在宅の重度身体障害者延べ 77 人に 546 日の基準該当障害福祉サービスの利用支援を行いました。</p> <p>事業の成果としては、施設を利用する障害児・者に対し、自立した生活を行うための支援をすることができました。</p>					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 障害者医療費
事業名	障害者医療費支給事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
116,711,000 円	104,145,175 円	89.2%	2,194 円	一般財源 1,192 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	38,909,000 円	0 円	0 円	0 円	8,639,567 円
					56,596,608 円

心身障害者の健康を保持し、安心して医療を受けられることを目的に医療費を支給しました。

平成 20 年 4 月から県制度が精神障害者保健福祉手帳 1・2 級所持者の精神医療での入通院が対象となり、本市では、対象外とされた 1・2 級以外の人々の精神医療での入通院及び 1・2 級所持者の一般医療での入院も引き続き市単独事業として支給してきました。さらに平成 24 年度からは、1・2 級所持者の一般医療での入通院を全額支給に拡大するのに合わせ、受給者証を発行し、現物給付を行いました。また、精神医療での入院についても平成 24 年度から半額支給から全額支給に拡大しました。

受給者数は 1,184 人で、平成 24 年度に比べ 17 人の増加となりました。

受給者の状況等については、次表のとおりです。

○受給者の状況 (単位：人)

区 分	受給者数
身体障害者 1～3 級	259
知的障害者 IQ50 以下	128
腎臓機能障害者 4 級・進行性筋萎縮症者 4～6 級	11
自閉症状群と診断された者	25
精神障害者	761
計	1,184

○医療費の支給状況

区 分	件 数 (件)	支給額 (千円)
現物給付	国民健康保険	9,334
	各種社会保険	7,592
	小 計	16,926
現金給付	770	6,343
計	17,696	103,242
うち市単独分 (精神 1・2 級以外等)	5,715	11,169

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 子ども発達支援施設費	
事業名	事務管理費（子ども発達支援施設費）			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
4,617,000円	4,306,286円		93.3%	91円	一般財源 91円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,306,286円

児童福祉法による児童発達支援をあゆみの家で実施しました。保健センターや愛知県心身障害者コロニー・一宮児童相談センター等と連携をとりながら、障害の早期発見及び早期療育を心がけました。また、保育園・児童館職員、幼稚園・小学校教諭があゆみの家の研修に参加するなど、関連機関との連携・支援体制づくりに努めました。

相談件数は、入園を前提とした見学相談だけでなく、発達に心配のある子どもについての来所・電話相談が増えたことにより延べ526件となりました。また、相談や療育の体験の場としてプレあゆみ教室を、幼稚園や保育園の在園児を対象としたなかよしあゆみ教室をそれぞれ実施しました。プレあゆみ教室は延べ80人、なかよしあゆみ教室は延べ22人の利用がありました。

事業の成果としては、児童発達支援の利用要望に応えることができました。療育活動においても障害児等が日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適應することができるよう、専門機関や言語聴覚士、作業療法士、音楽療法士の助言・指導を得ながら療育内容の充実を図ることができました。

施設の入園状況等については、次表のとおりです。

○年齢別入園状況（あゆみ教室）

（単位：人）

年度	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
23年度	0	2	10	5	0	0	17
24年度	0	1	14	5	0	0	20
25年度	0	3	13	4	0	0	20

○一般相談実施状況

（単位：件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
見学相談	4	8	18	16	25	9	8	15	9	5	3	2	122
来所相談	28	25	24	25	21	34	27	33	22	14	19	21	293
電話相談	5	16	27	11	6	9	8	3	5	9	8	4	111
計	37	49	69	52	52	52	43	51	36	28	30	27	526

※来所・電話相談は、保護者だけでなく支援者の相談も含む。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 子ども発達支援施設費	
事業名	子ども発達支援施設管理費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
409,000円	356,670円	87.2%	8円	一般財源	8円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	356,670円

あゆみの家の施設環境の充実に努めました。

事業の成果としては、親の会の施設利用や音楽クラブ、リトミッククラブの利用があり、利用者の便宜を図ることができました。

施設の利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

(単位：件)

療育活動としての利用	団体運営会等の利用	計
49	6	55

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 ふれあいセンター運営費
事業名	ふれあいセンター施設管理費			担当課	介護福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
8,478,000円	6,531,494円		77.0%	138円	一般財源 138円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 6,531,494円

社会福祉法人岩倉市社会福祉協議会を指定管理者として、ふれあいセンターの施設管理を委託しました。

事業の成果として、施設の管理は適切に行われ、高齢者の生きがい活動の推進、地域福祉のための人材養成並びにボランティアの育成及び強化を図るとともに地域福祉活動の推進に寄与しました。

会議室等の利用状況については、次表のとおりです。

○会議室等の利用状況

(単位：件)

区分	目的内		目的外		計	
	開館日	閉館日	開館日	閉館日	開館日	閉館日
研修・会議室	211	11	29	26	240	37
多目的ホール	118	19	3	32	121	51
ボランティア活動室	15	0	0	0	15	0
視聴覚室兼研修室（A）	213	27	10	28	223	55
視聴覚室兼研修室（B）	249	21	8	40	257	61
福祉団体活動室	173	3	0	0	173	3
計	979	81	50	126	1,029	207
	1,060		176		1,236	

○ボランティアセンターボランティア登録団体数

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
団体数	29	30	34	34	34

なお、平成 25 年度で指定管理者の指定期間が終了となるため、これまでの管理状況のモニタリング等を行い、任意指定により、現指定管理者を次期指定管理者（指定期間：平成 26 年度～平成 30 年度）としました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 ふれあいセンター運営費
事業名	ふれあいセンター施設改良費			担当課	介護福祉課
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
14,074,000円	9,408,000円		66.8%	198円	一般財源 0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	9,408,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 0円

ふれあいセンターの老朽化により屋上防水設備が劣化し、雨漏りが発生していたため、屋上防水工事を実施しました。なお、事業費には地域の元気臨時交付金を充当しました。

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者療養給付費			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
338,042,000円	338,042,000円	100.0%	7,121円	一般財源 7,121円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					338,042,000円
<p>後期高齢者医療制度の医療費に対する公費負担（国 4/12、県 1/12、市町村 1/12）として岩倉市負担分 3億 3,804万 2千円を愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。</p>					

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	後期高齢者医療保健事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
16,666,000円	16,226,097円	97.4%	342円	一般財源 106円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	11,214,000円
					5,012,097円

愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、国民健康保険の特定健診の実施に合わせ、後期高齢者医療制度の被保険者の糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するため、健康診査を行いました。受診の状況については、次表のとおりです。

○受診の状況

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
22年度	3,917	1,264	32.3
23年度	4,132	1,352	32.7
24年度	4,320	1,399	32.4
25年度	4,540	1,569	34.6

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費
事業名	脳ドック等検査事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,330,000円	1,161,000円	87.3%	24円	一般財源	1円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	1,144,000円
					一般財源 17,000円

脳血管障害やその他の危険因子を早期に発見し、それらの発症や進行の防止に役立てることを目的に、平成 24 年度から後期高齢者医療制度の被保険者を対象に脳ドック、脳検査の費用の一部を助成しました。

検査の実施状況等については、次表のとおりです。

○検査の実施状況

(単位：人)

区分	定員	応募者	受診者
脳ドック	100	45	39
脳検査		55	49
計	—	100	88

○検査の結果

(単位：人)

総合判定コメント	人数
異常なし	6
経過観察	4
半年後に再検査	64
精密検査が必要	14
治療が必要	0

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター施設管理費			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
13,313,000円	12,994,577円	97.6%	274円	一般財源 263円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	277,800円	0円	0円	254,832円
					一般財源 12,461,945円

多世代交流センターさくらの家を適正に運営、管理しました。

事業の成果としては、老人憩の家の機能を引き継ぎ、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動の拠点や介護予防事業の拠点、地域の子どもたちと高齢者が交流できる共生型施設として地域コミュニティの中心的役割や、健康増進と福祉の向上に寄与しました。

また、さくらの家に設置している太陽光発電での売電による歳入は254,832円でした。

開館日数は、294日で、延べ利用人数については、次表のとおりです。

○月別利用状況

(単位：人)

区分	一般来館	貸館利用 (講座等)	子どもルーム		月別計
			保護者	子ども	
4月	3,361	1,259	159	192	4,971
5月	3,212	1,274	190	173	4,849
6月	3,365	1,553	200	223	5,341
7月	3,358	1,375	213	244	5,190
8月	3,396	1,251	202	252	5,101
9月	3,181	1,340	201	241	4,963
10月	3,476	1,169	211	472	5,328
11月	3,275	1,162	189	253	4,879
12月	3,075	1,264	136	167	4,642
1月	3,065	1,137	209	260	4,671
2月	3,214	1,363	190	227	4,994
3月	3,338	1,256	188	229	5,011
計	39,316	15,403	2,288	2,933	59,940

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	11 多世代交流センター費
事業名	多世代交流センター運営費			担当課	介護福祉課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,843,000円	4,661,287円	96.2%	98円	一般財源 98円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,661,287円

多世代交流センターさくらの家は、生きがいつくりや健康づくりなど高齢者の活動、介護予防、健康増進と福祉の向上を図るために、次表のとおり様々な講座や文化部活動を行いました。

また、6月1日にさくらの家まつりを開催し、多世代で楽しめる催しを行いました。

事業の成果としては、延べ7,496人に参加していただき、高齢者の外出や交流のきっかけになったとともに、介護予防に貢献することができました。

開館日数は、294日で、延べ利用人数については、次表のとおりです。

○講座・事業別延べ参加者数

種別	回数	計(人)
自主企画講座		
世界遺産を旅しよう	12	254
フォークダンス初心者講習会	12	269
整膚講座	6	109
スケッチ初心者講座	6	74
脳トレニコニコ体操	6	125
やさしい英会話講座	6	88
指ヨガ講座	6	86
太極拳	4	71
介護予防事業		
歌って元気！歌う健康法	12	799
介護予防体操	12	151
介護予防教室	12	131
運動機能向上教室	3	51
口腔機能向上教室	2	54

種別	回数	計(人)
老人クラブ文化部		
華道	24	375
カラオケ	24	1,102
マクラメ	24	135
詩吟	24	231
民謡	24	406
民踊	24	381
きがるな筆ペン	24	234
老人クラブ介護予防・健康づくり事業等		
健康体操	12	570
フラダンス	12	681
健康づくり勉強会	3	105
保健福祉相談	12	278
のど自慢演芸大会	1	34
手芸教室	2	104
忘年会	1	100
老人クラブ会議等		
幹部会	6	99
会長会	6	268
女性部長会議	3	94
打合せ会	3	37

合計 7,496 人

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	ファミリー・サポート事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,321,000円	1,177,130円	89.1%	25円	一般財源	14円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	502,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 675,130円

子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）とお手伝いをしたい人（援助会員）がお互いに子育てを助け合うことにより、仕事と育児を両立できる環境づくりを進めました。

平成 25 年度は、学童保育への送りの利用件数は増えたものの、保育園・幼稚園の送迎及びけいごとの送迎等の利用件数が減少し、全体では平成 24 年度に比べ減少しました。

事業の成果としては、市民が互いに育児支援をしあえる環境づくりに寄与しました。

利用件数、会員数については、次表のとおりです。

○利用件数・会員数

(単位：人)

区分	利用件数	依頼会員	援助会員	両方会員	会員数計
23 年度	412	179	51	42	272
24 年度	289	202	52	39	293
25 年度	256	211	49	37	297

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	病児保育事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,633,000円	4,615,300円	99.6%	97円	一般財源 30円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,861,000円	0円	323,800円	0円	0円	1,430,500円

病児保育事業を医療機関の協力により実施しました。病気の回復期に至らない、また、病気の回復期にある小学校3年生までの児童を一時的に預かることで、保護者が安心して働くことができる環境づくりに努めました。

事業の成果としては、病児保育を実施することにより、就労する保護者と児童の福祉の向上に寄与しました。

利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況（延べ利用者数）

（単位：人）

区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校			計
							1年生	2年生	3年生	
23年度	16	48	17	21	17	29	17	8	3	176
24年度	21	90	35	33	41	22	8	8	1	259
25年度	6	52	60	24	23	29	8	3	5	210

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業名	次世代育成支援対策事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
20,000円	15,000円	75.0%	1円	一般財源 1円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	15,000円

識見者をはじめ民生委員児童委員、小学校、幼稚園、保護者、各種団体の代表及び児童相談センターの各委員からなる次世代育成支援対策地域協議会において、次世代育成支援後期行動計画の平成24年度進捗状況についての検証作業を行いました。

事業の成果としては、市民を含む第三者による計画の進行管理及び評価ができました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	赤ちゃん訪問事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
687,000円	632,653円	92.1%	13円	一般財源 7円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	316,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 316,653円

民生委員児童委員、主任児童委員等の協力により、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、地域の中で安心して子育てができるように、子育てに関する様々な不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供を行う、赤ちゃん訪問事業を実施しました。

事業の成果としては、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ機会とすることにより、乳児の健全な育成環境の確保に寄与しました。

訪問件数については、次表のとおりです。

○訪問件数 (単位：件)

区分	訪問件数
23年度	464
24年度	436
25年度	427

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	子ども条例啓発事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
120,000円	40,000円	33.3%	1円	一般財源 1円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 40,000円

岩倉市子ども条例に基づき、子どもの権利の救済を図るため、弁護士・児童相談センター長で組織する子どもの権利救済委員会を1回開催するとともに、全小中学校での子どもの権利に関する授業を実施しました。

中高生世代の居場所づくりとしては、岩倉総合高等学校美術部の生徒と小学生で、ろうけつ染めによるTシャツづくりを実施し、高校生19人、小学生21人の参加がありました。

子ども自身の情報発信機会の拡大としては、岩倉中学校の職場体験活動の機会を利用して、2年生3人が市長への取材や広報紙の記事作成などに取り組みました。この記事と合わせて、広報11月1日号と15日号では、岩倉市子ども条例や岩倉市子ども行動計画に関する特集を掲載し、市民周知に努めました。

事業の成果としては、子どもの権利の啓発や子どもの居場所づくり、子どもの意見表明・参加などの推進を図ることができました。

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名		幼児2人同乗用自転車購入補助事業				担当課		児童家庭課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
1,750,000円		1,437,700円		82.2%	30円	一般財源 30円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,437,700円		
<p>幼児2人同乗用自転車購入補助制度として、6歳未満の幼児を有する子育て家庭が幼児2人同乗用自転車を購入する場合の購入費の2分の1（限度額3万5,000円）を補助しました。補助件数については、42件でした。</p> <p>事業の成果としては、子育て家庭の経済的負担の軽減及び子どもと保護者の安全の確保を図ることができました。</p>								

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業				担当課		児童家庭課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
2,990,000円		2,748,000円		91.9%	58円	一般財源 58円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,748,000円		
<p>子ども・子育て支援法に基づく岩倉市子ども・子育て支援事業計画を平成25年度、平成26年度に策定するにあたり、子どもの保護者、その他子ども・子育て支援に係る当事者の意見を反映させるため、岩倉市子ども・子育て支援事業計画策定委員会を設置しました。委員は、識見者と子どもに関わる機関・団体の代表者、子どもの保護者、子育て支援活動関係者の10人とし、会議を平成25年9月から平成26年3月までに3回開催しました。</p> <p>また、市内の子育て家庭における幼稚園や保育園、その他の子育て支援サービスについての現在の利用状況、今後の利用意向を把握するために、市内の0歳から5歳の子どものいる全世帯(2,060世帯)を対象に「子ども・子育てに関する調査」を実施しました。調査票の有効回収数は、1,440票（有効回収率69.9%）でした。</p> <p>事業の成果としては、委員会を通じて計画策定のための意見を得ることができ、また、調査の結果から子育て家庭の生活実態や子育て支援に関するサービスの利用状況や利用意向を把握し、計画策定のための基礎資料とすることができました。</p>								

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育所地域活動事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
329,000円	313,070円	95.2%	7円	一般財源 7円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 313,070円

全保育園で未就園児の交流を行う地域活動事業として、ちびっこクラブを10～11回開催しました。7月に予定していた日が雨天で中止になり、平成24年度より開催日数が1日減っています。

また、東部保育園の「子ども絵本図書室」は、絵本を通して親子でふれあいを持つ場として延べ115人の利用がありました。

事業の成果としては、保育園が身近な子育て支援の拠点としての役割を果たすことができました。

参加状況については、次表のとおりです。

○延べ参加者数 (単位：組)

保育園名	23年度	24年度	25年度
中部保育園	259	170	112
北部保育園	149	98	66
南部保育園	212	170	159
東部保育園	200	182	111
西部保育園	84	116	53
仙奈保育園	92	61	123
下寺保育園	213	214	143
計	1,209	1,011	767

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設整備事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
34,149,000 円	29,593,200 円	86.7%	623 円	一般財源	1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	29,592,800 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 400 円

園舎の耐震化工事や空調機器更新工事、園庭のスプリンクラー設置工事を実施し、安全・快適な保育園施設の充実に努めました。西部保育園の耐震化工事が終了したことで全保育園の耐震化が完了しました。また、東部保育園の園庭の芝生化を実施したことで、全保育園の園庭の芝生化が完了しました。下寺保育園空調機器更新工事では新たに幼児室にも空調機を設置しました。

なお、西部保育園耐震補強等工事及び下寺保育園空調機器更新工事の事業費には、地域の元気臨時交付金を充当しました。

事業の成果としては、保育園施設を整備したことにより、安全性・快適性の向上に寄与しました。施設の整備状況については、次表のとおりです。

○施設整備状況

(単位：円)

区 分	事業費
西部保育園耐震補強等工事監理業務委託	595,350
西部保育園耐震補強等工事	14,490,000
下寺保育園空調機器更新工事設計監理委託	1,155,000
下寺保育園空調機器更新工事	12,463,500
東部保育園園庭スプリンクラー設置工事	889,350



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費
事業名	保育園施設管理費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
32,935,000円	31,586,139円	95.9%	665円	一般財源 511円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	303,000円	0円	7,018,500円	0円	0円
					一般財源 24,264,639円

各保育園施設の適正な管理に取り組みました。

消防設備、電気設備、空調機、遊具等の保守点検を委託するとともに、備品の購入、修繕の実施等により安全な保育園となるよう努めました。

事業の成果としては、適切に施設の修繕等を実施したことにより、保育環境の向上に寄与しました。主な修繕内容については、次表のとおりです。

○主な修繕内容

(単位：円)

保育園名	修繕内容	金額
中部・東部保育園	暗幕カーテン修繕	743,793
中部・東部・仙奈・下寺保育園	空調設備修繕	275,465
中部・東部・仙奈保育園	遊具修繕	220,500
中部保育園	給食室排水溝修繕	315,000
北部保育園	屋根塗装修繕	840,000
南部保育園	保育室入口ショックアブソーバー取替修繕	388,500
西部保育園	ガス回転釜修繕	124,740
仙奈保育園	通路改修	483,000
下寺保育園	手洗流し周囲修繕	171,150

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	子育て支援事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,590,000円	7,253,444円	95.6%	153円	一般財源 81円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	3,405,000円	0円	0円	0円	7,000円	3,841,444円

子育て支援センターにおいて、育児広場にこにこフローアや育児相談を実施し、乳幼児を子育て中の親と子が互いに交流でき、子育てについて気軽に相談できる場を提供しました。育児講座や子育て支援講演会を開催するとともに子育てサークル活動の支援にも努めました。

事業の成果としては、地域の中で乳幼児を持つ親と子の居場所づくりや子育てに対する親の負担軽減を図るなどの子育て支援の充実に寄与しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

育児相談

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	2	1	1	1	0	0	3	1	0	1	3	1	14
面接	30	21	23	26	34	24	35	21	29	24	25	29	321
計	32	22	24	27	34	24	38	22	29	25	28	30	335

※面接には栄養相談を含む。

こにこフローア

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育て支援センター	294	9,349	8,195
中部保育園こにこフローア	8	52	49
西部保育園おでかけフローア	8	16	15
計	310	9,417	8,259

講演会・講座

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育て支援講演会	1	32	31
育児講座	25	426	444
計	26	458	475

サークル

区分	開催回数(回)	参加人数(人)	
		子ども	大人
子育てサークル	60	543	534

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	保育事業費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
301,349,000円	274,054,295円		90.9%	5,773円	一般財源 4,052円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	36,862,890円	0円	44,830,800円	0円	0円	192,360,605円

保育の実施児童数は568人で、平成24年度末に比べ10人の減少となりました。私立認可保育所には運営費や延長保育に係る補助をしました。

また、延長保育・休日保育などを実施することで多様化する保育需要に応えるとともに、保育に欠ける児童が認可外保育所へ入所した場合に、その保護者に保育料の一部を補助する認可外保育所入所児童補助金制度を実施しました。就学前児童を持つ親子を対象に、みんなで遊ぶ楽しさを知ってもらうことを目的に第3回「あつまれ ちびっこ in いわくら」を開催し、子ども218人、大人237人の参加がありました。

事業の成果については、働く女性の増加や多様化する就労形態に対応する保育事業を実施することにより、保護者の就労支援と児童福祉の向上に寄与しました。

保育園の保育実施状況については、次表のとおりです。

○保育実施児童数

(単位：人)

区分	定員	3歳未満			3歳以上			計
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
中部保育園	170	0	9	14	18 (1)	21 (2)	23 (1)	85 (4)
北部保育園	70	0	5	13	11 (1)	12 (4)	13 (1)	54 (6)
南部保育園	120	4	10	19	16 (1)	18	20 (4)	87 (5)
東部保育園	150	3	19	18	17 (1)	24	13 (1)	94 (2)
西部保育園	60	0	4	6	13	10 (2)	16	49 (2)
仙奈保育園	110	3	9	13	17 (1)	19	14 (1)	75 (2)
下寺保育園	110	6	10	14	18 (2)	19 (2)	23 (1)	90 (5)
私立子どもの庭保育園	30	6	14	14				34
計	820	22	80	111	110 (7)	123 (10)	122 (9)	568 (26)

※ () 内は、自由契約児で外教

○保育実施児童数の推移

(単位：人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
0歳	28	21	17	25	22
1歳	62	72	68	97	80
2歳	87	81	82	92	111
3歳	115	138	114	113	110
4歳	147	124	130	114	123
5歳	124	150	125	137	122
計	563	586	536	578	568

○乳幼児人口の推移（0歳～5歳） （単位：人）

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人口	2,848	2,795	2,729	2,675	2,572

※各年度4月1日現在

○認可外保育所入所児童補助金の実績 （単位：人）

年齢	0歳	1歳	2歳	計
延べ補助人数	89	46	47	182

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	一時保育事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
11,640,000円	10,250,438円		88.1%	216円	一般財源 62円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,840,000円	0円	4,443,600円	0円	0円	2,966,838円

一時保育の利用希望が増加しているため、平成25年5月から東部保育園において私的保育(リフレッシュ保育)を開始し、子どもの庭保育園では非定型保育・緊急保育の業務委託としました。これにより一時保育の定員として全体で10人から16人に拡大しました。

事業の成果としては、保護者の就労支援や育児負担の軽減を図ることができました。

事業の実施状況については、次表のとおりです。

○一時保育事業の実施月別の状況

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
非定型保育	実人員	15	11	15	18	21	15	16	17	20	19	16	205
	延べ人員	90	79	128	128	127	113	124	126	126	119	110	1,397
緊急保育	実人員	3	7	4	5	3	4	4	6	6	5	7	60
	延べ人員	25	41	17	17	12	22	23	22	33	31	44	324
私的保育	実人員	9	22	30	32	26	29	36	36	34	34	35	361
	延べ人員	10	46	49	66	45	64	80	76	73	75	80	737
計	実人員	27	40	49	55	50	48	56	59	60	58	58	626
	延べ人員	125	166	194	211	184	199	227	224	232	225	234	2,458

※私的保育は、4月は私立子どもの庭保育園、5月からは東部保育園で実施しました。

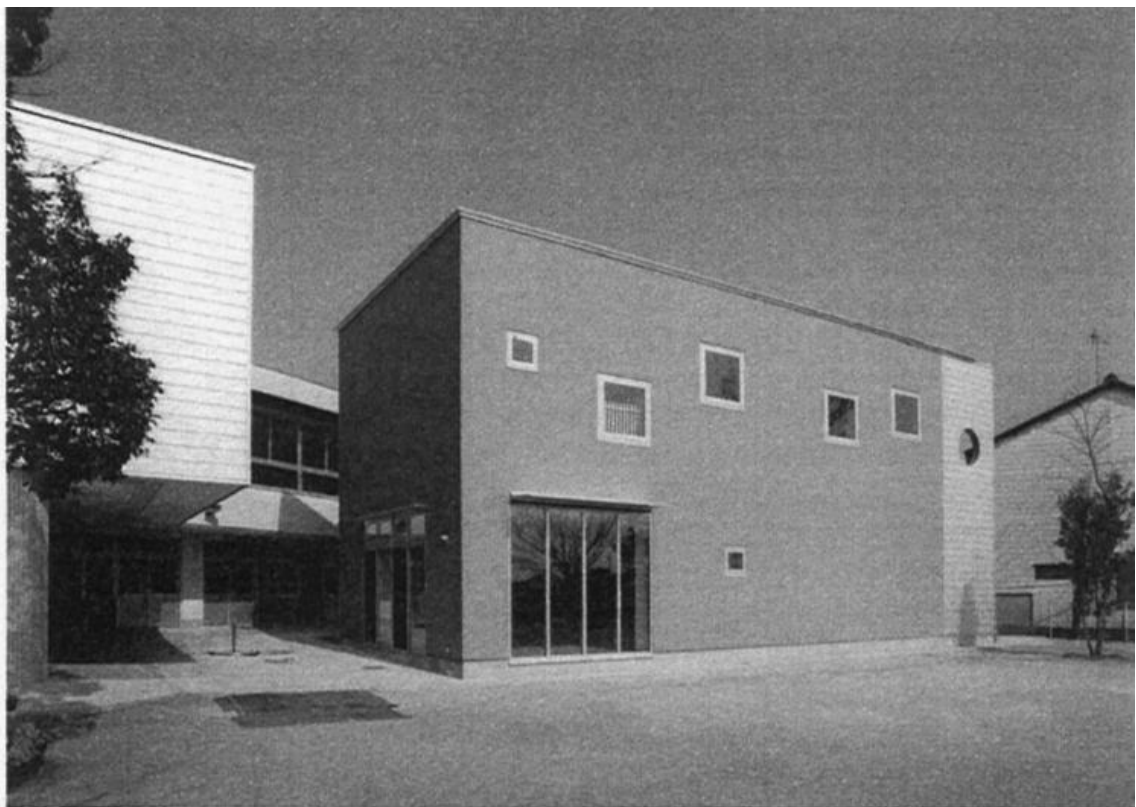
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育園費	
事業名	認定こども園整備事業費補助事業			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
61,050,000円	61,049,000円	99.9%	1,286円	一般財源 247円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	49,301,000円	0円	0円	0円	0円	11,748,000円

社会福祉法人設立の認可保育所と隣接する学校法人設立の幼稚園が認定こども園へ移行し、保育定員を20人増員するにあたり、その施設整備に係る費用の一部を補助しました。

事業の成果としては、3歳未満児（0歳～2歳）の入園希望が増加している中で、保育ニーズに応えられる環境の整備に寄与しました。

○施設概要

- ・構造 鉄骨造2階建
- ・規模 延べ床面積 241.56㎡（1階120.78㎡、2階120.78㎡）
- ・定員 0歳児10人、1歳児20人、2歳児20人



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費	
事業名	児童館施設管理費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
11,900,000円	10,874,666円	91.4%	229円	一般財源 166円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,543,000円	311,200円	0円	0円	138,269円	7,882,197円

各児童館施設の適正な管理に努めました。第三児童館の空調設備修繕を実施するなど環境整備を図りました。

また、子どもたちの居場所づくりとして、児童館の日曜開館を第五・第六・第七児童館で実施しました。

事業の成果としては、児童館の適正管理を図るとともに、日曜開館の実施により、子どもたちのより身近な施設としての役割を果たすことができ、児童の健全育成に寄与しました。

児童館の日曜開館の利用実績については、次表のとおりです。

○利用実績

(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
第五児童館	78	132	68	92	84	191	157	114	107	91	114	106	1,334
第六児童館	1	3	11	4	2	7	1	2	0	0	0	2	33
第七児童館	65	80	56	19	15	37	54	46	47	15	10	49	493
計	144	215	135	115	101	235	212	162	154	106	124	157	1,860

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費	
事業名	児童館運営事業費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
10,982,000円	8,118,639円		73.9%	171円	一般財源 106円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,964,000円	0円	0円	0円	100,000円	5,054,639円

児童館運営計画に基づいてこれまでの活動を継続し、児童の健全育成に努めました。

子どもの実行委員会による企画・運営で第4回「ここにこシティいわくら」を開催しました。子どもたちが主体となって参加する行事として148人の参加がありました。また、障害のある幼児の支援として第一児童館で開設しているおもちゃ図書館には328人の参加がありました。

事業の成果としては、児童の健全育成を図る事業とともに、幼児クラブ（対象1～3歳児）、高齢者招待日など、多世代交流を図ることにより、地域の児童館としての役割を果たすことができました。

利用状況等については、次表のとおりです。

○利用状況

区分	第一児童館	第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
延べ利用者数 (人)	23,614	23,463	25,486	25,456	19,691	12,605	20,234	150,549
開館日数 (日)	294	294	294	294	359	359	359	2,253
1日平均 利用者数(人)	80	80	87	87	55	35	56	67

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校 1年生	小学校 2年生	小学校 3年生	小学校 4年生	小学校 5年生	小学校 6年生	中学生	一般	計
第一児童館	123	368	170	206	84	37	16	0	180	1,184
第二児童館	511	290	298	196	67	0	0	0	16	1,378
第三児童館	151	416	274	190	96	64	46	0	50	1,287
第四児童館	261	379	387	241	12	2	0	0	18	1,300
第五児童館	240	391	235	168	66	64	54	20	49	1,287
第六児童館	5	508	466	417	0	0	0	0	0	1,396
第七児童館	204	379	264	222	0	0	0	0	28	1,097
計	1,495	2,731	2,094	1,640	325	167	116	20	341	8,929

○幼児クラブ参加状況（延べ参加組数）原則、学校の長期休業を除く毎水曜日に開催（単位：組）

第二児童館	第三児童館	第四児童館	第五児童館	第六児童館	第七児童館	計
465	679	636	494	412	81	2,767

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館総務費
事業名	児童館施設整備事業			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,006,000円	2,782,500円	92.6%	59円	一般財源 39円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	927,000円	0円	0円	0円	1,855,500円
<p>児童館施設の安全確保のために第二児童館耐震補強工事設計を実施しました。</p> <p>事業の成果として、児童の健全育成のための安全な環境づくりのための工事内容等を作成することができました。</p>					

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 放課後児童健全育成費
事業名	放課後児童健全育成費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
23,308,000円	20,847,934円	89.4%	439円	一般財源 19円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	10,864,000円	9,101,650円	0円	0円	882,284円

安心して保護者が就労できるよう子育て家庭への支援を図るため、全児童館で放課後児童健全育成事業を実施しました。長期学校休業期間中は夏休みに4年生まで受け入れをしていましたが、平成25年度からは冬休みも実施しました。長期学校休業期間中のみの受入人数は、夏休み期間は全館で116人（そのうち4年生は27人）、冬休み期間は全館で32人（そのうち4年生は6人）でした。

事業の成果としては、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に遊びや生活の場を提供することにより、仕事と子育ての両立支援、児童の健全な育成に寄与しました。

各児童館の放課後児童クラブ入所状況については、次表のとおりです。

○放課後児童クラブ入所状況

(単位：人)

区分	学年別			計
	1年生	2年生	3年生	
第一児童館	22	15	20	57
第二児童館	13	13	16	42
第三児童館	15	7	15	37
第四児童館	12	22	10	44
第五児童館	7	13	12	32
第六児童館	16	13	12	41
第七児童館	20	15	6	41
計	105	98	91	294

平成25年4月1日現在

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 母子福祉費	
事業名	母子福祉費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
7,104,000円	4,703,941円	66.2%	99円	一般財源 97円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	75,960円	0円	0円	0円	0円	4,627,981円
<p>母子家庭の自立促進を図るため、次の事業を実施しました。</p> <p>母子家庭等日常生活支援事業では、2家庭へそれぞれ1回2時間、7回7.5時間の支援員の派遣を行いました。母子自立支援教育訓練給付金を1人に、母子自立支援給付金（高等技能訓練促進費給付金（一時金））を1人に支給しました。また、就労のための自立支援プログラムに3人が参加しました。</p> <p>事業の成果としては、母子家庭及び寡婦の自立の促進並びに福祉の増進に寄与しました。</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 母子福祉費	
事業名	母子生活支援施設等措置費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
11,145,000円	4,511,920円	40.5%	95円	一般財源 25円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	3,289,731円	0円	15,080円	0円	0円	1,207,109円
<p>母子生活支援施設等措置事業として、18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母と子どもを施設入所措置しました。また、単身女性のDV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者等からの暴力）被害者を女性被害者支援施設に入所措置することにより自立に向けた支援を行いました。</p> <p>助産施設については3人の入所措置を行い、経済的負担の軽減につなげました。</p> <p>事業の成果としては、母親と子ども、DV被害者の生活相談・援助を進めながら、自立支援に寄与しました。</p> <p>○入所状況（25年度延べ件数）</p> <p>母子生活支援施設（入所）……………3世帯6人</p> <p>女性被害者支援施設（入所）……………1人</p> <p>助産施設……………3人</p>						

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 家庭児童相談室費
事業名	家庭児童相談室費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,667,000円	4,651,931円	99.7%	98円	一般財源	86円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	578,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 4,073,931円

児童虐待、不登校、非行が子どもの人格の形成や身体の発達に与える影響は大きく、また、生命の危険性が高い場合もあるため、児童相談センター、保健センターなどの関係機関と連携して児童虐待等の通告・相談への迅速な対応に努めました。

また、児童虐待等の防止のため、要保護児童等対策地域協議会、要保護児童等緊急対応ネットワーク会議、要保護児童等対策定例会議を開催し、個々のケースについて情報を収集し、対策を検討しました。

DV（ドメスティック・バイオレンス：配偶者等からの暴力）被害者からの相談（12件）に対応するとともに、適切な保護に努めました。

事業の成果としては、児童虐待等に早期に対応することにより、子どもの健全育成と福祉の向上に寄与しました。

家庭児童相談室における相談状況については、次表のとおりです。

○相談状況

(単位：件)

区分	23年度延べ件数	24年度延べ件数	25年度延べ件数	
養護相談	児童虐待相談	24	11	11
	その他の相談	228	264	190
	小計	252	275	201
保健相談	2	0	19	
障害相談	肢体不自由相談	0	8	18
	視聴覚障害相談	0	0	0
	言語発達障害等相談	0	0	12
	重症心身障害相談	0	0	0
	知的障害相談	27	75	94
	自閉症等相談	36	8	60
	小計	63	91	184
非行相談	ぐ犯行為*等相談	4	0	2
	触法行為等相談	0	0	6
	小計	4	0	8
育成相談	性格行動相談	32	5	4
	不登校相談	7	1	12
	適性相談	0	3	3
	育児・しつけ相談	17	20	54
	小計	56	29	73
その他の相談	0	0	0	
合計	377	395	485	

※虚言癖、浪費癖、家出、浮浪、乱暴、性的逸脱等の行為。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	07 児童福祉手当総務費	
事業名	児童福祉手当			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,078,997,000 円	998,175,809 円	92.5%	21,026 円	一般財源 5,194 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	751,595,709 円	0 円	0 円	0 円	0 円	246,580,100 円

1 児童手当

児童手当法に基づき、3歳未満の児童1人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子の児童1人につき月額10,000円、第3子以降の児童1人につき月額15,000円、中学生の児童1人につき月額10,000円を養育者に支給しました。所得制限を超過した人には特例給付として、児童1人当たり月額5,000円を支給しました。

児童手当の支給対象児は、月平均6,270人でした。

支給対象児の内訳については、次表のとおりです。

○支給対象児の内訳

(単位：人)

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
3歳未満	623	418	158	1,199
3歳から小学校修了前まで	1,780	1,341	381	3,502
中学生	755	422	36	1,213
特例給付	174	150	32	356
計	3,332	2,331	607	6,270

2 児童扶養手当

児童扶養手当の支給対象児は、月平均511人で、平成24年度に比べ19人の増加でした。手当額については、10月分から特例水準の解消により0.7%引き下げとなり、全部支給の場合は290円減額の月額41,140円となりました。また、2人以上の児童を有する受給者に係る加算額（2人目5,000円、3人目以降3,000円）については、据え置きとなりました。

支給対象児の内訳については、次表のとおりです。

○支給対象児の内訳（月平均）

(単位：人)

区分	第1子	第2子	第3子以降	計
全部支給者	164	74	28	266
一部支給者	181	56	8	245
計	345	130	36	511

3 遺児手当

市の遺児手当の支給対象児は月平均543人で、平成24年度に比べ8人の増加でした。

事業の成果としては、児童を養育している人に手当を支給することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与しました。

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	08 子ども医療費
事業名	子ども医療費助成事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
239,666,000円	210,803,809円	88.0%	4,440円	一般財源 3,180円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	51,906,000円	0円	0円	0円	7,936,297円
					150,961,512円

子育て世代の負担を軽減することにより、子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくりや、子育てしやすいまちづくりを目的に医療費を助成しました。

なお、愛知県補助事業においては、入院は中学校卒業まで、通院は小学校就学前までを対象としていますが、本市ではそれに加え市単独事業として、通院については平成24年4月診療分より、それまでの小学校6年生までから中学校3年生までに対象年齢を拡大して医療費を助成しました。

受給対象者数は6,276人で、平成24年度に比べ103人の減少となりました。

医療費の助成状況については、次表のとおりです。

○医療費の助成状況

区 分		件 数 (件)	助 成 額 (千円)
現 物 給 付	国 民 健 康 保 険	11,766	24,577
	各 種 社 会 保 険	82,860	177,654
	小 計	94,626	202,231
現 金 給 付		1,565	4,332
計		96,191	206,563
うち市単独分 (小学校1年生～中学校3年生の通院)		42,572	98,066

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	09 母子家庭等医療費
事業名	母子家庭等医療費助成事業			担当課	市民窓口課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
33,891,000 円	30,158,343 円	89.0%	635 円	一般財源 307 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	14,471,000 円	0 円	0 円	0 円	1,093,350 円
					一般財源 14,593,993 円

母子・父子家庭等の負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境づくりや、子育てしやすいまちづくりに寄与することを目的に医療費を助成しました。

受給対象者数は836人で、平成24年度に比べ23人の増加となりました。

医療費の助成状況については、次表のとおりです。

○医療費の助成状況

区分	件数(件)	助成額(千円)
現物給付	国民健康保険	4,533
	各種社会保険	5,092
	小計	9,625
現金給付	396	935
計	10,021	29,598

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	10 児童遊園費	
事業名	児童遊園施設管理費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
10,807,000円	10,110,733円		93.6%	213円	一般財源 213円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	10,110,733円

地域における子どもたちの健全な遊び場である児童遊園の安全を確保するため、南部児童遊園をはじめ6児童遊園の遊具、簡易トイレ等の修繕を行いました。また、中野児童遊園隣接地の寄附採納に伴い、児童遊園として一体的に利用できるよう整備工事を施工しました。

事業の成果としては、身近な遊び場としての整備を図ることにより、児童の健全育成に寄与しました。児童遊園の設置状況、主な修繕内容については、次表のとおりです。

○設置状況

施設名	住所	面積 (㎡)	開設年月日
南部児童遊園	稲荷町羽根 24 番地 1	626.36	昭和 47. 3. 30
曾野児童遊園	曾野町花ノ木 57 番地	442.00	昭和 49. 4. 1
井上児童遊園	井上町畑田 204 番地	1,120.62	昭和 56.11.10
八剣児童遊園	八剣町郷 139 番地 2	547.00	昭和 56.11.10
中本児童遊園	中本町葭原 10 番地 1	545.00	昭和 56.11.10
野寄児童遊園	野寄町寺浦 5 番地	732.00	昭和 57.10.25
川井児童遊園	川井町井上 29 番地	861.00	昭和 59.12.12
中野児童遊園	東町馬出 4 番地	614.00	昭和 60. 3. 15
大山寺児童遊園	大山寺町吸田 597 番地 1	720.22	昭和 62. 3. 30
大市場児童遊園	大市場町郷前 286 番地 1	749.00	平成 2. 3. 17
八剣中児童遊園	八剣町大塚 1 番地 3	976.38	平成 5. 4. 1
五条児童遊園	曾野町渡り所 34 番地	580.01	平成 5. 4. 1
北島児童遊園	北島町東切 1966 番地 1	1,937.83	平成 5. 4. 1

○主な工事・修繕内容

(単位：円)

児童遊園名	工事・修繕内容	金額
中野児童遊園	整備工事 (整地、フェンス設置等)	1,155,000
南部・中本・中野・野寄・八剣中児童遊園	遊具修繕	636,300
野寄児童遊園	簡易トイレ修繕	59,850
南部児童遊園	ネットフェンス修繕	28,350
大市場児童遊園	水銀灯修繕	11,550

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	11 子ども会育成費
事業名	子ども会育成費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,512,000円	1,476,000円	97.6%	31円	一般財源 31円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,476,000円

岩倉市子ども会連絡協議会及び各単位子ども会の育成を図るために、子ども会活動に対して助成をしました。子ども会では、子どもたちのリーダー養成講習や各種行事、役員研修等が実施されました。

事業の成果としては、子ども会の事業を支援することにより、地域の子どもの仲間づくりの機会を提供することができ、児童の健全育成に寄与しました。

リーダー養成講習の実施回数と単位子ども会の状況は、次表のとおりです。

○リーダー養成講習

リーダー名	対象	回数
ジュニアリーダー	中学生・高校生・大学生相当	45回
年少リーダー	小学校5年生	4回

○単位子ども会

	23年度	24年度	25年度
団体数	33	33	32
会員数(人)	1,716	1,593	1,542

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	12 青少年宿泊研修施設運営費
事業名	青少年宿泊施設管理費			担当課	児童家庭課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,013,000円	9,663,000円	96.5%	204円	一般財源 204円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,663,000円

青少年宿泊研修施設希望の家は、市内のNPO法人「わくわく体験隊」を指定管理者として、青少年健全育成のための施設運営を行いました。指定管理者による自主事業が12回開催され、その他、キャンプや研修・会議など、施設の特性を活かした利用がなされました。延べ利用者数は、2万1,087人で、平成24年度に比べて1,008人の減少となりました。

また、希望の家に係る利用者の意見交換会を開催し、利用者ニーズの把握に努めました。

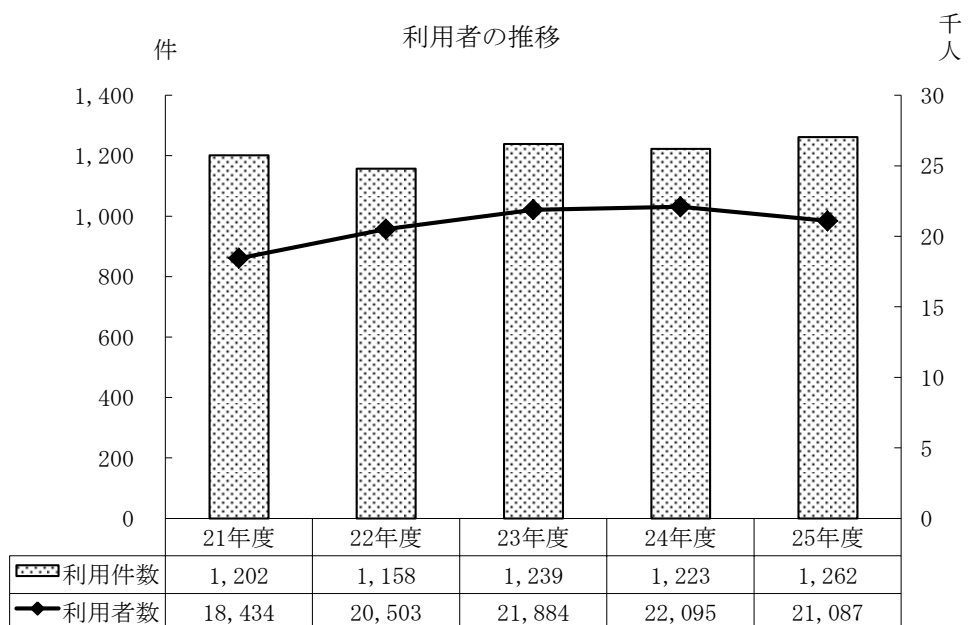
なお、平成25年度で指定管理者の指定期間が終了となるため、これまでの管理状況のモニタリング等を行い、任意指定により現指定管理者を次期指定管理者（指定管理期間：平成26年度～平成30年度）としました。

事業の成果としては、施設の設置目的にそった自主事業や管理をすることができ、市民サービスの向上に寄与しました。

希望の家利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

利用目的等	利用件数（件）	利用者数（人）
キャンプ	19	713
研修・会議	1,026	15,877
宿泊	73	1,358
広場	76	2,433
天体観測	14	413
陶芸	54	293
計	1,262	21,087



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	13 地域交流センター運営費	
事業名	地域交流センター施設管理費			担当課	児童家庭課	
予算額	決算額		執行率	市民一人当たりの決算額		
16,683,000円	16,450,191円		98.6%	347円	一般財源 315円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,011,000円	464,260円	0円	0円	0円	14,974,931円

くすのきの家の各種団体・サークルの利用は年間1,049件、延べ利用者数は15,987人で平成24年度に比べ849人の増となりました。

みどりの家では、市内のNPO法人「イキイキライフの会」が、指定管理者として各種自主事業を実施しました。主な事業としては、ミニミニコンサート12回、ちびっこおはなし会11回、卓球クラブ49回、手芸クラブ24回、囲碁・将棋クラブ28回、工作クラブ12回などで、全事業の延べ参加人数は4,085人でした。

また、みどりの家の各種団体・サークルの利用は年間1,060件、児童館的利用者数は1日平均70人、延べ利用者数は51,623人で平成24年度に比べ297人の減となりました。

なお、みどりの家については平成25年度で現指定管理者の指定期間が終了となるため、これまでの管理状況のモニタリング等を行い、公募選定により市内のNPO法人「わくわく体験隊」を次期指定管理者（指定期間：平成26年度～平成30年度）として指定することとしました。

事業の成果としては、いずれの施設も地域交流施設として市民福祉の向上に寄与しました。

利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区分	団体・サークル的利用		児童館的利用		一般利用者数 (人)	延べ利用者数 (人)	開館日数 (日)
	件数 (件)	利用者数 (人)	利用者数 (人)	一日平均利用者数 (人)			
くすのきの家	1,049	15,987			10,393	26,380	308
みどりの家	1,060	23,640	21,441	70	6,542	51,623	308

○図書貸し出し状況

(単位：冊)

区分	幼児	小学校 1年生	小学校 2年生	小学校 3年生	小学校 4年生	小学校 5年生	小学校 6年生	中学生	一般	計
くすのきの家	123	368	170	206	84	37	16	0	180	1,184
みどりの家	322	88	142	117	46	81	18	31	281	1,126
計	445	456	312	323	130	118	34	31	461	2,310

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	
事業名	事務管理費（生活保護総務費）			担当課	介護福祉課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
19,450,000 円	17,698,261 円	91.0%	373 円	一般財源	50 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	15,308,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,390,261 円

平成 20 年度から生活保護システムを構築し、扶助費の支給額算出や医療券の発行など生活保護事務の適正な執行を図っていますが、平成 25 年度に国の補助を受けてシステムのバージョンアップを行いました。（ソフト部分 6,825,000 円は 100%補助 ハード部分 1,995,000 円は 50%補助）

また、就労支援員、住宅確保等支援員による支援を行いました。

就労支援事業では生活保護受給者の就労支援を実人員 30 人に実施した結果、12 人が就労し、そのうち 4 世帯 5 人を生活保護を廃止し自立させることができました。

款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 扶助費	
事業名			扶助費			担当課		介護福祉課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
731,362,000円		660,521,536円		90.3%	13,913円	一般財源 3,069円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	504,028,283円	0円	0円	0円	10,773,904円	145,719,349円		

生活保護法で定められた生活の保障と自立を助長するため、保護基準の適正な運用に努めました。

生活保護申請の状況としては、特に高齢者世帯、傷病者世帯が多く、申請者全体の77.3%でした。生活保護相談件数は、111件（24年度比15.3%減）でした。被保護世帯数は増加しており、年間平均保護率は8.35%と平成24年度より0.22ポイントの上昇となりました。

扶助費総額は、6億6,052万2千円で、平成24年度に比べ1,245万4千円(1.9%)減少しました。これは、主に、医療扶助費が1,452万4千円(5.0%)減少したことなどによるものです。

また、住宅手当支援給付事業では、延べ116人の相談を受け、新規支給決定は22世帯、延べ133世帯に住宅手当を支給しました。

※%（パーミル）：%（パーセント）の100分率に対し、‰は1,000分率

被保護世帯等の状況については、次表のとおりです。

○被保護世帯等の状況

区 分	被保護世帯数(世帯)	被保護人員(人)
年 度 中	3,726(24年度3,659)	4,773(24年度4,679)
月 平 均	310.5(24年度304.9)	397.8(24年度389.9)

○年度末被保護世帯数等の推移

区 分	被保護世帯数(世帯)	被保護人員(人)	相談件数(件)
23年度	313	402	133
24年度	306	388	131
25年度	317	403	111

○保護の種類別世帯数・人員状況等

区 分	扶助費(円)	年間総世帯数(世帯)	月平均世帯数(世帯)	年間総人員(人)	月平均人員(人)	1人当たり金額(円)
生活扶助費	217,319,571	3,243	270.3	4,100	341.7	53,005
住宅扶助費	112,213,295	3,342	278.5	4,215	351.3	26,622
教育扶助費	1,692,598	121	10.1	164	13.7	10,321
介護扶助費	37,157,873	704	58.7	749	62.4	49,610
医療扶助費	275,021,453	3,322	276.8	4,038	336.5	68,108
生業扶助費	1,336,860	60	5.0	60	5.0	22,281
葬祭扶助費	885,466	7	0.6	7	0.6	126,495
保護施設事務費	8,219,554	40	3.3	40	3.3	205,489
住宅手当	4,911,800	133	11.1	133	11.1	36,931
中国残留邦人生活支援給付金	1,763,066	10	0.8	10	0.8	176,307
計	660,521,536	10,982	915.2	13,516	1,126.3	-

※出産扶助、行旅死亡人取扱費は該当なし。

4 衛生費

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 健康総務費
事業名	事務管理費（健康総務費）			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
14,762,000 円	14,560,846 円	98.6%	307 円	一般財源 307 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 14,560,846 円
<p>市民が安心して暮らしていくことができるように、適切な医療の確保を図るために、広域で連携して救急医療体制の整備及び円滑な運営に努めました。</p> <p>第2次救急医療体制の整備のために、3市2町（岩倉市、江南市、犬山市、大口町、扶桑町）で運営費を負担して、救急患者の受け入れ体制を確保しています。現在、江南厚生病院、総合犬山中央病院、さくら総合病院の3病院で第2次救急医療を実施しています。また、江南厚生病院のこども医療センターにおいて、岩倉市医師会と尾北医師会の小児科医が輪番制で、休日の小児救急診療を実施しています。</p> <p>平成25年度からは、新たに尾北歯科医師会岩倉支部の歯科医により、在宅当番医制の休日歯科診療を開始し、年末年始の4日間歯科診療を実施した結果、受診者は、15人でした。</p> <p>さらに、地域の医療、保健、福祉に貢献できる看護の人材確保を図るために、尾北医師会が運営する尾北看護専門学校運営費を3市2町で負担して、看護師の育成が図られるように努力しました。</p> <p>事業の成果としては、広域で救急医療体制の充実を図ってきたことにより、市民が安心して医療サービスを受けることができる体制が維持されています。また、小児救急医療についても、休日に小児専門医に受診することが可能であり、より安心して休日診療が受けられる医療体制が確保されています。</p>					

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	事務管理費（保健費）			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,731,000円	3,118,230円	83.6%	66円	一般財源 66円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,118,230円

市民のより身近な場所で健康増進や疾病の予防活動ができるように、保健推進員や食生活改善推進員の協力を得て、地域の状況に応じた活動を行いました。地区ごとに歩け歩け運動、健康教育、栄養教室等を開催し、市民の健康意識の向上・啓発に努めるとともに、生活習慣病予防に取り組みました。

事業の成果としては、保健推進員活動は、28地区で年間509回、9,932人、食生活改善推進員活動は、37回、1,535人の参加があり、地域住民の健康意識の向上、健康増進に寄与しました。

活動状況については、次表のとおりです。

○保健推進員活動実施状況

実施内容	開催地区数（地区）	開催延回数（回）	延人数（人）
栄養教室	9	10(4)	204(77)
健康相談・健康教育	28	66(3)	1,433(71)
施設見学	5	3	71
歩け歩け運動	23	254	5,175
健康体操	27	176	3,049
計	—	509	9,932

※（ ）内は、食生活改善推進員の自主活動として共同で実施したものを再掲

○食生活改善推進員活動実施状況

区分	開催延回数（回）	延人数（人）	内容
栄養教室 健康教育	37	1,535	健康フェア・楽しく食育・まんずまんずクッキング・保健推進員地区活動等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	結核対策事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
400,000 円	287,925 円	72.0%	6 円	一般財源	6 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 287,925 円

結核対策事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施しました。

レントゲン検査が受診しやすいように、肝炎ウィルス検査、前立腺がん検診、乳がん検診、骨粗しょう症検診、肺がん検診と同時に実施し、受診者は1,432人でした。

事業の成果としては、結核の早期発見、早期治療に寄与しました。

レントゲン検査の受診結果については、次表のとおりです。

○受診結果 (単位：人)

区分	受診者数	受診結果	
		異常なし	活動性肺結核
23年度	1,611	1,610	1
24年度	1,481	1,479	2
25年度	1,432	1,431	1

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康増進事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,892,000円	4,579,319円	93.6%	96円	一般財源 83円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	596,000円	0円	0円	0円	38,400円
					一般財源 3,944,919円

市民の健康づくりを推進するための健康づくり計画「健康いわくら21」の計画期間が終了したため、平成24年度に実施した生活習慣アンケートをもとに、計画を評価し、第2次計画を策定しました。

がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病を予防するため、栄養や運動などの生活習慣改善のための健康教育を実施しました。また、健康管理のために健康手帳の交付や医師、保健師、栄養士等による健康相談、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した保健指導を実施しました。

健康づくり事業として、運動習慣を普及するため、新たに65歳以上の人を対象に、総合体育文化センターのトレーニング室を利用した運動指導教室を実施し、57人がトレーニング機器による健康づくりに取り組みました。

こころの健康は身体面や生活の質に大きく影響することから、こころの健康講座で啓発するとともに臨床心理士によるこころの健康相談を実施しました。また、高齢者の健康維持・向上のために、運動機能向上、栄養改善、認知症予防などに関する教室を実施し、高齢者の健康づくりや介護予防に関する知識の普及に努めました。

事業の成果としては、食事や運動など生活習慣の改善に取り組めるように、市民の健康管理や健康意識の向上を図ることができました。

事業の結果については、次表のとおりです。

○健康増進事業の実施状況

区分	実施回数(回)	延人数(人)	内容
健康教育	102	2,411	生活習慣病予防教室、栄養教室、女性の健康教室、こころの健康講座、運動教室、いきいきウォーキング事業、保健推進員研修会、食生活改善推進員研修会等
健康相談	38	461	健康チェックの日、医師の健康相談、こころの健康相談等
電話相談	随時	43	電話による健康相談
面接相談	随時	43	面接による健康相談
訪問指導	随時	15	家庭訪問による健康管理、保健指導等
特定保健指導	125	125	特定健康診査後の特定保健指導

○高齢者の健康づくり事業の実施状況

実施回数(回)	延人数(人)	内容
61	2,057	トレーニング室を利用した運動指導教室、運動機能・口腔機能向上教室、認知症予防教室、男の料理教室、栄養改善教室等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	健康診査事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,909,000円	1,240,768円	65.0%	26円	一般財源 17円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	239,000円	0円	0円	0円	177,500円
					一般財源 824,268円

生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の健康保険未加入の生活保護受給者を対象とした健康診査や40歳の節目年齢である人を対象に、C型及びB型肝炎ウィルス検査を実施しました。また、若い頃からの生活習慣病を予防するため、健康診査の受診対象者を平成24年度よりさらに5歳引き下げ、20歳から39歳としました。乳幼児の保護者等に広く受診勧奨したところ、受診者は、平成24年度より17人増加し、71人となりました。さらに、社会保険の被扶養者を対象に各医療保険者が実施する特定健康診査に対し、検査項目（貧血検査・心電図検査・眼底検査・血清アルブミン検査）を上乗せして市が負担し、実施しました。

健康診査の結果は、個別に通知し、保健指導の必要な人には保健師による健康相談・保健指導を勧奨し、生活習慣の改善に努めました。

事業の成果としては、健康診査の結果により生活習慣病の予防及び、肝炎ウィルス検査を実施することにより早期発見・早期治療に寄与しました。

受診状況については、次表のとおりです。

○健康診査の受診状況

区 分	受診者数（人）
40歳以上の健康保険の未加入者 （生活保護受給者）	26
20歳から39歳の健康診査	71
社会保険被扶養者の上乗せ項目	49
計	146

○肝炎ウィルス検査の受診状況

区 分	受診者数（人）	感染していない可能性 が極めて高い（人）	感染している可能性が 極めて高い（人）
B型	95	95	0
C型	95	95	0

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	がん検診事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
28,358,000円	27,610,110円	97.4%	582円	一般財源 390円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	3,341,000円	0円	0円	0円	5,740,900円
					一般財源 18,528,210円

がんの早期発見、早期治療を図るために、「胃がん」、「乳がん」、「肺がん」、「大腸がん」、「子宮頸がん」、「前立腺がん」の検診を実施しました。

乳がん及び子宮頸がん検診については、平成 22 年度から平日に加えて土曜日と日曜日の検診を各 1 日、計 2 日間実施しています。また、国の事業に基づき女性のがん検診推進事業として子宮頸がん検診は、20 歳、25 歳、30 歳、35 歳、40 歳、乳がん検診は、40 歳、45 歳、50 歳、55 歳、60 歳の女性に対して無料で受診できるクーポン券と検診手帳を送付し、受診勧奨を図りました。無料クーポン券を送付した人数は、子宮頸がん検診では 1,448 人で受診率は 28.7%、乳がん検診では 1,570 人で受診率は 32.7% です。

がん検診（乳がん・子宮頸がん・胃がん）の申し込みについては、電話予約に加え、平成 25 年度からは、往復はがきでの申し込みを実施して、市民の利便性の向上を図りました。

事業の成果としては、がん検診全体の受診者数は、7,724 人でした。がん検診の結果、医療機関で精密検査を受けた人のうち 13 人のがんが発見され、早期発見、早期治療に寄与しました。

がん検診の受診結果については、次表のとおりです。

○子宮頸がん及び肺がん検診

(単位：人)

区 分	受診者数	異常なし	要精密検査	その他
子宮頸がん検診（医療機関）	652	541	3	108
子宮頸がん検診（集団検診）	272	256	6	10(判定不能 1 含む)
肺がん検診（胸部 X 線写真撮影）	1,432	1,372	24	36
肺がん検診（喀痰細胞診）	250	249	1	0

○胃がん、乳がん検診等

(単位：人)

区 分	受診者数	異常なし	要観察	要精密検査
胃がん検診	1,053	853	93	107
乳がん検診（超音波）	451	431	20	0
乳がん検診（X 線）	743	705	38	0
前立腺がん検診	411	387	—	24
大腸がん検診	1,531	1,432	—	99

○女性のがん検診推進事業

(単位：人)

区 分	受診者数	異常なし	要観察	要精密検査	その他
子宮頸がん検診	416	356	—	10	50
乳がん検診	513	446	10	57	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	骨粗しょう症検診事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,548,000円	1,303,426円	84.2%	27円	一般財源 17円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	152,000円	0円	0円	0円	353,650円
					一般財源 797,776円

寝たきりの原因となる高齢になってからの骨折を予防するため、18歳以上の女性を対象に骨粗しょう症検診を実施しました。

骨粗しょう症検診の機会を通し、食生活や運動習慣に関する保健指導を実施し、乳幼児の保護者に対しては、成長期の子どものカルシウム摂取など、望ましい食生活習慣の普及に努めました。

受診者及び市民を対象に、検診結果を正しく理解し、生活習慣の改善を図っていただくため、医師や運動指導員、管理栄養士による講演会、運動指導、栄養指導を実施し、延べ75人の参加がありました。講習会に参加できなかった人には、健康チェックの日や個別面接により13人に指導を行ないました。

事業の成果としては、検診結果を基に保健指導を行うことで、食生活や運動習慣を見直す動機づけをすることができました。

検診結果については、次表のとおりです。

○受診者の推移

(単位：人)

区分	定員	受診者数	検診結果		
			異常なし	要指導	要精検
23年度	800	767	302	312	153
24年度	800	738	280	326	132
25年度	800	667	261	308	98

○受診者の年齢区分状況

(単位：人)

区分	受診者数	検診結果		
		異常なし	要指導	要精検
18～19歳	0	0	0	0
20～29歳	2	2	0	0
30～39歳	28	20	7	1
40～49歳	66	56	10	0
50～59歳	104	61	38	5
60～69歳	251	78	138	35
70～79歳	193	43	102	48
80歳以上	23	1	13	9
計	667	261	308	98

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	母子保健対策事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
4,811,000円	3,464,212円	72.0%	73円	一般財源 65円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	362,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 3,102,212円

平成24年の岩倉市の出生数441人、人口千人に対する出生率は9.4で、愛知県9.3（資料：愛知県衛生年報）、全国8.2（資料：国民衛生の動向）に比べ、出生率が高い状況です。

妊娠中の保健指導として、母子健康手帳の交付、パパママセミナー、母親教室、出産後は、乳幼児健康相談、育児教室、離乳食教室、こどもの救命講習会を実施した結果、健康教育・健康相談の参加者数は、年間4,890人と平成24年度比254人の増加となりました。

疾病の早期発見・早期治療のために4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査を集団健診で行い、発達や栄養に関する指導に努めました。健診未受診者については、電話や訪問などにより把握に努め、対象者すべての身体状況等を把握しました。

経過観察が必要な母子等については、家庭児童相談員や子育て支援センター、一宮児童相談センターと連携し支援に努めました。また、電話相談や面接相談、訪問指導により、個別支援に努めました。

一般不妊治療費助成事業の助成件数は23件でした。

事業の成果としては、妊娠期から育児期、乳幼児期を通じた母子保健事業に取り組むことにより、安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが心身ともに健やかに育つための支援を行うことができました。

事業の実施結果については、次表のとおりです。

○健康診査（4か月・1歳6か月・3歳児）の状況

区分	実施回数 (回)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
23年度	48	1,388	1,367	98.5
24年度	48	1,354	1,326	97.9
25年度	48	1,306	1,286	98.5

○相談・指導の状況

区分	実施回数 (回)	延人数 (人)	内 容
健康教育	144	2,147	母子健康手帳交付、母親教室、育児教室、離乳食教室、こどもの救命講習会、育児支援活動等
健康相談	139	2,743	乳幼児健康相談、こども発達相談等
電話相談	随時	502	電話による健康相談
面接相談	随時	155	保健センターでの面接による相談
訪問指導	随時	479	家庭訪問による保健指導、育児相談、健康管理

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費	
事業名	母子健康診査事業			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
54,171,000円	48,020,568円	88.6%	1,012円	一般財源 1,012円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	48,020,568円

妊婦及び乳児の健康保持、増進及び異常の早期発見のために、かかりつけ医療機関において妊婦に対し14回、乳児に対し2回健康診査を実施しました。

妊婦健康診査は、平成21年2月受診分から、国の妊婦健康診査臨時特例交付金を受けて14回分を公費負担してきましたが、平成25年度からは、恒久的な財源を確保するために、地方交付税措置となりました。

助産所や里帰り出産で愛知県以外の医療機関に受診した人に対しても、健診費用の助成をしました。健康診査については、母子健康手帳交付時に受診についての説明や妊娠中の健康管理について指導を行い、妊婦が安心して出産できるよう保健指導に努めました。

事業の成果としては、妊婦の健康診査受診件数が、5,522件、乳児の健康診査受診件数が754件あり、妊婦及び乳児の健康管理をすることにより、安全な妊娠、出産、育児に寄与しました。

事業の結果については、次表のとおりです。

○健康診査の状況

(単位：件)

区 分	受診件数	内 訳	
		医療機関委託	県外受診等(扶助費)
妊婦健康診査	5,522	5,199	323
乳児健康診査	754	705	49
計	6,276	5,904	372

○妊婦健康診査の公費による受診状況

区 分	23年度	24年度	25年度
公費負担の回数(回)	14	14	14
妊婦健康診査(件)	5,865	5,829	5,522
(参考) 妊娠届出者数(人)	487	475	480

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	歯科保健事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,906,000円	6,083,532円	88.1%	128円	一般財源 124円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	188,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,895,532円

歯周病予防を目的に、30歳以上及び妊婦を対象に歯科健康診査を実施しました。広く受診を呼びかけるために特定健康診査や骨粗しょう症検診と同時実施し、受診者は、499人でした。糖尿病予防歯科健康診査の受診者数は、53人で受診率は、20.8%でした。

歯の健康づくりの推進を目的に、8020（ハチマルニイマル）歯の健康コンクール事業を実施し、80歳以上で20本以上歯のある健康な高齢者を市民ふれ愛まつり健康フェアの会場で表彰しました。表彰を受けた人は59人で、平成24年度の32人を大幅に上回る人数となりました。また、歯科健康診査や歯科相談時に口臭測定を実施し、測定者は、288人でした。結果に応じて、かかりつけ医に診察を依頼し、受診勧奨するとともに、歯周病予防に努めました。乳幼児期から健全な歯を保つために、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児の歯科健康診査でフッ化物歯面塗布や指導を実施しました。また、学校歯科医、江南保健所等と連携して、小学校等でのフッ化物洗口支援及び保育園等でのブラッシングの巡回指導を行いました。

事業の成果としては、妊婦、乳幼児から成人、高齢者と幅広い対象者に各年齢層に合わせた健康教育・保健指導を実施することで生涯を通じた口腔内の健康づくり、う蝕の予防や歯周病予防について支援することができました。

事業の結果については、次表のとおりです。

○健康診査

区 分	実施回数(回)	対象者数(人)	受診者(人)	受診率(%)
1歳6か月児歯科健康診査	12	406	401	98.8
2歳児歯科健康診査	12	426	296	69.5
2歳6か月児親子歯科健康診査	12	児 460	255	55.4
		保護者	196	—
3歳児歯科健康診査	12	446	437	98.0
妊婦歯科健康診査	4	—	29	—
成人歯科健康診査	36	—	470	—
65歳節目歯科健康診査	6	798	56	7.0
糖尿病予防歯科健康診査	個別健診	255	53	20.8
計	94	—	2,193	—

○健康相談、健康教育等

区 分	実施回数(回)	延人数(人)	内 容
健康相談	20	353	歯科相談、口臭測定等
健康教育	23	330	育児教室、歯周病予防講演会等
巡回歯科指導	31	694	小学校、保育園等
フッ化物洗口支援	11	805	小学校、保育園
8020 歯の健康コンクール	1	59	80歳以上で20本以上歯のある人を表彰
計	86	2,241	—

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費	
事業名	予防接種事業			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
122,291,000円	116,249,049円	95.1%	2,449円	一般財源 2,414円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	436,853円	0円	0円	0円	1,229,200円	114,582,996円

予防接種は、予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しています。BCGは、保健センターにおいて集団で行い、四種混合、三種混合、二種混合、麻しん風しん混合、単独不活化ポリオは、市内の医療機関において個別接種を実施しました。子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンは、平成22年度から平成24年度までの間、予防接種法に基づかない任意予防接種として接種費用の助成を行っていましたが、平成25年度から予防接種法に基づく定期予防接種に位置付けられ、医療機関での個別接種になりました。

なお、日本脳炎予防接種は、平成22年度から3歳になる人に対し、積極的な勧奨を再開しましたが、さらに平成25年度に7歳になる人及び8歳になる人に対し、第1期の不足分について積極的な勧奨を再開しました。第2期の不足分についても、平成25年度から18歳になる人に積極的な勧奨を再開しました。それ以外の日本脳炎予防接種対象者についても保護者が希望する場合は、市内の医療機関で個別接種を実施しました。

65歳以上の高齢者等を対象としたインフルエンザの予防接種は、保健センターで7日間実施するとともに、市内の医療機関においても個別接種を実施しました。

さらに、予防接種法に基づかない任意予防接種で、平成23年度から助成を行っている高齢者肺炎球菌ワクチン接種については、285人が助成を受けました。

全国的な風しんの流行及び先天性風しん症候群の発生を抑えるため、平成25年度から風しんワクチン接種費用の助成を行い、217人が助成を受けました。

任意接種については、市民税非課税世帯に属する人は全額助成としました。

尾張北部圏域内広域予防接種（尾張北部圏域内の市町で、平成24年6月から実施している定期予防接種）については、接種者は、559人でした。

集団接種または個別接種委託医療機関で定期予防接種を受けることができなかった人に対しては、接種にかかった費用を助成し、194人が助成を受けました。

事業の成果としては、感染症の予防及び流行防止に寄与しました。

予防接種の受診結果については、次表のとおりです。

○高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数（人）
高齢者肺炎球菌ワクチン	70歳以上	個別接種	285

○風しんワクチン接種助成事業

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数（人）
風しんワクチン	妊娠・出産を希望する女性	個別接種	33
麻しん風しん混合ワクチン	とその夫、妊婦の夫		184
計			217

○定期予防接種

予防接種の種類	対象者	実施方法	被接種者数 (人)	計 (人)
ポリオ (不活化ワクチン)	生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にある者	個別接種	546	546
麻しん風しん 混合 (MR)	第1期 (1歳～2歳未満)	個別接種	427	800
	第2期 (5歳～7歳未満)		373	
四種混合 (ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)	生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にある者	個別接種	1,505	1,505
三種混合 (ジフテリア、百日せき、破傷風)	生後3か月～7歳6か月に至るまでの間にある者	個別接種	440	440
二種混合 (ジフテリア、破傷風)	小学校6年生	個別接種	353	353
BCG	1歳に至るまでの間にある者	集団24回	353	353
日本脳炎	第1期 (生後6か月～7歳6か月に至るまでの間にある者)	個別接種	1,407	1,643
	第2期 (9歳～13歳未満)		236	
インフルエンザ	65歳以上の高齢者等	個別接種	4,357	5,363
		集団7回	1,006	
子宮頸がん予防ワクチン	中学校1年生相当～高校1年生相当の女子	個別接種	161	161
ヒブワクチン	生後2か月～5歳に至るまでの間にある者	個別接種	2,010	2,010
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2か月～5歳に至るまでの間にある者	個別接種	1,994	1,994
計			15,168	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 保健費
事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,502,000円	932,073円	26.6%	20円	一般財源	0円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	668,684円	0円	263,389円	0円	0円
				一般財源	0円

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、平成25年4月1日に県から市町村へ事務移譲されました。

出生時体重が2,000g以下または、生活力が特に薄弱であって、医師が入院養育が必要と認めたものに対し、その養育に必要な医療の給付を行いました。

事業の成果としては、医療を必要とする未熟児に、生後すみやかに適切な処置をするための入院医療を給付し、適正な養育支援に寄与しました。

事業結果については、次表のとおりです。

○未熟児養育医療給付状況

区分	給付実人数（人）	給付延件数（件）	入院延日数（日）	平均入院日数（日）
25年度	8	11	177	22

※給付延件数は、月ごとの給付件数の合計

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費
事業名	事務管理費（休日急病診療所運営費）			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
14,153,000円	14,095,338円	99.6%	297円	一般財源 82円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	10,206,256円
					一般財源 3,889,082円

休日急病診療所の運営については、診療日数70日で、患者数1,199人、1日平均17.1人でした。患者数は平成24年度に比べ168人減少しました。

事業の成果としては、休日における急病患者に適正な医療を提供し、市民の生命と健康保持に寄与しました。

患者数の内訳については、次表のとおりです。

○居住地別患者数

区分	患者数(人)	構成比(%)
市内在住者	1,089	90.8
市外在住者	110	9.2
計	1,199	100.0

○診療科目別患者数

区分	患者数(人)	構成比(%)	
診療科目	内科	597	49.8
	小児科	510	42.5
	外科	43	3.6
	その他	49	4.1
計	1,199	100.0	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 休日急病診療所運営費
事業名	休日急病診療所施設管理費			担当課	健康課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
583,000円	544,066円	93.3%	11円	一般財源 11円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 544,066円

休日急病診療所は、第1次救急医療を提供する施設として、市民の傷病の初期及び急性期症状の医療を担っています。

岩倉市医師会の協力を得ながら、安全・適正に医療を提供するために、設備の保守等の施設管理に努めました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健センター運営費	
事業名	保健センター施設管理費			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,035,000 円	9,372,376 円	93.4%	197 円	一般財源 197 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,372,376 円
<p>保健センターを安心かつ安全に利用していただくため、施設管理上に必要な保守点検業務を行い、施設の適正な管理に努めました。</p> <p>事業の成果については、保健センターを適切に維持・管理することができました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健センター運営費	
事業名	保健センター施設整備事業			担当課	健康課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,850,000 円	5,932,500 円	86.6%	125 円	一般財源 0 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	5,932,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
<p>昭和 62 年竣工の保健センター外壁のシーリングが劣化し、ひび割れた箇所から雨水が染み込んでタイルが剥がれた場合、利用者の安全が危ぶまれるため、平成 24 年度に外壁修繕調査を行い、その結果、見つかった外壁タイルのひび割れた部分や浮いた部分の修繕を平成 25 年度に行いました。なお、事業費には、地域の元気臨時交付金を充当しました。</p> <p>事業の成果については、保健センター利用者の安心安全を確保することができました。</p>						

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	環境衛生費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,913,000円	2,562,339円	88.0%	54円	一般財源 43円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	505,839円	0円	0円	0円
					一般財源 2,056,500円

環境委員会を開催し、各地区のごみ問題や資源の再利用などの環境問題について話し合いました。また、環境審議会を開催し、ごみ収集量と資源回収量、新たに策定する第2次岩倉市地球温暖化対策実行計画及び五条川自然再生整備等基本計画の審議を行いました。

6月の環境月間には、シンボルロード清掃や市内の公共施設の清掃などを実施しました。

スズメバチ等駆除については、被害を未然に防止するため、専門業者によるスズメバチの巣の駆除を10回行いました。

狂犬病予防注射済票及び犬登録鑑札は、市民の利便性を確保するため、開業獣医師に交付業務を委託しました。その結果については、次表のとおりです。

○予防注射済票及び登録鑑札の交付実績

(単位：件)

区分	予防注射済票	登録鑑札
愛知北開業獣医師連絡協議会	790	54
尾張開業獣医師の会	161	5
計	951	59

市内に生息する飼い主のいない猫（地域ねこ）の繁殖を防ぎ、周囲に対する迷惑を未然に防止するため、市民団体である「岩倉猫の会」と協働して、避妊・去勢手術、里親募集、清掃活動などの取組をはじめとした、岩倉市地域ねこ支援活動事業を実施しました。

その事業の一つである地域ねこの避妊・去勢事業に対して、地域ねこ避妊・去勢手術補助金として手術費用の一部補助を行いました。その結果については、次表のとおりです。

○地域ねこ避妊・去勢手術補助金の実績

区分	避妊	去勢	計
数量（匹）	27	61	88
補助金額（円）	81,000	91,500	172,500

事業の成果としては、各地区におけるごみ問題、狂犬病予防注射、地域ねこ、スズメバチなど市民生活に直接かかわる環境衛生面での業務を実施することにより、安定的な居住環境の向上に寄与することができました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	愛北広域事務組合負担金			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
75,274,000円	75,272,670円	99.9%	1,586円	一般財源 1,586円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					75,272,670円

愛北広域事務組合負担金については、三市二町（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）の愛北クリーンセンターにおけるし尿、浄化槽汚泥の処理等の運営及び附帯事務、尾張北部聖苑における葬儀、火葬、動物等の焼却業務を共同で処理するため、各市町が応分の費用を負担しています。

平成25年10月1日より、平成24年度から協議してきた五条川右岸浄化センターへの一次処理水の投入が行われています。

平成25年度における岩倉市の負担金については、次表のとおりです。

○愛北広域事務組合負担金の内訳

(単位：円)

種別	構成市町全体	うち岩倉市負担分	備考
議会運営費負担金	2,383,000	567,380	人数割 5人/21人
し尿処理場運営費負担金	315,967,000	37,758,057	搬入量割
共通経費運営費負担金	53,474,000	9,415,167	均等割・人口割
火葬事業運営費負担金	156,370,000	27,532,066	均等割・人口割
計	528,194,000	75,272,670	

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境衛生費
事業名	アダプトプログラム事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
250,000円	219,443円	87.8%	5円	一般財源 5円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					219,443円

身近な公共空間である公園、道路等の公共施設の美化、清掃について、市民が里親となってボランティアで管理するアダプトプログラム（里親制度）を実施し、居住環境及び都市環境美化に対する市民意識の高揚を図りました。

5月30日をアダプトプログラムの日とし、アダプトプログラム活動の功績が顕著であった団体の表彰及びアダプトプログラム登録団体による一斉清掃美化活動をお祭り広場で実施し、71人の市民が参加しました。なお、平成25年度末の登録団体等は、36団体・7個人で2,298人でした。

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 自然環境保全費	
事業名		五条川親水費			担当課		環境保全課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
750,000円		730,450円		97.4%	15円	一般財源 15円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	730,450円		
<p>次代を担う子どもたちに、ふるさとの自然のすばらしさや川との付き合い方などを楽しく学んでもらうことを目的に、岩倉の水辺を守る会に委託して水辺まつりや竹林公園体験教室などを開催しました。また、五条川生物調査に協力するなどの環境教育活動や、クリーンアップ五条川による水質浄化活動、犬の散歩マナー向上啓発など五条川の保全や環境マナーの向上に係る活動を行い、多くの市民参加を得て、継続的な河川愛護に努めました。</p> <p>特に、平成25年度は犬の散歩マナー向上の啓発等に関し、9月28日に五条川の堤防を散歩している飼い主等に対して「犬のマナーアンケート」を実施しました。実際に地域における犬の散歩の仕方やマナーについて現状を知ることから始め、今後のマナー向上の啓発活動に参考になる意見を集約することができました。</p> <p>事業の成果としては、市民が各種イベントを通じて五条川における自然との触れ合いを体験したことにより、五条川に親しむとともに、環境保全に寄与することができました。</p>								

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	06 自然環境保全費									
事業名		自然生態園施設管理費			担当課		環境保全課									
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額											
2,932,000円		2,829,081円		96.5%	60円	一般財源 60円										
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源										
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,829,081円										
<p>自然生態園も開園から18年経過しましたが、自然環境の復元を図るビオトープ公園として、多くの市民に利用され、平成25年度の来園者数は9,206人でした。</p> <p>自然生態園では、昆虫などが生息するのに適した環境づくりとして、池の底干しなどに取り組みました。また、どろんこ遊び、植物や昆虫についての観察会を行い、親子で自然と触れ合う貴重な機会の提供に努めました。</p> <p>平成25年度は、「とんぼ池であそぼう～とんぼ池の中にはどんないきものがいるのかな～」が雨天により中止となってしまったため、平成24年度のイベント参加者数を下回る結果となりました。</p> <p>事業の成果としては、生物の多数生息する自然生態園で実際に生物を見て触り、市民の自然、環境、生物多様性に対する関心を深めることができました。</p> <p>イベント参加者数の推移は、次表のとおりです。</p> <p>○イベント参加者数 (単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>314</td> <td>247</td> <td>206</td> <td>174</td> </tr> </table>									22年度	23年度	24年度	25年度	314	247	206	174
22年度	23年度	24年度	25年度													
314	247	206	174													

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費	
事業名	自然生態園駐車場整備事業			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,236,000 円	2,544,150 円	78.6%	54 円	一般財源	54 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,544,150 円

来園者の安全の確保及び近隣住民への迷惑防止のため、自然生態園近隣の土地を無償で貸与いただき、駐車場として使用するために必要な整備を行いました。

実施状況については次表のとおりです。

○事業概要

区分	事業費	工事概要
自然生態園駐車場 整備工事	2,544,150 円	駐車場整備工事一式 砕石舗装工 412.0 m ² 側溝工 8.0 m ² 板柵設置工 54.6 m ² 車止め設置 30 か所 (15 台分) 等

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費
事業名	地球温暖化対策推進事業			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
7,527,000円	7,313,321円	97.2%	154円	一般財源 127円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,023,000円	0円	0円	0円	237,897円
					一般財源 6,052,424円

平成25年度に策定した「第2次岩倉市地球温暖化対策実行計画」に基づき、平成25年度は温室効果ガスを抑制し地球温暖化防止を目的とする取組を、以下のとおり実施しました。

1 岩倉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金

クリーンエネルギーの利用を促進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図ることを目的に、太陽光発電システム設置に補助金を交付しました。補助金額は、1kWあたり20,000円で4kWが上限です。補助件数は、95件で補助金額は6,987,000円でした。

2 廃食用油回収事業

資源循環型社会形成に向け、学校給食センターや各保育園で生じた廃食用油をカーボンニュートラルであるバイオディーゼル燃料（BDF）に精製する業者に売却、あわせてこのBDFを清掃事務所のダンプ車の燃料として使用しました。このことを、マグネットシートにより市民へ周知しました。なお、燃料としての購入量は1,400ℓで、CO₂に換算して約3.6t相当分の温室効果ガスの排出を抑制することができました。

※ カーボンニュートラル…植物由来燃料の燃焼・分解に伴って排出される二酸化炭素の量（排出量）を基準にし、元となる植物が成長過程で吸収した二酸化炭素の量（吸収量）がそれと同じ量になることを指す。

3 CO₂削減ライトダウンキャンペーン

環境省が平成15年度から実施している「CO₂削減ライトダウンキャンペーン」は、地球温暖化防止のためライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけるもので、本市においてもその趣旨に賛同し6月22日（土）に市民参加型イベントとしてサンドブラスト工芸教室及びキャンドルキャンペーンを実施し、地球温暖化防止について広く周知しました。運営については市民参加の実行委員会方式にて行いました。サンドブラスト工芸教室は112人、キャンドルキャンペーンは約150人が参加しました。

4 緑のカーテン

夏のエアコン等の使用電力の抑制や環境学習としての効果を図るため、ツル性の植物（ゴーヤ）を、窓を覆うように繁茂させ遮光や断熱の効果を持たせる「緑のカーテン」として、市役所、市民プラザ、自然生態園、市内7保育園、第四児童館を除く6児童館の計16か所にて実施しました。また、緑のカーテンを広く展開していくことを目的に、「緑のカーテンコンテスト」を実施しました。28作品の応募があり、最優秀賞2作品について環境フェア会場にて表彰式を実施しました。

事業の成果としては、十分とは言えないまでも、行政が地球温暖化対策の一環としてBDFの使用や緑のカーテンを実施する一方、市民が補助金を活用したり、イベントに参加したりすることによって、地球温暖化対策に対する市民や職員の意識向上に一定寄与することができました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 自然環境保全費	
事業名	五条川自然再生整備等基本計画策定事業			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
3,519,000円	3,501,500円	99.5%	74円	一般財源 74円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,501,500円

五条川の自然環境の保全や整備について、昭和60年3月に第1次計画、平成7年3月に第2次計画を策定し、地域づくり、ふるさとづくりを進めてきました。この第2次計画が平成22年度で終了したことを受け、第3次計画として五条川自然再生整備等基本計画を平成26年3月に策定しました。

本計画は、平成24年度からの2か年で策定作業にあたり、市民・行政の協働による計画づくりを推進するため、それぞれの代表12人（平成25年度は13人）による五条川自然再生整備等基本計画策定委員会を設置して検討を進めました。

2年目となる平成25年度は、平成24年度に実施した五条川の現状把握や市民団体のヒアリングなどによって整理した課題を基に、4回の策定委員会を開催して方針や施策展開について重点的に議論し、原案をまとめました。原案は1月10日から1月23日にかけてパブリックコメントを実施し、広く市民から意見を求め、2月25日に岩倉市環境審議会における審議の後、承認をいただき、計画策定後は広報紙、ホームページにより周知を図りました。

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 公害対策費
事業名	公害対策費			担当課	環境保全課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,833,000円	1,568,228円	85.6%	33円	一般財源 29円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	186,000円	0円	0円	0円	1,382,228円

水質汚染、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動による地域の生活環境への負荷の状況を把握するため、各種環境測定調査を行いました。

五条川、矢戸川、新堀・江川・一之杵・野寄川用排水路などの市内9地点で水質調査を2回実施し、広報紙で公表しました。なお、愛知県が行っている環境基準類型指定水域の環境基準地点でE類型に指定されている待合橋での水質調査結果は、次表のとおり環境基準を達成しています。

※E類型：国民の日常生活において不快感を生じない限度

○水質調査結果（五条川待合橋）

測定項目	(単位)	基準	24年度	25年度
P H (水素イオン濃度)		6.0以上8.5以下	6.9	7.2
D O (溶存酸素量)	(mg/l)	2以上	8.2	8.2
B O D (生物化学的酸素要求量)	(mg/l)	10以下	2.2	2.5
C O D (化学的酸素要求量)	(mg/l)	—	5.2	5.4
S S (浮遊物質)	(mg/l)	ごみ等の浮遊が認められないこと	5.0	4.0
n-ヘキサン抽出物質 (ノルマルヘキサン)	(mg/l)	—	ND	ND
T-N (全窒素)	(mg/l)	—	4.3	4.2
T-P (全リン)	(mg/l)	—	0.16	0.20

※ND：調査報告下限値未満の数値

公害に関する相談については、騒音や大気汚染（野焼き）、雑草等の苦情が多く、愛知県尾張県民事務所とも連携を図り解決に努めました。公害苦情発生状況については、次表のとおりです。

○公害苦情発生状況

(単位：件)

区分	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	計
24年度	26	9	0	23	2	0	6	42	108
25年度	16	3	0	20	2	0	8	39	88

※その他には、雑草等に関する苦情を含む。

地域の環境基準及び要請限度の適合状況などの実態を把握するため、航空機騒音、道路交通の騒音及び振動測定調査を実施しました。航空機騒音測定状況については、次表のとおりです。

○航空機騒音測定状況（測定場所 岩倉東小学校：第1種中高層地域）（単位：WECPNL）

区分	最大	最小	平均	基準値
24年度	69.1	58.4	65.2	70.0
25年度	67.6	58.2	64.6	70.0

道路交通の騒音及び振動測定調査では、鈴井町下新田のはなのき広場及び東新町（岩倉団地）において、自動測定を交互に実施しました。測定結果については、次表のとおりです。

○道路交通騒音測定結果（単位：dB）

区分	鈴井町下新田 はなのき広場		東新町 岩倉団地			
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		24年度	25年度		24年度	25年度
昼間	75.0	63.4	63.3	75.0	67.8	66.6
夜間	70.0	59.5	60.9	70.0	64.0	63.7

○道路交通振動測定結果（単位：dB）

区分	鈴井町下新田 はなのき広場		東新町 岩倉団地			
	要請限度	測定結果		要請限度	測定結果	
		24年度	25年度		24年度	25年度
昼間	70.0	32.9	35.9	65.0	44.7	47.7
夜間	65.0	30.3	30.6	60.0	44.1	40.7

事業の成果としては、各種環境測定調査を行うことにより、快適で安心、安全な生活環境の保全に寄与することができました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	ごみ減量化推進事業			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
74,034,000 円	66,138,941 円	89.3%	1,393 円	一般財源 1,173 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	3,125,000 円	0 円	0 円	7,332,324 円	55,681,617 円

資源循環型社会に向けた取組を進めるため、平成 24 年度に策定、平成 25 年度を開始年度とする第 4 次岩倉市一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量及び資源化の各種事業に取り組みました。特にプラスチック製容器包装資源の収集では、市民の皆様の理解と協力により平成 25 年度は 71 万 1,221 kg を資源化することができました。

また、ごみ問題に関する市民の意識啓発、環境教育の推進のため、引き続き広報紙や環境フェアによる PR、市内小学生による清掃事務所での学習や授業などに取り組みました。

1 生ごみ処理機購入補助金

生ごみ処理機の購入者への補助については、2 台 4 万円の補助を行いました。

2 親子ごみ探検教室

7 月 24 日に資源化の大切さを親子で学ぶ機会として、市内小学生とその保護者を対象に、各家庭から出されるごみのゆくえと分別された資源が再生される過程を見学する「親子ごみ探検教室」を開催し、9 人の参加がありました。

3 クリーンチェックいわくら

環境美化活動「クリーンチェックいわくら 2013」は岩倉市環境フェア実行委員会が主管しており、平成 25 年度は 10 月 12 日から 11 月 17 日までの計 37 日間実施しました。各種団体に幅広く参加を呼びかけた結果、196 団体、7,455 人の参加がありました。特に、10 月 26 日を市内一斉実施日として取り組み、多くの市民と事業者に参加をいただきました。なお期間中、全地域から 4,010kg のごみや資源が集められました。

4 レジ袋削減（有料化）への取組

市民団体、事業所及び行政と協働で市内スーパーマーケット、ドラッグストア 10 事業者 12 店舗において、レジ袋有料化を実施いたしました。平成 25 年度中のレジ袋辞退率は、12 店舗平均で目標数値の 80% を上回る 88.5% となりました。

5 日曜資源回収ステーション

多様化している市民のライフスタイルに合わせ、かつ資源の有効利用を図るため毎月第 2・3 日曜日に日曜資源回収ステーションを実施していましたが、平成 25 年度は 11 月からさらに回数を増やし、毎月第 1・3 日曜日に清掃事務所、毎月第 2・4 日曜日に消防署東側で実施するようにしました。平成 25 年度は合計で 3,458 人がステーションを利用しました。

6 不法投棄防犯カメラの設置

平成 24 年度に引き続き不法投棄防犯カメラを 2 台購入し、不法投棄が多発する地区に 4 台を設置しながら、未然防止を図りました。

事業の成果としては、日曜資源回収ステーションの増設により市民の利便性を向上させるとともに、資源の有効利用を図ることができました。また、ごみ問題に関する意識啓発や環境教育の推進とともに、全市民を対象としたクリーンチェックいわくら、レジ袋削減への取組により、資源循環型社会に向けた取組の実践を行うことができました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	塵芥処理費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
83,956,000円	81,205,504円	96.7%	1,711円	一般財源 1,709円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	50,000円	0円	0円	0円	81,155,504円

塵芥処理については、安全で、衛生的かつ効率的なごみと資源の収集に努めました。
ごみ収集状況等については、次表のとおりです。

○ごみ収集状況

区 分	24年度	構成比	25年度	構成比	前年度比較
人 口	47,658人	—	47,474人	—	△184人
世 帯 数	20,324世帯	—	20,439世帯	—	115世帯
燃やしてもいいごみ	7,544t	73.0%	7,456t	72.7%	△88t
燃やしてはいけないごみ	862t	8.4%	856t	8.4%	△6t
粗 大 ご み	44t	0.4%	53t	0.5%	9t
プラスチック製容器包装資源	692t	6.7%	711t	6.9%	19t
資 源 ご み	1,184t	11.5%	1,174t	11.5%	△10t
計	10,326t	100.0%	10,250t	100.0%	△76t

○一人当たり及び一世帯当たりのごみ排出量

区 分	燃やしてもいいごみ		燃やしてはいけないごみ		粗大ごみ	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
年間一人当たり(kg)	158.3	157.1	18.1	18.0	0.9	1.1
年間一世帯当たり(kg)	371.2	364.8	42.4	41.9	2.2	2.6
1日一人当たり(g)	433.7	430.3	49.6	49.4	2.5	3.1
1日一世帯当たり(g)	1,017.0	999.4	116.2	114.7	5.9	7.1

プラスチック製容器包装資源		資源ごみ		計	
24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
14.5	15.0	24.8	24.7	216.6	215.9
34.0	34.8	58.3	57.4	508.1	501.5
39.8	41.0	68.1	67.8	593.7	591.6
93.3	95.3	159.6	157.4	1,392.0	1,373.9

○分別収集回収状況

(単位：kg)

年度 区分	24年度	25年度	比較
アルミ缶	31,900	26,730	△5,170
スチール缶	52,050	51,260	△790
金属・小型家電 (24年度から)	84,440	138,040	53,600
びん類	233,650	233,823	173
牛乳パック	12,420	11,080	△1,340
ペットボトル	60,540	62,720	2,180
新聞	297,010	248,830	△48,180
雑誌	213,700	201,400	△12,300
ダンボール	114,470	106,710	△7,760
古布類	83,940	93,140	9,200
計	1,184,120	1,173,733	△10,387
実施数(地区)	28	28	(全地区)

○資源ごみ回収団体回収状況(回収量)

(単位：kg)

区分	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	古布類	アルミ缶	計
24年度	584,575	293,534	166,805	3,938	75,113	5,539	1,129,504
25年度	511,908	262,445	153,270	3,381	71,720	4,806	1,007,530

○資源ごみ回収団体回収状況(団体数)

区分	回収団体
24年度	43団体
25年度	43団体

○不法投棄収集業務

市内でも人目に付かない場所で不法投棄が繰返し行われており、引き続き不法投棄の収集業務委託を行い、平成25年度は1件委託しました。

○ごみ収集業務

ごみ収集委託事業については、平成24年度に引き続き、6コース中4コースの収集業務委託を行いました。

事業の成果としては、ごみの減量化及び資源化の取組を市民の皆様の理解と協力を得て推進し、資源循環型社会の構築に寄与することができました。

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
事業名	小牧岩倉衛生組合負担金			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
636,211,000円	636,211,000円	100.0%	13,401円	一般財源 9,421円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	188,981,000円	0円	0円	0円	0円	447,230,000円
<p>小牧岩倉衛生組合負担金については、小牧市と共同で一般廃棄物（ごみ）の処理を行うため、ごみ処理施設の運営及び附帯事務の費用を負担しています。小牧岩倉衛生組合のごみ処理施設は、稼働後 29 年が経過しており、新たな焼却施設の平成 27 年 4 月供用開始に向け、更新工事を行っています。</p> <p>平成 25 年度における岩倉市の負担金については、次表のとおりです。なお、負担金には地域の元氣臨時交付金を充当しました。</p>						
○小牧岩倉衛生組合負担金の内訳 (単位：円)						
種別	構成市全体	うち岩倉市負担分	備考			
運営費負担金	824,344,000	226,646,000	均等割、搬入量割			
建設費負担金	1,408,680,000	409,565,000	均等割、人口割			
計	2,233,024,000	636,211,000				

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	
事業名	し尿処理費			担当課	環境保全課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
9,484,000円	8,141,410円	85.8%	171円	一般財源 21円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	7,144,320円	0円	0円	0円	997,090円
<p>浄化槽は、適正に維持管理されないと水質汚濁の原因となり、水環境や住環境を悪化させます。</p> <p>し尿及び浄化槽汚泥の計画的な収集等を行うため、引き続き指導に努めるとともに、浄化槽法に基づく法定検査と浄化槽の保守点検及び清掃が適正に実施されるよう広報紙等で周知を行いました。</p> <p>事業の成果としては、浄化槽の適正な維持管理を広く市民に呼びかけることで、水環境の保全及び住環境の向上に寄与することができました。</p>						

5 農林水産業費

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
事業名		農業委員会費		担当課	
				商工農政課	
予算額		決算額		執行率	
4,377,000 円		4,343,412 円		99.2%	
				市民一人当たりの決算額	
				91 円	
				一般財源 91 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源
					4,343,412 円

農業委員会活動として10月15日から25日にかけて、市内全域の農地の利用状況調査を行いました。調査の結果、耕作放棄地が43筆、16,179㎡、その内、農振農用区域内農地が30筆、9,292㎡ありました。耕作放棄地は、農業委員の地元農業者への地道な活動により平成24年度と比べて33筆、17,352㎡減らすことが出来ました。また、農地制度の実効を上げるために、現場で中心となって運用している農業委員会の役割が非常に重要視されています。今後とも、農業委員会活動として、農地の適正な管理を行ってもらうため、JA愛知北と連携して耕作放棄地の発生防止と解消に向けた取り組みを継続して行っていきます。

農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況については、次表のとおりです。

○農地の権利移転・設定（農地法第3条関係、農業経営基盤強化促進法関係）

（単位：件・㎡）

区分	耕作するための農地の権利移動（第3条関係）							
	所有権		所有権（相続）		使用貸借権		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
23年度	13	17,032	35	39,057	4	3,558	52	59,647
24年度	17	7,684	37	52,480	2	1,286	56	61,450
25年度	16	10,760	41	55,978	2	1,120	59	67,858

（単位：件・㎡）

区分	農業経営基盤強化促進法関係					
	賃借権		使用貸借権		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
23年度	1	7,976	1	107,912	2	115,888
24年度	0	0	0	0	0	0
25年度	0	0	0	0	0	0

○農地転用（農地法第4条・5条関係）

（単位：件・㎡）

区分	自己目的の農地転用（第4条関係）						権利移動を伴う農地転用（第5条関係）					
	市街化区域		調整区域		計		市街化区域		調整区域		計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
23年度	15	4,137	4	698	19	4,835	70	16,355	21	17,431	91	33,786
24年度	17	7,092	2	193	19	7,285	65	18,747	22	10,719	87	29,466
25年度	22	7,044	4	3,450	26	10,494	66	16,188	36	28,457	102	44,645

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費	
事業名	農畜産業振興費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,258,000円	2,054,510円	91.0%	43円	一般財源	12円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	1,500,000円	0円	0円	0円	0円	554,510円

1 市民農園事業

市民農園は、現在5園で総区画数160区画、総面積4,337㎡を整備し、市民に利用していただきました。

2 農業体験事業

市民が農業にふれあう機会を提供するために行った「稲づくり農業体験」は、12組31人の参加者によって、農業委員に講師を依頼し、古代米の田植えから収穫までを手作業で実施しました。

農業を通して土と人がふれあい、食と農に深く関わる場として、また、団塊の世代の退職後の生きがいや健康づくりの場として「農業体験塾」を開講しました。川井町、稲荷町地内の5,656㎡の遊休農地を活用し、41人の参加者によって、市内の農家の人、愛知県農業改良普及課OBの農業技術指導やJA愛知北の協力を受け、多品目の野菜の栽培に取り組みました。

3 野菜の広場事業

地元産である新鮮な野菜を提供することを目的とする岩倉駅東西地下連絡道の野菜即売所「野菜の広場」は、多くの市民に利用されています。市民との交流活動として、たけのこ、カーネーション狩りなど市民参加の体験研修などにも取り組みました。また、学校給食センターにも野菜の広場の会員が地元産の野菜を納入し、地産地消に努めました。市としては、即売所の場所の提供や広報紙によるPRを行い支援しました。

4 名古屋コーチン振興事業

岩倉市名古屋コーチン振興組合は、岩倉桜まつり、夏まつり市民盆おどり、市民ふれ愛まつりへの出店、稲沢市の植木まつり、友好交流市である大野市の紅葉まつりに出店しました。また、いわくら市民健康マラソンへの協力、学校給食への納入、消費生活講座として開催した料理教室への肉の提供など、岩倉の名古屋コーチンをPRし、振興を図りました。市としては補助金により支援しました。

5 新ブランド野菜研究事業

岩倉市の野菜生産は、カリフラワー、ねぎ、白菜が主な作物ですが、農家の高齢化が進む中、新たな野菜の普及を研究するための新ブランド野菜研究事業に取り組み、品目を「ちっちゃイ菜」に絞り込み、平成20年4月から続けています。平成25年度も引き続き岩倉市ちっちゃイ菜生産者グループ（12人）により栽培方法の研究を基本に、農業フェアでの無料配布、市内で開催される料理教室や学校給食への納入（100kg）を行い、栽培の研究や消費拡大に取り組みました。市としては補助金により支援しました。

6 新規就農総合支援事業

国の新規就農総合支援事業である青年就農給付金事業（経営開始型）は、経営が軌道に乗るまでの間、最長5年間支援するものですが、平成24年度に経営開始した新規就農者1人に対して、2年目となる平成25年度においても、同額の給付金（150万円）を給付しました。

事業の成果としては、市内の農畜産物の研究や積極的なPRを行い農畜産業の活性化や担い手の育成に寄与しました。また、市民が農業にふれあう機会を提供し、農業に関する技術や知識を伝えることで農業と食への関心を高めることができました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農畜産業振興費
事業名	農業振興事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,080,000円	1,956,697円	63.5%	41円	一般財源 41円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,956,697円

農業を取り巻く状況は大変厳しく、農業従事者は高齢化していますが、後継者の確保が困難な状況であり、担い手を育成・確保し、裾野を拡大していく必要があります。意欲ある農業者の自発的な事業を支援するため、広報紙や農事組合長会で助成制度の周知に努め、次表のとおり助成しました。

○助成対象事業名

対象	内容	助成額	助成先
農作物等振興事業 (事業費の1/2以内)	出荷資材等助成	300,000円	岩倉市園芸協議会
農業経営等支援事業 (事業費の1/3以内)	ハウス自動カーテン改修	819,000円	農業経営者
	トラクター購入	595,000円	農業経営者
交流事業 (事業費の1/3以内)	産直フェア	110,000円	J A 愛知北産直センター 農産物産直部会
その他の事業 (事業費の1/2以内)	ジャンボタニシ駆除剤の購入	86,797円	岩倉農事組合長会
	ヌートリア捕獲機の購入	5,900円	曾野町農事組合

事業の成果としては、これらの助成を実施することにより、担い手の育成・確保を図り、また意欲ある農業者の支援、農産物の振興、農家と消費者の交流や地域での防除活動を支援することができ、農業振興に寄与しました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 病害虫予防費
事業名	特定外来生物等駆除費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
65,000 円	3,000 円	4.6%	1 円	一般財源	1 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 3,000 円

市民からの通報により江南猟友会にアライグマの捕獲を1回委託したことに対し、3,000 円の委託料を支払いました。

駆除状況については次表のとおりです。

○特定外来生物等の駆除内容

名称	委託先等	捕獲量	内容
アライグマ	江南猟友会(捕獲・運搬) 市内獣医師(処分)	0 匹	市民からの通報があり、大地町内に捕獲檻は設置したが、捕獲には至らなかった。
ヌートリア	農家・農事組合	22 匹	北島町・井上町・大山寺町 地内
ジャンボタニシ	農家・農事組合・ JA愛知北	50バケツ 99.5 杯	一斉防除(6・7・9月の各1日)

事業の成果としては、農作物への被害を軽減しました。ジャンボタニシについては、農業振興事業助成金により駆除剤を農事組合を通じて取りまとめ、購入費用の一部を補助することにより、減少しました。ヌートリアについても農業振興事業助成金により捕獲機購入に係る費用の一部を補助することによって、一つの農事組合が購入しました。また、農事組合で捕獲機の設置場所について検討し場所を決定した結果、捕獲数が増加しました。

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 水田農業経営所得安定対策推進費	
事業名	水田農業経営所得安定対策推進事業			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
731,000円	572,476円	78.3%	12円	一般財源	2円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	470,000円	0円	0円	0円	0円	102,476円

米の生産調整（転作）事業において、転作奨励作物の麦、大豆と景観作物のレンゲ、コスモスの作付けの促進を図るため、申請のあった農家に対し種子購入費の6.5/10を補助しました。

事業の成果としては、農家11件から申請があり、レンゲの種子135kg（41,589㎡分）の購入費に対して6.5/10の補助を行い、転作の推進に寄与しました。

また、国の経営所得安定対策事業により、直接支払交付金等対象者に対して申請手続きの支援を行い、農業経営の安定に努めました。

市内の転作等の状況については、次表のとおりです。

○平成25年度主食用米作付状況 (単位：㎡・kg)

生産数量目標	生産数量目標の面積換算値 (A)	稲作付面積 (B)	生産数量	作付指数 (B/A×100)
551,000	1,140,000	1,327,413	640,111	116.4%

○作物別生産調整実施面積 (単位：㎡)

区 分	面積	
一 般 作 物	大 豆	3,117
	麦	4,510
	レ ン ゲ	69,486
	飼 料 用 米	155,624
	そ の 他	1,966
永 年 性 作 物 等	果 樹	3,445
特 例 作 物	野 菜	44,042
自 己 保 全 管 理		112,716
調 整 水 田		31,191
計		426,097

○平成25年度経営所得安定対策事業加入状況 (単位：人・a)

事業加入者数	米の直接支払		水田活用の直接支払			
	参加者数	主食用米作付面積	飼料用米		その他作物	
			参加者数	作付面積	参加者数	作付面積
16	9	2,787	6	1,663	11	415

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農業振興地域整備管理費
事業名	農業振興地域整備管理費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,303,000円	1,172,500円	90.0%	25円	一般財源	25円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,172,500円

農業振興地域の整備に関する法律に基づき策定した岩倉市農業振興地域整備計画について、平成 24 年度から 2 年かけて計画の見直しを行いました。見直し作業にあたっては、専門知識が必要なため業者に委託し、平成 24 年度において作成した素案を基に J A 愛知北や農業委員会に意見を聞きながら愛知県との協議を進め、平成 25 年 11 月に計画の見直しが完了しました。この計画は今後の市の農地利用の方向等を定めるもので、利用計画図の附図や計画書の印刷も行いました。

また、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備事業を推進するため設置している岩倉市農業振興地域整備促進協議会は、農業振興地域整備事業の計画の変更について審議するものです。

農用地区域内農地において、平成 25 年度は、農用地区域の除外申請について 4 月、7 月、10 月、1 月の 4 回開催し審議しました。除外の承認件数は 12 件、面積は 18,169 m²でした。除外実績については、次表のとおりです。

○農用地除外実績

区分	除外状況		農用地区域面積 (ha)
	件数	面積 (m ²)	
田	10	12,699	/
畑	2	5,470	
計	12	18,169	

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費
事業名	用排水路浚渫事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
18,861,000円	18,818,025円	99.8%	396円	一般財源 396円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	18,818,025円

本市の幹線用排水路の総延長は44,341mあり、この内3年サイクルで浚渫を実施している用排水路の延長は22,619mです。浚渫作業については、年度毎で土の堆積量等を確認しながら必要となる施工延長を決定しています。また、残りの幹線用排水路や支線水路等の浚渫についても、土の堆積量等により必要に応じ浚渫を実施しています。

事業の成果としては、用排水路の流れを阻害している堆積土砂等を除去することにより、水田耕作地への安定的な水の供給を行うとともに、浸水対策に寄与しました。また、ヘドロ等の除去により、悪臭等を防ぎ、住みよい住環境の確保に寄与しました。

浚渫の実施状況については、次表のとおりです。

○ (幹線用排水路等)

水路名	委託金額 (円)	浚渫延長 (m)
桜用排水路	2,199,330	569
大矢用排水路外	1,649,497	1,088
一之杵用排水路	1,099,665	95
計	4,948,492	1,752

○ (支線用排水路等)

水路名	委託金額 (円)	浚渫延長 (m)
四ヶ支線用排水路	2,565,885	508
新柳支線用排水路外	1,099,665	592
新堀支線用排水路	916,387	189
背割排水路	366,555	90
新堀西用排水路	1,649,497	410
町屋支線用排水路外	1,099,665	304
井上用排水取水管外	366,555	129
北島西出用排水路外	1,099,665	198
八剣大坪用排水路外	916,387	150
計	10,080,261	2,570

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名	用排水路改修事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
39,700,000円	35,669,400円	89.8%	751円	一般財源 671円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,865,000円	971,101円	0円	0円	0円	31,833,299円

用排水路は、水田耕作地への安定的な水の供給及び快適な住環境の確保並びに浸水対策の一環として整備するものです。国の補助事業である農業基盤整備促進事業や愛知県補助事業も活用し用排水路等の整備を行いました。

稲荷用排水路改修工事については、占有者との調整に時間を要したことにより工程に遅れが生じたため、工事請負費 348 万 9 千円を平成 26 年度へ繰り越しました。

また、老朽化している新堀用排水路について最適な改修計画を立案するため、水路改修基本設計策定業務を実施し施設改修の検討を行いました。計画策定における点検において、応急措置が必要な箇所においては、修繕工事を実施し施設の機能維持に努めました。

整備事業の実施状況については、次表のとおりです。

○（農業基盤整備促進事業）（愛知県補助事業）

事業名	事業費（円）	事業内容
川井転倒堰改修工事	4,777,500	ステンレス鋼製起伏ゲート設置

○（市単独事業）

事業名	事業費（円）	延長（m）
稲荷用排水路改修工事	14,417,550	68

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名	土地改良事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
28,536,000円	27,015,750円	94.7%	569円	一般財源 185円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	18,253,365円	8,762,385円

用排水路の機能維持を行うため、土地改良施設維持管理適正化事業により老朽化した井上用排水路 L=166mを改修しました。

事業の成果としては、用水機能の回復は元より、用排水路に隣接する市民の快適な住環境の確保ができました。

実施状況については、次表のとおりです。

○土地改良施設維持管理適正化事業

事業名	事業費（円）	延長（m）
井上用排水路改修工事	19,320,000	166

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 農地費	
事業名	主要地方道名古屋江南線道路改良事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,308,000円	1,306,300円	99.9%	28円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	1,306,300円	0円

主要地方道名古屋江南線は、一宮市境から岩倉中学校北交差点までの区間において愛知県が事業主体となり4車線化の整備を進めており、平成23年度から用地買収を実施しています。

この事業は、一般県道浅野羽根岩倉線との交差点が平面化されることにより、愛知県の浅野羽根岩倉線の道路計画において市管理の用水路の付け替えが必要となる部分が存在するため、愛知県からの公共補償により新たに付け替え先となる用水路敷地の用地買収を行うものです。

用地買収は、愛知県が買収する道路用地と同時に水路用地も買収することから、平成25年度は交渉が成立した箇所の用地買収（2名2筆：31.05㎡）を実施しました。

6 商工費

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費	
事業名	融資関係費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
164,717,000 円	158,268,200 円	96.1%	3,334 円	一般財源 148 円		
財源内訳	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
	0 円	0 円	0 円	0 円	151,222,197 円	7,046,003 円

1 小規模企業等振興資金融資等

中小規模の商工業者の経営安定のため、愛知県と協調して小規模企業等振興資金融資制度を実施しています。融資制度を実施するための市内金融機関への預託金は、県3億円、市1億5千万円であり、7金融機関に預託をしました。

また、市は小規模企業等振興資金融資を受けた商工業者に対し、信用保証料助成金、利子補給補助金の助成を実施しました。

2 創業資金融資利子補給補助金

(株)日本政策金融公庫の創業資金の融資を受けた商工業者に対して、平成21年度より、創業資金融資利子補給補助金の助成(限度額月1万円、24か月分)を行っています。平成25年度は2件の申請があり、延べ19か月分を助成しました。

3 創業等支援資金融資等

創業者等の負担軽減と市内産業の発展及び振興を図るため、愛知県の行っている融資制度の経済環境適応資金のうちの創業等支援資金融資を受けた者に対し、その融資に係る信用保証料の助成と利子補給補助金の助成をする制度を創設しましたが、利用がありませんでした。

事業の成果としては、商工業者の経営安定に寄与しましたが、創業等支援資金融資信用保証料補助金及び創業等支援資金融資利子補給補助金については、利用がありませんでしたので、更なる周知を図ります。

融資制度の状況については、次表のとおりです。

○融資制度の状況

区 分			23年度		24年度		25年度	
			件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
1	小規模企業等 振興資金融資	運 転 資 金	30	314,400	23	173,800	25	241,900
		設 備 資 金	9	25,410	17	117,990	10	32,900
		運 転 ・ 設 備 資 金	4	39,600	5	37,100	1	10,000
		計	43	379,410	45	328,890	36	284,800
		小規模企業等振興資金融資保証料助成金	40	7,372	31	4,841	41	7,008
		小規模企業等振興資金利子補給補助金	12	666	13	465	8	72
2		創業資金融資利子補給補助金	3	251	3	175	2	189
3		創業等支援資金融資信用保証料助成金					0	0
		創業等支援資金融資利子補給補助金					0	0

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業名	商工振興費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
15,121,000円	12,689,925円	83.9%	267円	一般財源 267円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 12,689,925円

1 小規模事業経営支援事業費補助金

岩倉市商工会が市内の小規模事業者の経営又は技術の改善発展のために行う事業に対し、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱第4条により県から交付を受けた補助金額の20%以内を補助するものです。

平成25年度は、事業実績報告に基づき571万円を補助しました。

2 商工業振興事業補助金

市内の秩序ある経済発展に寄与することを目的として、岩倉市商工会が行う商工業の振興事業に対し経費の50%以内を補助するものです。

平成25年度は、事業実績報告に基づき614万3千円を補助しました。

3 商業団体等事業費補助金（街路灯等電灯料補助金）

中小事業者等で組織する商業団体等が維持管理する街路灯の電気代に対し経費の一部を補助するものです。

平成25年度は、商店の街路灯307基の電気代に対し66万7千円を補助しました。

4 意欲的商業者育成事業補助金

岩倉市商工会青年部が、一般の消費者が市内事業所を検索できるホームページ（岩倉タウンサービス）の作成及びその周知のためのチラシ等の作成・配布を行いました。この事業により、消費者が、自分の目的にあった事業所を検索できるようになるとともに、ホームページを市内外の他の事業所が閲覧することにより、受注の相談を可能とし、企業間のマッチング事業も行うことができます。

市内16事業所を掲載しPRをしたことに対し、8万850円を補助しました。

5 まちなか空き店舗出店者支援事業補助金

市内の商業地域内における空き店舗の利用促進とまちの賑わいづくりを目的として、小売業等のサービス業などを営む空き店舗の賃借（特定の契約者が主に利用するものを除く。）に伴う家賃に対し、12か月までの家賃の2分の1を限度額として、月5万円まで補助するものです。

平成25年度は、岩倉駅東に出店した1件に対し、7万円を補助しました。

6 ロゴ広告助成金

岩倉市外向けの不動産物件販売に係る指定ロゴ入り新聞折込広告の折込料に対し、広告1枚当たり0.5円の助成金を交付（限度額2万円）するものです。

平成25年度は、近隣市町への配布広告1件に対し、19,075円を助成しました。

事業の成果としては、商工会や事業者等を支援することによって、市内の商工業の発展や振興に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 労務対策費	
事業名	労務対策費			担当課	商工農政課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,590,000円	8,361,495円	97.3%	176円	一般財源	8円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	8,000,000円	361,495円

1 「勤労青少年の日」記念行事

「勤労青少年の日」は、勤労青少年福祉法により、7月の第3土曜日と定められています。各企業から参加者代表を選出して組織された実行委員会（委員7人）が、市内の勤労青少年を対象に、親睦を図る貴重な機会として、ボウリング大会の企画及び運営をしました。ボウリング大会には、17事業所から133人の参加がありました。

2 中小企業退職金共済制度加入促進補助金

市内に事業所を有する中小企業者に対し、中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、1事業所へ補助を行いました。

3 緊急雇用創出事業基金事業

愛知県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金を利用し、スマートフォンアプリ開発事業、尾北自然歩道等の現況調査及び数値化事業、地域資源活用型観光まちづくり事業の計3事業を実施し、雇い止め者等の雇用創出は延べ12人でした。

4 就職フェアの開催

愛知県と近隣市町、関係機関との共催で、若者を対象にした働くために役立つ情報を提供する「就職フェア（参加企業19社）」を平成25年度は江南市で10月18日に開催し、全体で109人の参加がありました。また、同会場で開催した就職支援セミナーに29人、就職に関する個人相談に9人、職業適性診断に31人の参加がありました。

5 若年者就職相談窓口

愛知県と連携・協力し、若年者自身が抱えている悩みや不安を可能な限り早期に解消させるとともに、職業や技能上の経験を蓄積し、自立していくことを目的として、若年者就職相談窓口を5月から3月まで隔月で6回開催しました。

平成25年度は定員18人のところ、13人の相談がありました。

6 創業支援セミナー

平成25年度は2回開催し、第1回目（9月7日）は江南市、岩倉市、大口町、扶桑町の2市2町と各商工会議所・商工会の主催、第2回（1月25日）は第1回の主催団体に犬山市を加えた3市2町が主催しました。対象者は、自分で商売を始めたいと考えている方、経営に興味のある方、起業をしているが、経営に関する知識を習得したい方などで、参加者については、第1回は13人（内岩倉市2人）、第2回は18人（内岩倉市4人）でした。

事業の成果としては、「勤労青少年の日」記念行事の実施によって、勤労青少年同士の交流を促進することができました。また、労働者の福祉の向上と産業の発展を目的とした事業を行う団体を支援することによって、労働者の生活の向上及び福祉の充実に寄与し、さらに、就職支援等に関する事業の実施によって、就職や創業に関する知識や能力の向上を図る機会の充実に努めました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	桜まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
12,500,000円	11,284,432円	90.3%	238円	一般財源 238円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					11,284,432円

桜まつりは岩倉市商工会に事業を委託し、4月1日から10日までの期間で開催しました。

ポスター及びリーフレットを名鉄沿線の駅や愛知県観光協会、県内市町村、市内などに配布し、「岩倉桜まつり」のPRに努めました。さらに、リーフレットに市内協賛店舗をおすすめスポットとして紹介し、市内店舗のPRにも努めるとともに、駅東の空き店舗を利用し、駅前の賑わいづくりを創出することができました。

まつり期間中には、お祭り広場や東町休憩所に大型テント、各所に仮設トイレを設置するなど、利用者の利便性を高めるとともに、八剣憩いの広場・五条川小学校を臨時駐車場として利用し、違法駐車や迷惑駐車の防止・軽減を図りました。また、桜まつりスタンプラリーを実施し、公共交通機関の利用を促進しました。

平成25年度の桜まつりは、開花が早く天候にも恵まれませんでした。10日間を通し、夜桜のライトアップ、のんびり洗いの実演などのイベントを行い、来場者数は30万3千人となりました。

事業の成果としては、本市の最大の観光資源である五条川の桜を通じて岩倉市を全国にPRするとともに、観光客の誘致を図り、商工業の発展とまちの賑わいの創出、市民のまちに対する愛着の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	夏まつり市民盆おどり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,900,000円	2,847,595円	98.2%	60円	一般財源 60円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					2,847,595円

夏まつり市民盆おどりは、まちの賑わいの創出と市民の交流を図るため、総合体育文化センター駐車場において、8月16日と17日の2日間で開催しました。

事業は岩倉市商工会に委託し、両日で1万9千人の来場者で賑わいました。

「岩倉が好きです」や「岩倉音頭」、「みんなの岩倉い〜わくん」等の曲目に合わせ、19団体が踊りに参加しました。また、「みんなの岩倉い〜わくん」には、マスコットキャラクターのい〜わくんも一緒にやぐらの踊りに参加し、さらに盛り上がりました。

盆おどり会場隣の第2駐車場南側では、市と特定非営利活動法人いわくら観光振興会が共催する「軽トラ夜市」を併せて開催し、盆おどりに更なる賑わいを創出しました。

また、会場には、県立岩倉総合高等学校美術部及び日曜大工自助具友の会が製作したねぶたを展示し、幻想的な光のオブジェとして会場の演出に一役を担いました。

事業の成果としては、市民が一体となれる盆おどりの場を提供し、まちの賑わいの創出と市民相互の交流の醸成に寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	市民ふれ愛まつり事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,000,000円	9,390,540円	93.9%	198円	一般財源 198円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 9,390,540円

いわくら市民ふれ愛まつりは、「だいすき いわくら ふれ愛まつり 2013」のテーマで、11月9日、10日に総合体育文化センターを会場にして開催し、2日間の来場者は1万6千人でした。駐車場が無い
ため、徒歩や自転車、公共交通機関、シャトルバス等での来場を呼びかけるとともに、市内巡回バスを
3台3ルート運行したことにより、来場者の利便性の向上を図りました。市役所からのシャトルバス及
び市内巡回バスの利用者は、2,026人でした。また、いわくら市民ふれ愛まつりをより楽しんでもらう
ため、会場を回るスタンプラリーを開催し、参加者は延べ1,001人でした。

平成25年度は新規事業として、11月9日（土）に「い〜わくんのお友だちフェスタ!!」を開催しま
した。フェスタには、近隣市町及び近隣商工会等の全16キャラクターの参加があり、一度に多くのキ
ャクターに会えるという事で、多くの親子連れに楽しんでいただきました。

1 健康フェア

プロスキーヤーの三浦雄一郎氏による「歩く技術〜エベレストへ続く歩く健康法〜」をテーマとし
た講演会の開催、フッ化物塗布及び歯科相談、健康づくり・食生活改善コーナーなどを実施し、市民
に健康についての関心と、知識を身につけてもらい、健康づくりの認識を高めてもらうことができま
した。

2 農業フェア

農業総合品評会を開催し、78人から340点の農産物の出品がありました。また、農産物の即売会や
ちっちゃい菜、みつば、カーネーション、トマトなどの無料配布を行い、農業者間の親睦を深め、併
せて市民との交流の中で地場農産物の振興を図ることができました。

3 スポーツフェア

ニュースポーツ体験コーナーとして、氷上で行うカーリングをフロアで手軽にできるよう考えら
れたカラーリングを紹介し、多くの市民に体験をしてもらうことができ、ニュースポーツの普及振興
に貢献することができました。

4 環境フェア

「守ろう 自然 環境 みんなのまちから」をテーマに市民団体や企業による展示、フリーマーケ
ット、子どもたちを対象にした環境教育のコーナーや環境、生物などをテーマとしたクイズ・ゲーム
などを行い、ごみ問題を始めとする環境問題に対する市民意識の高揚を図りました。

5 みんなの消費生活フェア

岩倉市婦人会、岩倉団地自治会生活部、岩倉市消費生活モニターの3団体が「学ぼう!!豊かな心
でエコライフ」をテーマに、ぼかしと生ごみを利用した肥料を使用し、花を育てる活動写真・資料等
の展示、悪徳商法に対する啓発、消費生活相談コーナーでの研究発表を行い、市民の消費生活に対す
る関心を深めてもらうことができました。

6 福祉フェスティバル

「広げよう愛 つながる福祉とボランティア」をテーマに、点字体験・要約筆記体験・ユニバーサ
ルデザイン紹介・認知症ケアアドバイザーコーナーなどを通じて、福祉・ボランティア活動を紹介し
ました。また、献血会場の設置、骨髄バンクドナー登録を行い、献血受付者は138人、骨髄バンクド
ナー登録者は1人でした。

7 商工市民まつり

一豊行列、市内子ども会の子供みこし等のパレードが雨天中止になりましたが、一豊行列 30 周年記念事業として、一豊公・お千代の顔出しパネルの作成、子供みこしコンテストの実施、また岩倉珠算教育振興会によるパチパチ珠算競技大会の優秀者表彰等を行いました。

事業の成果としては、市民に「ふれあい」の場を提供することで、市民相互の交流の促進に寄与しました。

款	06 商工費		項	01 商工費		目	04 観光費	
事業名		桜管理等事業				担当課		商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
7,863,000 円		5,490,664 円		69.8%	116 円	一般財源 116 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,490,664 円		

五条川の桜は、平成 2 年に「日本のさくら名所百選」に選ばれ、本市の貴重な観光資源となっています。

平成 22 年度に整備した「五条川桜並木管理台帳」のデータを基に、腐朽した桜の太枝の剪定及び道路や民地等への高所の支障枝や枯れ枝などの処理、毛虫などの消毒駆除を業者に委託して行いました。また、手の届く範囲の支障枝や胴吹き・ひこばえなどの剪定を岩倉五条川桜並木保存会の協力を得て行いました。

また、桜の腐朽を進行させると言われているベッコウダケの処理を年 5 回、桜の木へのナンバープレート付けを年 2 回、さらに、市で購入した樹木専用肥料（グリーンパイル）を打ち込む施肥作業も、台帳のデータを基にし、樹勢の悪い箇所を中心に、年 6 回保存会の協力を得て行いました。

事業の成果としては、本市の貴重な観光資源である五条川の桜並木を適正に維持管理することにより、桜を保存・育成・延命し、また五条川近隣の快適な住環境の維持管理に寄与しました。

款	06 商工費		項	01 商工費		目	04 観光費	
事業名		尾北自然歩道管理費				担当課		商工農政課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
15,469,000 円		13,385,613 円		86.5%	282 円	一般財源 92 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	9,030,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,355,613 円		

五条川沿いにある 7 か所の休憩所のトイレ清掃及び 8 か所の休憩所で清掃、草刈、剪定を定期的に行いました。また、休憩所施設の破損等に対し、修繕を行い、市民が利用しやすい環境整備に努めました。

さらに、愛知県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金（重点分野雇用創出事業）を活用して、尾北自然歩道にある憩いの広場や看板、ベンチ等の各種施設や設備、また街路灯や桜並木などについて、現地調査を行い、位置及び属性を数値化するための人材育成と施設等の情報のデータベースを構築しました。各情報を一元管理することにより事業効率が上がり、施設や設備の修繕等に迅速に対応できるようになりました。

事業の成果としては、市民が尾北自然歩道や憩いの広場を快適に利用するための環境づくりに寄与しました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	尾北自然歩道休憩所整備事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,996,000円	1,575,000円	78.9%	33円	一般財源	33円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,575,000円

四季を通じて尾北自然歩道休憩所が快適に利用できるよう、岩倉新橋休憩所及び川井休憩所を舗装整備しました。また、東町休憩所に新しく駐輪場を整備しました。

事業の成果としては、五条川を散歩する人などが利用しやすい休憩所として、利用者の利便性を向上することができました。



岩倉新橋休憩所



川井休憩所



東町休憩所

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	観光費			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
21,961,000 円	21,917,913 円	99.8%	462 円	一般財源 15 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	21,210,600 円	0 円	0 円	0 円	707,313 円

1 観光情報提供

一般社団法人日本自動車連盟（JAF）のホームページ上の「JAFナビ」の観光情報登録システムを利用し、市の観光情報等の発信を行いました。

2 観光講演会

岩倉市の観光振興を通じたまちの賑わい創出やまちの活性化に向け、岩倉やその周辺で地域活動に携わる多くの人を対象にした「いわくら観光講座」を特定非営利活動法人いわくら観光振興会へ委託し開催しました。当日は、26人の参加があり、講師から地域を元気にするための手法「地域ブランディング」について学びました。

3 いわくら一豊コン委託事業

街を知ってもらう、実際に訪れてもらうという一つの観光スタイルの実現と同時に岩倉駅周辺の商店の活性化を目的とし、いわくら一豊コンを10月12日に開催しました。当日は、男性50人、女性47人、合計97人の参加者があり、岩倉市総合体育文化センターで男性3人組アーティストのライブを楽しんだ後、市内5店舗の飲食店で交流を深め、岩倉市の知名度向上に寄与しました。

4 スマートフォンアプリ開発事業

県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金（重点分野雇用創出事業）を活用して、岩倉市の観光と岩倉市PR大使であるい〜わくんをより多くの人に周知するため、効果的な観光PRツールとなるスマートフォンアプリを作成しました。iPhoneとAndroidに対応したアプリには、電子書籍いわくら読本及びいわくらめぐり、い〜わくんカメラなど3つの機能がありますが、アプリをダウンロードすることにより、岩倉市の観光情報及びい〜わくん情報を閲覧、また、い〜わくんとどこでも一緒に写真を撮れるなど、岩倉市の観光促進及びい〜わくんの知名度向上に寄与しました。

5 地域資源活用型観光まちづくり事業

県の緊急雇用創出事業基金事業費補助金（起業支援型地域雇用創造事業）を活用して、特定非営利活動法人いわくら観光振興会に委託し、地域資源活用型まちづくり事業を実施しました。事業では、市役所1階に岩倉市観光情報ステーションを設置し、地域資源を活用した観光イベントとして、「いわくらランチスタンプラリー」、「軽トライルミネーション市」、「和くわく五条川いわくらスイーツポールウォーク」などを開催しました。また、ホームページを開設するなど、観光情報の一元的な発信を行い、桜の時期以外の観光振興を促進するとともに、地域に根ざした雇用の場の確保と特定非営利活動法人の育成を図りました。

款	06 商工費	項	01 商工費	目	04 観光費
事業名	マスコットキャラクター観光事業			担当課	商工農政課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,154,000円	481,296円	41.7%	10円	一般財源	10円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 481,296円

(社)日本ご当地キャラクター協会に加盟し、滋賀県彦根市で10月19日、20日に開催された「ご当地キャラ博 in 彦根 2013」に参加し、全国のご当地キャラと交流を図りました。

また、埼玉県羽生市で11月23日、24日に開催された「ゆるキャラ(R)さみっと in 羽生 2013」にも参加しました。このイベントには全国から376体のご当地キャラが参加し、1日のマスコットキャラクター最多集合数でギネス世界記録に認定されました。

い〜わくんキャラバン隊として、市内イベントへ105回、市外イベントへ20回、県外イベントへ9回、合わせて年間134回出掛け、い〜わくと岩倉市のPRを行いました。

事業の成果としては、岩倉市のマスコットキャラクターのい〜わくを全国的にPRすることで、マスコットキャラクターを活用した本市の観光振興の推進に寄与しました。



款	06 商工費	項	01 商工費	目	05 消費者行政費	
事業名	消費者行政費			担当課	商工農政課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額	
778,000 円		737,384 円		94.8%	16 円 一般財源 10 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	240,080 円	0 円	0 円	0 円	0 円	497,304 円

愛知県消費者行政活性化基金事業費補助金は相談体制の充実、強化等を図ることを目的に、平成 21 年度から平成 23 年度までの事業でしたが、期間が延長されたので、この基金を活用して消費生活専門相談日を増設するとともに、国民生活センターで実施される相談員の研修支援を実施し、相談員のレベルアップを図りました。

1 消費生活専門相談

市役所 1 階の消費生活専門相談窓口で、毎月第 1～第 4 火曜日に多重債務をはじめとする消費生活の問題や不安に関する相談を受け付け、17 件の相談がありました。

また、県の消費生活相談体制が見直しされることを受け、平成 26 年 3 月江南市・扶桑町と消費生活相談業務に関する協定書を締結しました。この協定により各市町での相談窓口の相互利用が可能になり、市民の相談機会が充実しました。

2 多重債務者対策

愛知県と連携し、「愛知県多重債務者相談強化月間」無料相談会を 11 月 19 日に開催しました。相談会では、弁護士が多重債務者相談にあたり、3 件の相談がありました。

3 消費生活講座

日常生活に役立つ知識を身につけ、よりよい消費生活を送っていただくために、消費生活講座を年 6 回開催し、延べ 147 人が受講しました。

4 消費生活モニター

消費生活講座の企画・運営、フリーマーケットのサポート、スーパー等で販売されている商品の量目検査、みんなの消費生活フェアへの参加等、消費生活に関する啓発及び情報提供などに取り組みました。

5 不用品データバンク

家庭において不用、または必要な生活用品等の情報を市民に提供し、不用品の再利用を促進するとともに、物を大切にす意識の高揚を図りました。

○実施状況

(単位：件)

登録件数		成立件数	
譲ります (有償)	25	譲ります (有償)	5
あげます (無償)	34	あげます (無償)	19
求めます	26	求めます	3
計	85	計	27

6 フリーマーケット

家庭で不用になった物の有効利用の促進のため、7 月 13 日、2 月 15 日の 2 回、総合体育文化センターで実施し、延べ 50 店の出店がありました。

事業の成果としては、消費者行政の発展と消費生活の向上に寄与しました。

7 土木費

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	事務管理費（土木総務費）			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
15,443,000 円	13,102,552 円	84.8%	276 円	一般財源 267 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	407,688 円	800 円	0 円	0 円	0 円	12,694,064 円
<p>平成 24 年度から 25 年度までの 2 か年の継続費で、道路台帳デジタル化業務を委託しました。紙の台帳で管理していた道路台帳をデジタル化することで、道路幅員をはじめとする道路台帳の情報がパソコン上で容易に確認できるようになりました。また、このデジタル化された道路台帳を基に、官民境界の立会い記録などの道路に関する様々な情報を一元的に管理できるようになり、事務の効率化を図ることができるようになりました。</p>						

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	
事業名	公共施設維持管理費			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,552,000 円	4,444,848 円	97.6%	94 円	一般財源 0 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	4,444,848 円	0 円	0 円	0 円	0 円
<p>公共施設で緊急に補修が必要な箇所に対して即時に対応するため、維持管理事業パート職員を雇用し、市内の道路パトロールを行い、道路の補修 150 か所を始め五条川の休憩所、公園の施設の点検・補修作業を行い、公共施設の維持管理に努めました。</p> <p>事業の成果として、パート職員の補修による迅速な対応により、事故等を未然に防ぐことができました。</p>						

款	07 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費
事業名	耐震対策費			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
20,736,000 円	10,081,000 円	48.6%	212 円	一般財源 57 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	7,374,500 円	0 円	0 円	0 円	2,706,500 円

1 木造住宅耐震診断委託料

木造住宅耐震診断は、38 件実施しました。

耐震化率向上に向けての取組としては、6 月と 12 月に鈴井町、神野町、中野町を対象とし愛知県建築士会の協力を得て 110 軒の戸別訪問を行い、77 軒の面談を実施し、耐震診断、耐震改修補助制度の説明を行うことで、20 件の耐震診断の申込みを得ることができました。

2 住宅・建築物耐震改修事業費補助

木造住宅耐震改修事業費補助は、10 件の補助を行いました。非木造の建築物に対する耐震改修事業費補助は、申込みがありませんでした。

実施状況については、次表のとおりです。

○耐震診断・耐震改修事業の実施状況

(単位：件)

区 分	～20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
木造住宅耐震診断	484	33	67	60	42	38
木造住宅耐震改修事業費補助	43	1	4	12	8	10

○事業費概要

区 分	事業費(円)	備 考
木造住宅耐震診断委託料	1,710,000	38 件
木造住宅耐震改修事業費補助	8,300,000	10 件

3 ブロック塀等撤去奨励補助

ブロック塀等撤去奨励補助は、1 件の補助を行いました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区 分	24 年度	25 年度
補助件数 (件)	2	1
事業費 (円)	73,000	71,000

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路維持費	
事業名	道路維持費			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
39,367,000円	38,985,701円	99.0%	821円	一般財源 458円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	17,252,990円	0円	0円	0円	21,732,711円

市民生活に欠くことのできない生活道路については、危険な箇所の補修や街路樹の剪定、道路・側溝の清掃等を行い適正な維持管理に努めました。

路上放置車両については、6台を警察と連携し所有者へ警告を行った結果、撤去前に引き取られ、市による撤去はありませんでした。

事業の成果としては、事故の防止及び環境の美化に寄与することができました。

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	舗装側溝			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
215,000,000円	207,735,150円	96.6%	4,376円	一般財源 2,883円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	70,886,000円	0円	0円	0円	0円	136,849,150円

市民生活に密着する道路の舗装及び側溝の整備については、各区からの整備要望や日頃の道路パトロール等で発見した箇所を現地調査し、優先度の高いものから計画的に整備を行いました。

事業の成果としては、整備不良箇所の修繕等に努めたことで、生活環境の改善や安全性・快適性の向上に寄与しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○工事概要（国庫補助事業：社会資本整備総合交付金）

工事概要	路線数
舗装修繕 9,085 m ²	5 路線

○工事概要（市単独事業）

工事概要	路線数
舗装修繕 9,627 m ²	18 路線
側溝改良 792m	13 路線

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	五条川堤防道路環境整備事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,086,000 円	3,675,000 円	45.4%	77 円	一般財源 56 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,000,000 円	2,675,000 円
<p>一級河川五条川は、岩倉市のシンボルであるとともに市民の憩いの場として多くの人に親しまれていますが、一方で近年、集中豪雨等により河川が越水し、浸水被害が頻繁に発生している箇所があり、緊急的な対応が必要となっています。</p> <p>このため、平成 23 年度から堤防道路に防災機能を持たせたベンチを設置しています。このベンチは越水を防ぐ擁壁としての役割を持つとともに、ベンチの座板の下に土嚢等を収納し、緊急時には堤防の土嚢積み作業を迅速に行える機能を持っています。</p> <p>平成 25 年度は、昭和橋右岸の上流側にベンチ 11 基（L=31m）を設置し、台風接近時には効率的に事前準備が可能となったことから、市民の越水に対する不安を軽減できました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	五条川右岸堤防道路整備事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,744,000 円	4,743,070 円	99.9%	100 円	一般財源 58 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	2,000,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,743,070 円
<p>一級河川五条川の大市場橋から竹林公園までの右岸の護岸部においては、護岸の陥没による地盤沈下が見受けられたため、平成 22 年度より愛知県において緊急的な護岸改修事業を実施しています。</p> <p>この事業は、護岸改修により五条川の堤防の安全性が高まるとともに、市でも愛知県と同調し新たに堤防道路を整備することにより、親水空間として、また市民の憩いの場としても利用効果が高まることが期待されています。</p> <p>このため、平成 25 年度は愛知県が買収する河川用地と合わせて、道路整備に必要な用地（2 名 4 筆：49.10 m²）の買収を実施しました。</p> <p>なお、堤防道路の用地は、幅員 4.0mのうち愛知県が 3.0m、市が 1.0mの買収を行っております。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
19,264,000円	1,134,000円	5.9%	24円	一般財源 13円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	508,000円	0円	0円	0円	0円	626,000円
<p>本市が管理する橋梁について、今後増大する老朽化に対応するため、従来の対症療法的な修繕・架け替えから予防的な修繕及び計画的な架け替えへと転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。</p> <p>対象橋梁は、本市が管理する橋梁 123 橋のうち、災害時等に復旧困難な橋長 15m以上の橋梁 22 橋とし、今後 100 年間のライフサイクルコストが最小となるように計画しました。</p> <p>事業の成果としては、計画の策定により、今後 100 年間の補修費が事後保全タイプの約 9 億 8,100 万円から予防保全タイプの約 7 億 5,600 万円（約 2 億 2,500 万円減）となり、約 23%のコスト縮減が見込める結果となりました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	天保橋架け替え事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,000,000円	12,000,000円	100.0%	253円	一般財源 87円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	5,775,000円	0円	0円	2,100,000円	0円	4,125,000円
<p>天保橋は、北名古屋市境の五条川に設置する橋梁であり、都市計画道路岩倉西春線の一部を形成しています。この橋梁の整備により、市域南部における北名古屋市との連絡だけでなく、現在、整備中の都市計画道路北島藤島線を介した北名古屋市及び小牧市との都市間ネットワークの構築が図られます。</p> <p>事業主体は、北名古屋市であり、岩倉市は河川管理者である愛知県と事業費の負担金を支払うこととしており、負担割合は岩倉市 15/32、北名古屋市 15/32、愛知県 2/32 となっています。</p> <p>平成 25 年度は、平成 26 年度から工事に着手するため橋梁詳細設計を実施しました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費	
事業名	道路付属物修繕計画策定事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
13,964,000円	0円	0.0%	0円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	0円
<p>道路管理者が管理する市道に設置された、道路付属物（道路照明灯 300 基、道路標識 3 基）について、点検を実施し、計画的な修繕をしていくことで安全で円滑な交通を確保するもので、平成 26 年度に国の補助を受けて点検を実施する予定でありましたが、国の平成 25 年度補正予算で交付決定を受け、3 月補正で予算計上を行ったため、事業費全額（1,396 万 4 千円）を平成 26 年度へ繰り越しました。</p>						

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費			
事業名	道路のり面工等修繕計画策定事業			担当課	都市整備課			
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額					
1,826,000円	0円	0.0%	0円	一般財源	0円			
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他			
内訳	0円	0円	0円	0円	0円			
<p>道路管理者が管理する市道に設置された、道路のり面工等（カルバート）について、点検を実施し、計画的な修繕をしていくことで安全で円滑な交通を確保するもので、平成 26 年度に国の補助を受けて点検を実施する予定でありましたが、国の平成 25 年度補正予算で交付決定され、3月補正での予算計上を行ったため、事業費全額（182 万 6 千円）を平成 26 年度へ繰り越しました。</p> <p>対象施設については、次表のとおりです。</p> <p>○対象施設</p> <table border="1"> <tr> <td>岩倉新橋アンダーパス（市道南 751 号線）</td> </tr> <tr> <td>岩倉駅南地下連絡道（市道南 160 号線）</td> </tr> <tr> <td>岩倉駅東西地下連絡道</td> </tr> </table>						岩倉新橋アンダーパス（市道南 751 号線）	岩倉駅南地下連絡道（市道南 160 号線）	岩倉駅東西地下連絡道
岩倉新橋アンダーパス（市道南 751 号線）								
岩倉駅南地下連絡道（市道南 160 号線）								
岩倉駅東西地下連絡道								

款	07 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路新設改良費															
事業名	交通安全施設設置事業			担当課	都市整備課															
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																	
25,320,000円	25,318,650円	99.9%	533円	一般財源	524円															
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他															
内訳	440,000円	0円	0円	0円	0円															
<p>安心安全のまちづくりを推進するにあたり、交通安全施設設置事業として、区画線、カーブミラー等の交通安全対策工事を実施しました。その他にも道路照明灯・ネットフェンス等の修繕を行いました。</p> <p>事業の成果としては、歩行者が安心して歩行でき、車両についても安全に通行できるようになりました。</p> <p>実施状況については、次表のとおりです。</p> <p>○交通安全施設整備</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業費（円）</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区画線設置工事</td> <td>11,461,800</td> <td>16,194m、カラー塗装 225 m²</td> </tr> <tr> <td>カーブミラー設置工事</td> <td>2,205,000</td> <td>新設 11 基</td> </tr> <tr> <td>防護柵設置工事</td> <td>4,252,500</td> <td>289m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,919,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	事業費（円）	事業内容	区画線設置工事	11,461,800	16,194m、カラー塗装 225 m ²	カーブミラー設置工事	2,205,000	新設 11 基	防護柵設置工事	4,252,500	289m	計	17,919,300	
事業名	事業費（円）	事業内容																		
区画線設置工事	11,461,800	16,194m、カラー塗装 225 m ²																		
カーブミラー設置工事	2,205,000	新設 11 基																		
防護柵設置工事	4,252,500	289m																		
計	17,919,300																			

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業名	事務管理費（都市計画総務費）			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
18,874,000円	10,282,558円	54.5%	217円	一般財源 196円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	966,000円	0円	0円	0円	9,316,558円

- 都市計画審議会
第1回開催 8月7日 尾張都市計画生産緑地地区の変更について（岩倉市決定）
- 住宅嵩上浸水対策事業補助金
市内の居住する家屋のうち、過去の水害により床上浸水の被害を被った住宅を対象に、住宅嵩上工事又は浸水防止施設を設置する場合、その費用の一部を補助するものですが、平成25年度は実施実績がありませんでした。
- 住宅リフォーム促進事業補助金
地域経済の活性化を促す目的で、市内に本社を有する法人又は個人の事業者を活用し、住宅のリフォーム等工事を実施する人に対しその経費の一部を補助する制度を平成24年度に創設しました。
実績としては、地域振興に寄与しました。
実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	予算額(円)	補助実績(円)	補助件数(件)	実事業者数(社)
住宅リフォーム促進事業補助金	10,000,000	9,979,000	166	19

- 岩倉市緑化推進事業補助金
「あいち森と緑づくり税」を活用した事業で、市内の事業者等がその民有地内に一定規模以上の緑化を図る場合に、その経費の一部を岩倉市が愛知県から交付された補助金で事業者に間接補助する制度を平成24年度に創設しましたが、平成25年度の実績はありませんでした。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	
事業名	公共緑化事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,000,000円	945,000円	94.5%	20円	一般財源 20円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	945,000円

- 緑のもつ働きを十分に発揮させ、潤いと安らぎのある生活環境を作り出すため、市道北島藤島線にアベリア178本を補植し、また、市道新柳通線の交差点周辺の交通安全対策のため、低木から地被類（ヒペリカムカリシナム）1,096本に植え替えました。
- 事業の成果としては、良好な住環境と魅力ある景観を形成するとともに、交通安全対策に寄与しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	保護樹等指定事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
867,000 円	490,836 円	56.6%	10 円	一般財源 10 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 490,836 円

岩倉市は、平坦な地形で自然緑地に恵まれず、また、都市化の影響も重なり、身近な緑が減少するなか、残された民有地や社寺境内の貴重な大木や古木を保護樹等として指定し保存することにより、都市緑化の推進に努めました。

平成 25 年度は新たな保護樹等の指定がない一方で、衰弱が原因で立枯となった樹木 1 本（クロガネモチ）の指定を解除しました。

1 保護樹等診断業務委託料

保護樹等の所有者から診断の申込みを受け、愛知県ふるさと樹木診断事業により稲荷町地内の保護樹 1 本（クロガネモチ）の診断を実施しました。その診断結果を基にして、樹勢を回復するよう所有者に対策をお願いしました。

なお、診断費は全額愛知県の費用負担で実施しました。

2 保護樹等治療費助成事業

平成 25 年度は、保護樹治療の申請はありませんでした。

3 保護樹等指定事業

保護樹等指定の実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	指定件数(件)	報奨金(円)	指定本数・指定面積
保護樹	41	300,000	保護樹 90 本
保護樹林	9	180,000	保護樹林 9 か所 14,201 m ²

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	花のあるまちづくり事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,082,000円	2,051,960円	98.6%	43円	一般財源 43円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,051,960円

公共施設で花苗を育成管理していただいている市民グループに花苗等を配布し、身近な生活環境の中に潤いのある都市環境を創出する「花のあるまちづくり」を推進しました。岩倉駅周辺においては四季折々の草花で彩り、市の玄関口としての景観づくりに努めました。

なお、岩倉駅周辺の花のあるまちづくり事業は、市民団体「ふれあい花の会」に委託しました。

また、五条川沿いの景観づくりとしては、東町地内の五条川左岸法面に市民に親しまれる場としていくため、花苗を植え付ける緑化ウォール事業を実施するとともに、フラワーバンク事業として五条川にかかる橋梁等にプランターを設置し景観づくりに努めました。

事業の成果としては、身近に花のある環境を創出することで良好な景観形成に寄与しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○定植状況

事業名	回数(回)	株数(株)
花苗配布 (公共施設)	2	2,000
フラワーバンク	2	392
緑化ウォール	1	2,500
花のあるまちづくり	2	3,679
計	7	8,571

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業名	都市計画基礎調査事業			担当課	都市整備課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,472,000円	1,218,000円	82.7%	26円	一般財源 26円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,218,000円

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき実施するもので、おおむね5年ごとに都市計画区域内の人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の国土交通省令で定める事項について、現況、将来見通しについての調査を行うものです。今回は、平成23年度から平成27年度の5か年を1サイクルとして行い、平成25年度は、調査区ごとの土地利用現況の調査を実施しました。

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費	
事業名	北島藤島線街路改良事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
352,573,000円	293,112,950円	83.1%	6,174円	一般財源 1,603円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	139,996,000円	0円	0円	77,000,000円	0円	76,116,950円

都市計画道路北島藤島線は、名鉄犬山線の道路高架橋部分の橋梁工事を始めとする未供用区間(L=610m)で整備を進めています。

平成25年度は、平成24年度に引き続き橋梁下部工事を実施しました。

なお、湧水の発生により当初予定していたオープン掘削から鋼矢板土留へ変更となり、その工法検討に時間を要したため、事業費4,484万1,000円を平成26年度へ繰り越しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（国庫補助事業：社会資本整備総合交付金）

（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
工事積算業務	1,512,000	工事費の積算
工事監理業務	2,227,800	工事監理
街路改良工事	134,585,850	橋脚工5基、道路改良工L=181m
街路改良工事負担金	147,686,800	橋脚工2基、鉄道施設防護工事
支障物件移転補償	6,071,500	電気通信設備移設

款	07 土木費	項	04 都市計画費	目	02 街路費	
事業名	桜通線街路改良事業			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
8,643,000円	7,536,900円	87.2%	159円	一般財源 159円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	7,536,900円

岩倉駅東地区は、市街地再開発事業により駅前広場等の公共施設が整備されましたが、依然岩倉駅へのアクセスが弱く、岩倉駅周辺では土地の高度利用など有効な土地活用が図れていないといった課題が挙げられています。

このため、都市計画道路桜通線は岩倉駅へのアクセス改善、また、道路整備による周辺の土地の高度利用の誘導、さらに近年発生が危惧されている東海地震などの災害に対応する防災軸として、市民の安心安全なまちづくりに繋がる路線として整備を行うものです。なお、平成26年度より岩倉駅東駅前広場から主要地方道春日井一宮線（岩倉街道）までの延長150mを第1期工区として位置付け、先行して整備に着手する予定にしています。

平成25年度は、用地買収に向けた、用地買収単価や物件移転補償費を算出するための土地評価や物件調査を実施しました。

また、併せて岩倉駅東地区まちづくり構想においては、桜通線の整備効果を高め、岩倉駅東地区全体のまちづくりの推進を図るための根幹となる江南岩倉線の早期整備に向け、関係者へのアンケート調査や実現可能な整備手法の検討を実施しました。

実施状況については、次表のとおりです。

○事業概要（市単独事業）

（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
土地評価業務	805,350	買収予定地の土地単価の算定
物件調査業務	3,392,550	木造9棟、非木造2棟
まちづくり事業調査業務	3,339,000	意向調査、実現可能な整備手法の選定

款	07 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園費	
事業名		公園施設管理費			担当課		都市整備課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
19,489,000円		19,314,345円		99.1%	407円		一般財源 407円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	11,220円	0円	0円	0円	19,303,125円		
<p>人が集うオープンスペースの公園が、安全かつ快適に利用できるよう公園施設の維持管理を行いました。</p> <p>主な事業内容は、岩倉市シルバー人材センターや地元区による清掃業務や園内樹木の剪定・消毒業務、その他公園施設の維持管理に伴う各種保守点検業務の委託と、遊具保守点検により指摘を受けた遊具の修繕や、破損等による公園施設の修繕を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、園内を恒常的にきれいな状態に保つことにより、地域に親しまれ、快適で、大切に利用される憩いの場を提供することができました。</p>								

款	07 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園費	
事業名		公園施設整備事業			担当課		都市整備課	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
55,763,000円		43,525,700円		78.1%	917円		一般財源 592円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	15,400,000円	0円	0円	0円	0円	28,125,700円		
<p>平成23年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、平成25年度は中央公園の便所改修工事と出入口・園路の改修工事及び平成24年度からの繰越工事である下り松公園の複合遊具改修工事を実施しました。</p> <p>また、中央公園の遊具改修工事については、国の平成25年度補正予算による交付決定が平成26年3月であったため、事業費792万2千円を平成26年度へ繰り越しました。</p> <p>事業の成果としては、多機能便所の設置や園路の段差をなくすなどにより、すべての人にやさしい設備として整備でき、また、老朽化した遊具も改修し、新しい遊具を整備したことにより公園の魅力アップが図れました。</p>								

款	07 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅管理費	
事業名	市営住宅施設管理費			担当課	都市整備課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
9,045,000円	5,572,727円	61.6%	117円	一般財源	0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	5,412,700円	0円	0円	160,027円	0円

1 管理状況

平成 25 年度における市営住宅の管理状況については、次表のとおりです。

○管理状況

(単位：戸)

名 称	建設年度	構 造	管理戸数	入居戸数
大山寺住宅	昭和 47 年	中層耐火構造 4 階建	32	32
	昭和 48 年	中層耐火構造 4 階建	16	16
計			48	48

2 入退去状況

平成 24 年度末での空き家はありませんでした。平成 25 年度内に空き家が発生することを想定した待機募集を行いました。平成 25 年度は入居が 2 件、退去が 3 件ありました。

3 収入超過者等の状況

平成 25 年度の収入超過者は、管理戸数 48 戸のうち 1 戸で、高額所得者はありません。収入超過者には、収入超過者認定通知書により市営住宅明渡し努力義務があることを通知しました。

4 維持管理の状況

平成 25 年度は、階段手摺を 1 か所設置し、住宅の各階段に設置してある消火器 6 本を取替えました。

5 住宅基金積立金

住宅基金は、退去者への敷金還付した 9 万 2,400 円を取崩して一般会計へ繰入れました。

また、入居者敷金と住宅基金預金利子及び家賃収入の 231 万 1,839 円を積立てました。平成 25 年度出納閉鎖時（平成 26 年 5 月 30 日現在）の基金総額は、1,434 万 1,078 円です。

8 消 防 費

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費
事業名		常備消防事業		担当課	消防本部
予算額		決算額	執行率	市民一人当たりの決算額	
22,333,000 円		19,460,417 円	87.1%	410 円	一般財源 405 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	246,600 円
					一般財源 19,213,817 円

1 消防業務では、愛知県消防学校初任科へ4人、救急科へ3人、救助科及び指揮隊科へそれぞれ1人の職員が入校し、各種の災害に的確かつ迅速に対応できる知識、技術を修得しました。

また、愛知県防災局消防保安課へ実務研修生として1人を派遣し、適切かつ効率的な事務処理に必要な知識、技術を修得しました。

2 予防業務では、市民の防火意識の高揚を図るための訓練指導や、防火対象物及び危険物施設の立入検査を行いました。特に福岡県福岡市の病院において多数の死傷者を出した火災を教訓に、市内の病院・診療所等への指導を重点的に行いました。また、住宅用火災警報器については、市が実施するイベント会場においてアンケート調査を行い設置率の把握を行いました。

予防業務の内容と火災発生状況については、次表のとおりです。

○予防業務の内容

内 容	実施状況
事業所、学校等への訓練指導	68 回
防火対象物への立入検査	44 施設
危険物施設への立入検査	101 施設
安全・安心パトロール	週3回 (23時～4時)
空き地の枯草除去指導	74 件

○火災発生件数

火災種別	23 年	24 年	25 年
建 物 (件)	1	6	5
車 両 (件)	0	0	0
その他 (件)	3	2	6
計 (件)	4	8	11
建物焼損面積 (m ²)	128	557	58
損害額 (千円)	4,682	12,817	4,009

○火災原因状況 (単位：件)

火災原因	23年	24年	25年
たばこ	1	2	3
電気配線の短絡	1	0	0
石油ストーブ	0	1	0
火あそび	0	1	0
放火(疑い含む)	1	2	1
マッチ	0	0	1
火入れ	0	0	1
その他	1	2	5
計	4	8	11

3 救急業務では、救命率の向上を目指し、消防庁舎市民開放や市民ふれ愛まつり等で応急手当普及啓発活動を行うとともに市内事業所において上級・普通救命講習会を開催しました。

また、救急車の適正利用に対する理解を深めていただくため、広報紙やホームページ、消防庁舎市民開放、各種講習会場にて救急車の正しい利用について、市民への周知を図りました。

活動状況等については、次表のとおりです。

○応急手当普及啓発活動状況

講習内容	実施回数(回)	受講者数(人)
上級救命講習	2	29
普通救命講習	26	336
AED・その他の応急手当法講習	52	1,756
計	80	2,121

救急発生状況については、次表のとおりです。

○救急発生状況

区分	火災	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			計
										転院搬送	医師搬送	その他	
出動件数(件)24年	1	0	152	10	6	223	11	17	1,111	113	0	26	1,670
出動件数(件)25年	0	1	171	4	6	212	10	16	1,093	130	0	25	1,668
前年比	△1	1	19	△6	0	△11	△1	△1	△18	16			△2
搬送人員(人)24年	0	0	155	10	6	201	9	12	1,041	116			1,550
搬送人員(人)25年	0	0	171	4	7	207	10	15	1,040	133			1,587
前年比	0	0	16	△6	1	6	1	3	△1	17			37

- 4 救助業務は、建物等による事故や交通事故による出動が主で、災害現場での人命救助に努めました。また、解体予定の建物を活用し、実災害を想定した消火・救助訓練等を実施した中で日常の訓練成果を確認するとともに新たな課題の抽出ができ、今後の災害活動に生かすよう努めました。合同訓練等については、次表のとおりです。

○訓練参加状況

訓練日	訓練名	開催場所	訓練参加人員(人)
5月22日	尾張西北部消防合同水難救助訓練	稲沢市祖父江町四貫地内	5
7月24日	消防救助技術東海地区指導会	三重県消防学校	3
10月11・12日	友好交流都市大野市消防合同訓練	大野市消防署・飯降山	7
11月27日	尾張西北部地区消防合同訓練	豊田合成(株)本社ビル	5

救助発生状況については、次表のとおりです。

○救助発生状況

区分	火災	交通事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	水難	その他の事故	計
出動件数(件) 24年	1	8	0	0	14	1	0	24
出動件数(件) 25年	0	13	0	0	8	1	3	25
前年比	△1	5	0	0	△6	0	3	1
救助人員 (人) 24年	0	6	0	0	9	0	0	15
救助人員 (人) 25年	0	11	0	0	5	1	1	18
前年比	0	5	0	0	△4	1	1	3

- 5 消防通信指令事務共同運用事業では、平成24年度のデジタル消防救急無線基本設計に続き、高機能消防指令設備・デジタル消防救急無線設備総合構築実施設計とともに消防指令センター施設基本・実施設計を実施しました。

事業の成果としては、訓練指導や立入検査を継続して実施したことにより、防火意識の高揚を図ることができました。

また、各教育訓練・研修を受講したことにより、職員の知識や技術の一層の向上を図ることができました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	消防庁舎施設管理費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,076,000円	11,211,078円	92.8%	236円	一般財源 236円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	11,211,078円
<p>庁舎エレベーター、空調設備、電気設備、自動扉の点検を実施し、施設の保全管理に努めました。</p> <p>また、庁舎エレベーターの制御基盤等の取替修繕を行い、施設の機能を継続維持することができました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	消防庁舎施設改良費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,615,000円	6,615,000円	100.0%	139円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	6,615,000円	0円	0円	0円	0円	0円
<p>消防庁舎屋上の防水加工が経年劣化したため、屋上防水工事を実施しました。なお、事業費には、地域の元気臨時交付金を充当しました。</p> <p>事業の成果としては、第一線の防災機関としての機能を継続維持することができました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	消防車両管理費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,823,000円	5,984,269円	87.7%	126円	一般財源 126円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	5,984,269円
<p>緊急自動車としての適切な運用及び安全確保のため、始業点検をはじめ、各法定点検整備を実施しました。</p> <p>また、はしご付消防自動車のリフターワイヤーの取替修繕及び救助工作車のクレーンオイルの交換を実施しました。</p> <p>事業の成果としては、緊急自動車としての安全性を確保することができました。</p>						

款	08 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
事業名		災害対策費			担当課		消防本部	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
4,496,000円		4,230,797円		94.1%	89円	一般財源 89円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,230,797円		

- 少年消防クラブ員のうち、代表 25 人が愛知県消防学校へ 1 日入校し、防火防災に対する関心を持つよう教育を受けていただきました。
また、クラブ員としての自覚を持つことができるよう、統一したユニフォームを整備しました。
- 地域消防力の向上を目的として、婦人防火クラブから 2 人が愛知県消防学校女性消防クラブ指導者科へ 1 日入校し、火災予防についての知識及び技術を修得していただきました。
- 防災ほっとメール情報配信は、平成 25 年度末で登録者数 2,184 人でした。
また、平成 26 年 2 月からの岩倉市ほっと情報メールへの移行に伴い、登録者が減少することのないよう、ホームページ掲載、メール配信等にて広報に努めました。

○緊急メール等配信状況

地震情報	建物火災	気象警報	くらしの情報
3回	0回	8回	12回

事業の成果としては、継続して災害時の総合的な支援体制の確立を図ることができました。

款	08 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
事業名		防災コミュニティセンター施設管理費			担当課		消防本部	
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
1,865,000円		1,639,491円		87.9%	35円	一般財源 31円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	163,500円	0円	0円	0円	1,475,991円		

地域住民のコミュニティ活動や、ボランティア団体、各種サークルの研修等の場として有効利用していただくために適切な施設管理に努めました。

利用状況については、次表のとおりです。

○防災コミュニティセンター利用状況

年度	延べ利用団体数 (団体)	延べ利用者数 (人)
23年度	169	3,823
24年度	239	4,817
25年度	203	3,350

款	08 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
事業名	救急救命士養成事業			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,555,000円	2,420,112円	94.7%	51円	一般財源 51円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,420,112円
<p>救急体制の充実強化を図るため、新たに救急救命士1人を養成しました。</p> <p>事業の成果としては、救急隊としての対応能力が一層向上し、市民の安全・安心の確保につながる事となりました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	
事業名	非常備消防費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
13,332,000円	11,090,813円	83.2%	234円	一般財源 228円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	284,000円	10,806,813円
<p>消防団員の身分・処遇の保証、消防団活動に必要な物品の整備及び安全管理研修を実施しました。</p> <p>また、「大規模災害時における岩倉市消防団活動マニュアル」を作成するとともに総務省消防庁より消防ポンプ付軽自動車両及び資機材の無償貸与を受け、災害時の活動体制の強化に努めました。</p> <p>消防団員の平時の主な活動は、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全管理研修会 ・機関員訓練、機械器具点検 ・各種合同訓練 ・毎月19日の防火PR ・各行政区での防災訓練、イベント等への参加 ・市主催行事の警備活動 ・第58回愛知県消防操法大会出場（ポンプ車の部・第3位） <p>事業の成果としては、安全管理の再徹底及び大規模災害時における消防団活動の一層の充実強化を図ることができました。</p>						

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費
事業名	消防施設費			担当課	消防本部
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,900,000 円	1,712,940 円	59.1%	36 円	一般財源 36 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	1,712,940 円

10 行政区に対して消防器具の整備補助を行いました。
整備内容等については、次表のとおりです。

○消防器具の整備状況

種 類	数 量	補 助 額 (円)
消火栓用ホース (40mm)	20 本	159,800
消火栓用ホース (50mm)	4 本	48,000
ホース収納箱 (平板加工含む)	14 箱	164,500
筒先 (40mm)	9 本	22,500
筒先 (50mm)	24 本	92,300

事業の成果としては、地域の初期消火活動に用いる消防器具の充実を図ることができました。

款	08 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
事業名	化学消防ポンプ自動車購入事業			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
42,530,000円	42,029,400円	98.8%	885円	一般財源 383円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	23,869,400円	0円	0円	0円	0円	18,160,000円

平成5年度に配備した化学消防ポンプ自動車が老朽化したため、更新整備しました。なお、事業費には、地域の元気臨時交付金を充当しました。

事業の成果としては、消防力を維持・確保することができました。



款	08 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費	
事業名	水防費			担当課	消防本部	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,951,000円	1,917,780円	98.3%	40円	一般財源 40円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,917,780円

5月26日に一宮市光明寺地内で開催された、愛知県尾張水害予防組合水防防災訓練に、本市を含む7市町（一宮市・犬山市・江南市・稲沢市・大口町・扶桑町及び岩倉市）で構成する水防団員として参加しました。

事業の成果としては、各市町が共同で水害予防対策に取り組むことで、水害防御への共通認識及び水防工法等の技術の向上を図ることができました。

9 教育費

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費	
事業名	教育委員会費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,530,000 円	2,478,243 円	98.0%	52 円	一般財源 52 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,478,243 円

教育委員会の定例会を 12 回、臨時会を 1 回開催しました。定例会のうち 7 回は、教育委員が学校を訪問することにより、学校の運営・施設の状況について認識を深めるために各小中学校で開催しました。毎回の会議では、自由討議の時間を長く取り、委員から多くの意見、提案などが出されました。会議開催回数等については、次表のとおりです。

○教育委員会の会議開催回数等の状況

区分	開催回数 (回)	議案件数 (件)	審議結果 (件)			
23 年度	定例 12	32	選出 4	同意 4		
	臨時 2		可決 24	否決 0		
24 年度	定例 12	24	選出 2	同意 4		
	臨時 1		可決 17	否決 1		
25 年度	定例 12	30	選出 2	同意 3		
	臨時 1		可決 24	否決 1		

また、丹葉地方教育事務協議会による教育事務の共同管理・執行や連絡調整により、丹葉地区管内（犬山市、江南市、大口町、扶桑町及び岩倉市）の教育事務を円滑に進めることができました。

なお、丹葉地方教育事務協議会の会議は、6 回開催されました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費
事業名	事務管理費（事務局費）			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
29,582,000円	27,091,224円	91.6%	571円	一般財源 570円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	9,000円	0円	0円	0円	0円
					27,082,224円

1 学校営繕

平成 24 年度に引続き、学校営繕員を 2 人雇用し、簡易な大工仕事、ペンキ塗り、樹木の剪定（業者委託以外のもの）、側溝の泥上げ、鍵の取替えなど簡単な営繕を行い、経費の節減を図るとともに、迅速な施設維持体制を確保することができました。

2 借地料

平成 25 年度に、岩倉南小学校の借地の一部を買取りしたことにより 69 万 3,169 円の減となりました。

借地料、学校用地借地面積等の状況については、次表のとおりです。

○借地料の状況

（単位：円）

区 分	23 年度	24 年度	25 年度
岩倉北小学校	1,838,640	1,887,540	1,887,540
岩倉南小学校	4,943,673	4,300,812	3,607,643
計	6,782,313	6,188,352	5,495,183

○学校用地借地面積等の状況

校 名	25 年度買取 借地面積 (㎡)	25 年度末		
		借地面積 (㎡)	全体面積 (㎡)	借地割合 (%)
岩倉北小学校	0	2,691.00	18,588.40	14.48
岩倉南小学校	1,181	4,939.30	15,737.90	31.38
計	1,181	7,630.30	34,326.30	22.23

3 外部評価委員会

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、外部評価委員会（委員 3 人：学識経験者、管外教員 O B、保護者代表）による点検及び評価を行いました。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出し、広報紙、ホームページに公表しました。

事業の成果としては、教育事務の全般にわたる自己評価について外部評価委員による評価を実施したことにより、行政とは違う視点で事務の見直しことができました。

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
事業名	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金				担当課	学校教育課		
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額			
343,000 円		216,074 円		63.0%	5 円	一般財源 0 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	216,074 円	0 円		

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地を購入するための基金として岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金を設置しています。岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金積立金は、この基金に積み立てる金額を予算に計上するものです。

平成 25 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子等 21 万 6,074 円を積み立てました。平成 25 年度末の総額は、6,881 万 1,342 円となりました。

岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年 5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○基金総額等の状況

(単位：円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
積立額	431,419	315,485	277,913	226,851	216,074
取崩額	0	0	11,096,300	0	0
基金総額	78,871,319	79,186,804	68,368,417	68,595,268	68,811,342

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	適応指導推進事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,889,000円	5,667,393円	82.3%	119円	一般財源 119円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 5,667,393円

学校生活への適応が困難で、不登校及びその傾向にある小中学校の児童生徒に再び学校へ戻る力や学習する力を身に付けさせるために、適応指導教室「おおくす」（地域交流センター「くすのきの家」に平成12年度設置）において、児童生徒や保護者に対する相談、指導に努めました。

平成25年度も「おおくす」にカウンセラーを配置し、水曜日の午前9時から正午まで、金曜日の午後1時から午後4時までカウンセリングを行いました。岩倉北小学校、岩倉中学校、南部中学校に配置されているスクールカウンセラー（県費）と連携を図りながら、適応指導に努めています。また、不登校の児童生徒の中にいる、引きこもりとなっている子どもたちに対して、年齢が近い大学生等を自宅へ派遣し、遊びや運動などの活動を通じて、徐々に心を開かせ、引きこもりから抜けださせるために、メンタルフレンド事業を実施していますが、活用はありませんでした。

事業の成果としては、学校、保護者との連携により、不登校の児童生徒を学校に復帰させたり、引きこもりを防いだりすることにつながりました。

不登校児童生徒数については、次表のとおりです。

○小中学校別不登校児童生徒数

(単位：人)

区分		男子	女子	計
不登校児童生徒 (25年度)	小学校	8	3	11
	中学校	16	16	32
計		24	19	43
おおくす在室者数 (25年度末現在)	小学生	0	0	0
	中学生	2	8	10
計		2	8	10

※不登校とは、外傷病気等ではなく年間30日以上欠席があったもの

○不登校児童生徒数の推移

区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
小学校	人数(人)	17	10	14	16	11
	出現率(%)	0.64	0.38	0.54	0.64	0.45
中学校	人数(人)	42	39	46	35	32
	出現率(%)	3.43	3.18	3.75	2.82	2.51
人数計(人)		59	49	60	51	43

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	教育指導費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
12,505,000 円	11,710,264 円	93.6%	247 円	一般財源 237 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	409,000 円	0 円	0 円	0 円	71,300 円
					一般財源 11,229,964 円

児童生徒の健全育成のため、岩倉北小学校・岩倉中学校・南部中学校に配置されている「スクールカウンセラー」、各校に配置されている「子どもと親の相談員」、「おおくすの指導員」の三者の連携のもと適切な指導助言に努めました。生徒指導推進協議会の教育相談事業についても継続して行い、児童生徒や保護者の相談の場としました。

研究指定校等については、五条川小学校で、働くことや学ぶことについての基盤ができるように「夢をはぐくむあいち・モノづくり体験事業」を実施しました。両中学校では引き続き「あいち・出会いと体験の道場推進事業」を実施し、2年生が様々な事業所等において職場体験を行いました。また、岩倉北小学校においては、平成25～27年度の3か年で岩倉市教育委員会の研究委嘱を受け、「子どもの学びの姿をいかした授業づくり」について研究・実践に取り組みました。

事業の成果としては、研究事業により、それぞれが掲げた所期の目標に近づく成果を上げることができました。

研究指定校等の状況については、次表のとおりです。

○研究指定校等の状況

学校名	研究事業等	委嘱の区分
五条川小学校	夢をはぐくむあいち・モノづくり体験事業	愛知県教育委員会
岩倉中学校 南部中学校	「あいち・出会いと体験の道場」推進事業	愛知県教育委員会
岩倉北小学校	学校教育研究委嘱事業 研究主題「進んでかかわり合い、学ぶ喜びを感じる子どもの育成」（平成25～27年度）	岩倉市教育委員会

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立幼稚園補助事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
74,208,000円	71,035,700円	95.7%	1,496円	一般財源 1,150円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	16,431,000円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 54,604,700円

1 私立幼稚園助成

市内の私立幼稚園設置者に対して、教材費、研修費、保健事業費の一部を助成することにより、私立幼稚園の設備、職員研修や保健事業の充実を図りました。

交付状況については、次表のとおりです。

○交付状況

(単位：円)

区 分	園児数割	学級数割	均等割	計
岩倉幼稚園	320,400	280,000	335,000	935,400
岩倉北幼稚園	176,400	168,000	335,000	679,400
曾野幼稚園	170,400	252,000	335,000	757,400
曾野第二幼稚園	139,200	196,000	335,000	670,200
岩倉遊花幼稚園	12,000	28,000	335,000	375,000
岩倉遊花北幼稚園	99,600	196,000	335,000	630,600
計	918,000	1,120,000	2,010,000	4,048,000

2 私立幼稚園就園奨励費

私立幼稚園在籍児の保護者に対して、就園奨励費補助金を交付して、授業料等の負担軽減を図りました。補助単価は、国制度の改正に合わせて引き上げ、制度の充実を図りました。

交付状況については、次表のとおりです。

○交付状況

(単位：人)

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	補助額(円)
第1子	20	116	128	148	412	30,781,200
第2子	25	71	82	64	242	32,123,000
第3子以降	6	9	5	1	21	4,083,500
計	51	196	215	213	675	66,987,700

※「満3歳児」…3歳児(年少)組に入園する前の年齢で満3歳に達した園児。

○幼稚園児数の推移

(単位：人)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
岩倉幼稚園	270	260	253	272	267
岩倉北幼稚園	148	131	141	144	147
曾野幼稚園	145	144	148	154	142
曾野第二幼稚園	108	117	115	111	116
岩倉遊花幼稚園	31	24	27	20	10
岩倉遊花北幼稚園	97	99	92	82	83
計	799	775	776	783	765

※5月1日基準(市内在住園児のみ)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	私立高等学校補助事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,030,000 円	2,583,390 円	85.3%	54 円	一般財源 54 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,583,390 円

公立高等学校授業料との負担の格差を是正するために、授業料の一部を補助し、私立高等学校の授業料負担の軽減を図りました。なお、平成 19 年度から補助区分を設け、区分ごとに補助金を交付しました。また、平成 23 年度から所得区分を国・県と合わせるとともに、補助額を上限額として設定し、平成 24 年度には、補助上限額の単価を引き上げて事業の充実を図りました。

交付状況については、次表のとおりです。

○交付状況

区 分	上限額(年額) (円)	対象者 (人)
県区分甲Ⅰに該当する世帯	22,000	25
県区分甲Ⅱに該当する世帯	16,500	4
県区分乙Ⅰに該当する世帯	14,500	86
県区分乙Ⅱに該当する世帯	12,000	77
計		192

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	通級指導事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
301,000 円	299,402 円	99.5%	6 円	一般財源	6 円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 299,402 円

ことばの教室（設置校：岩倉東小学校）では、吃音（きつおん）や、さ行・た行など特定の音の発音が正しくできない、発音が全体に不明瞭となる構音障害などがみられる児童に対し、設置校の専任教員が市内小学校を巡回して指導・訓練を行いました。ことばの教室に対するニーズも多様化し、発音の誤りや吃音、ことばの遅れの問題に加えて、コミュニケーションに課題のある児童も入級するようになり、個々の特性に合わせた指導に努めました。

事業の成果としては、平成 25 年度は 20 人の児童が通級し、改善が見られた 7 人が退級できました。また、すずらん教室（設置校：岩倉北小学校）では、発達障害児童を対象に、自立活動や教科補充等の個別指導にあたりました。

通級児童の状況については、次表のとおりです。

○ことばの教室 （単位：人）

区 分	年度当初	年度中		年度末
		入 級	退 級	
岩倉北小学校	3	0	1	2
岩倉南小学校	1	3	2	2
岩倉東小学校	2	2	1	3
五条川小学校	3	1	2	2
曾野小学校	3	2	1	4
計	12	8	7	13

○すずらん教室 （単位：人）

区 分	年度当初	年度中		年度末
		入 級	退 級	
1 年生	0	2	0	2
2 年生	3	0	0	3
3 年生	4	0	0	4
4 年生	2	0	1	1
5 年生	1	0	0	1
計	10	2	1	11

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	臨時講師事業			担当課	学校教育課	
予 算 額		決 算 額		執行率	市民一人当たりの決算額	
43,900,000 円		42,655,400 円		97.2%	899 円 一般財源 899 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	42,655,400 円

1 外国語教育臨時講師

小学生を対象に楽しい英語活動を通じ、発音に慣れ、正しい言語感覚を身に付けさせるとともに、英語学習への意欲を高めるため、外国語教育臨時講師を3人採用し、外国語教育の充実を図りました。小学校1年生からの指導により、英語を早い時期から身近なものとすることができました。

2 外国人児童生徒向け臨時講師

外国人児童生徒のため、ブラジル人講師を2人配置し、語学指導や生活相談を行いました。また、来日後間もない児童生徒を対象に、学校生活に適應できるよう日本語指導を行い、短期間で通常の授業に参加することができるようになりました。

さらに、少数言語を使う児童生徒、保護者への対応をするため通訳・翻訳の充実を図り、円滑に学校で学べる環境を整えました。

3 少人数授業等臨時講師

全小学校に臨時講師を各1人配置し、きめ細かい指導を実施しました。中学校では、数学と英語を重点教科として捉え、両中学校に2教科各1人ずつ臨時講師を配置し、学力の向上を図りました。中学校では、放課後や長期休業中などに補充的な授業を行っています。一つの学級を二つに分けて授業を行う少人数授業では、児童生徒に基礎・基本の定着を図り、達成感・充実感を味わわせ、学習意欲や課題探究心を深めさせることができました。

また、学級編制の人員が大幅に変化する場合に対応するため、臨時講師を岩倉北小学校に1人配置し、学級運営の円滑化を図りました。

4 養護教諭補助職員

児童生徒の健康診断、健康管理やけがなどの対応、さらに保健室登校の児童生徒の対応を行う養護教諭を補助するため、岩倉北小学校・曾野小学校に補助職員を各1人配置しました。このことにより、円滑な保健活動が行えるようになりました。

5 特別支援教育支援員

発達障害（ADHD、アスペルガー等）のある児童生徒の学習や学校生活の指導及び支援を行う特別支援教育支援員を年度当初に11人必要な学校に配置しましたが、支援を必要とする児童が多く、その対応をするため1月より1人追加し、支援の充実を図りました。個々の能力や段階に対応した支援を行うことにより、学級運営を円滑に行えるよう教育環境を整えました。

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	小・中学生平和祈念派遣事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
1,009,000円	1,008,887円	100.0%	21円	一般財源	21円
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 1,008,887円

平和を愛する心を育むため、小学生5人、中学生9人を代表として、広島市、長崎市へ隔年で派遣するもので、平成25年度は広島市へ派遣しました。

広島平和派遣団は、市役所等に設けられた平和コーナーに寄せられた市民からの折鶴を岩倉市代表として持参し、現地で献納をしました。また、平和祈念式典や平和記念資料館等の見学を体験することで平和の大切さを肌で感じることができました。さらに、その体験談を学校での報告会を通して児童生徒に伝えることにより平和の大切さを広めました。

各小中学校においても、原爆パネルを展示し、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知るとともに、被爆体験談、戦争体験談を聞く会等を通して、平和の尊さを学ぶことができました。

活動状況等については、次表のとおりです。

○広島平和派遣団の活動状況

日程	内容
7月26日	事前研修会
8月2日	結団式、折鶴預託式
8月5日	原爆ドーム～平和記念資料館、被爆体験講話
8月6日	平和公園（平和祈念式典参列）
8月15日	岩倉市平和祈念戦没者追悼式（平和へのメッセージ朗読）
8月26日	帰着報告会
9～11月	平和派遣報告会（各小中学校）

○被爆体験談を聞く会

実施日	学校名	対象学年	人数(人)
7月16日	岩倉東小学校	6年生	37
10月3日	五条川小学校	6年生	68
10月11日	岩倉中学校	1年生	286

○戦争体験談を聞く会

実施日	学校名	対象学年	人数(人)
7月16日	南部中学校	2年生	171
10月18日	岩倉南小学校	6年生	69
10月28日	曾野小学校	6年生	95
11月26日	岩倉北小学校	6年生	137

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	中学生海外派遣事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
3,000,000 円	2,973,005 円	99.1%	63 円	一般財源 63 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 2,973,005 円

国際理解教育の一環として行っている海外派遣の派遣先を平成 24 年度よりマレーシアからモンゴル（ウランバートル、テレルジ）に変更しました。現地では、2 日間のホームステイや2 日間の現地校生徒との交流を通じて、異国の生活習慣、文化、言語、価値観などの多様性を体感し、視野を広げるとともに見識を高め、国際感覚を養うことができました。

派遣団は、市内在住の中学生 14 人（3 年生 8 人、1・2 年生 6 人）で、一般公募し、選考会、抽選会を経て決定しました。また、市内両中学校では、報告会等を通じて参加生徒の異文化体験を他の生徒に伝え、国際理解を深めることに貢献しました。

活動状況等については、次表のとおりです。

○海外派遣団の活動状況

日 程	内 容
5 月 26 日	第 1 回事前研修会 (自己紹介、モンゴル事前学習の発表、役割分担)
6 月 9 日	第 2 回事前研修会 (ホームステイの説明、英会話練習、モンゴル語練習、発表内容の検討)
6 月 29 日 6 月 30 日	第 3 回事前研修会 (パフォーマンスの練習、発表内容の検討、モンゴル語練習)
8 月 1 日	第 4 回事前研修会 (パフォーマンスの練習、日程の確認)
8 月 3 日	結団式・壮行会、第 5 回事前研修会 (事前確認)
8 月 4～10 日	モンゴル滞在 ウランバートル～ ホームステイ 2 日間 (ホストファミリーとの交流) 学校訪問 2 日間 (新モンゴル高等学校) テレルジ (ゲルツアーリストキャンプ宿泊 2 日間) ～ ウランバートル
8 月 28 日	海外派遣報告会 (岩倉市主催)
8 月 31 日	海外派遣報告会 (岩倉市国際交流協会主催)
9 月 9 日	海外派遣報告会 (南部中学校)
11 月 7 日	海外派遣報告会 (岩倉中学校)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費	
事業名	総合的な学習の時間推進事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
700,000円	699,599円	99.9%	15円	一般財源	15円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	699,599円
<p>「総合的な学習の時間」において、経験を通して生きる力を育むため、外部講師の招聘や体験的活動に取り組ましました。各小中学校において、福祉や環境、国際理解など、今日的な課題に探究的に取り組み、創意工夫を生かした特色ある教育活動を行うことができました。</p> <p>○総合的な学習の時間の目標</p> <p>① 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。</p> <p>② 学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。</p>						

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費									
事業名	奨学金給付事業			担当課	学校教育課									
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額											
1,100,000円	1,100,000円	100.0%	23円	一般財源	0円									
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源								
内訳	0円	0円	0円	0円	1,100,000円	0円								
<p>ふるさとといわくら応援寄附金を活用し、岩倉市立中学校の生徒に対し奨学金を給付することにより進学援助を行い、教育の機会均等に寄与しました。</p> <p>給付状況については、次表のとおりです。</p> <p>○給付状況</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td><td>岩倉中学校</td><td>南部中学校</td></tr> <tr> <td>対象生徒(人)</td><td>7</td><td>4</td></tr> <tr> <td>給付額(円)</td><td>700,000</td><td>400,000</td></tr> </table>						区分	岩倉中学校	南部中学校	対象生徒(人)	7	4	給付額(円)	700,000	400,000
区分	岩倉中学校	南部中学校												
対象生徒(人)	7	4												
給付額(円)	700,000	400,000												

款	09 教育費		項	01 教育総務費		目	03 教育指導費		
事業名	子どもと親の相談員設置事業					担当課	学校教育課		
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額				
4,977,000円		4,863,494円		97.7%	102円	一般財源 102円			
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源			
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	4,863,494円			

市内の全小中学校に子どもも親も相談できる相談員を配置しました。相談活動を通して児童生徒の悩みや問題をはじめ、保護者からの相談にも対応することにより、不登校などの早期発見、早期対応や未然の防止をすることができました。相談内容により、教師と連携し解決に当たり、必要に応じて家庭訪問も実施しました。相談内容は、友人関係についての件数が多く、その他にも先生との関係、家庭・家族の問題、学習の悩み等のさまざまな相談が寄せられました。また、授業において担任の補助をする学習支援も行っています。

事業の成果としては、身近な学校に相談できる場を設けることで、児童生徒や保護者がいつでも気楽に相談ができ、早期に問題解決することができました。

相談件数等については、次表のとおりです。

○相談件数等の状況

(単位：件)

区分	児童・生徒											保護者 教師
	学習の 悩み	いじめ	友人 関係	先生と の関係	身体の 悩み	異性の 悩み	通学班 部活で の問題	家庭 家族の 問題	その他	合計	学習 支援	
岩倉北小学校	1	2	30	21	0	0	3	26	0	83	14	6
岩倉南小学校	0	1	256	31	0	0	10	40	0	338	629	58
岩倉東小学校	0	0	60	7	1	3	0	5	13	89	252	1
五条川小学校	76	3	140	1	6	0	7	14	0	247	19	61
曾野小学校	4	0	17	0	0	1	1	2	8	33	198	36
小学校 計	81	6	503	60	7	4	21	87	21	790	1,112	162
岩倉中学校	17	0	43	27	0	0	0	118	90	295	2	8
南部中学校	20	1	186	119	76	4	5	35	0	446	3	80
中学校 計	37	1	229	146	76	4	5	153	90	741	5	88
小中学校合計	118	7	732	206	83	8	26	240	111	1,531	1,117	250

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育指導費
事業名	魅力ある学びづくり支援事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
2,910,000円	2,909,611円	99.9%	61円	一般財源 61円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 2,909,611円

「子どもは未来のまちづくり人」を基本方針に掲げ、第1次教育プラン（平成16年度～18年度）では「連携」、第2次教育プラン（平成19年度～21年度）では「力」、第3次教育プラン（平成22年度～24年度）では、「結ぶ」に視点を置いた教育活動を展開しました。最終年次となる第4次教育プラン（平成25年度～27年度）では、これまでの成果と課題を生かしつつ、「いきる」をキーワードに「生きる力」だけでなく、教師、学校、地域がお互いに関わり合い、支え合いながら、それぞれが「生きる」ことに視点を向けた教育活動を進めることができました。

また、教育プランと具現化を図るための事業を明確にするため、平成25年度より「教育プラン事業」を「魅力ある学びづくり支援事業」に名称を変更して、各校が特色を生かして事業に取り組みました。

なお、活動内容については、次表のとおりです。

○活動内容

区分	活動テーマ	活動内容
岩倉北小学校	進んでかかわり合い、学ぶ喜びを感じる子どもの育成 ～子どもの学びの姿をいかした授業づくりを通して～	学校・家庭・地域が連携し、様々な交流活動に取り組む
岩倉南小学校	「まなび」「かかわり」「いのち」を柱とした夢のある学校づくり	学校・保護者・地域が一体となって、子どもたちの心を育てる
岩倉東小学校	地域と一体になって「生きる力」を育てる教育活動 ～相互交流・相互連携の継続と推進を通して～	地域・保護者・幼稚園・保育園・中学校との連携に取り組む
五条川小学校	主体的に学習に取り組み、互いに学び合える児童の育成 ～「学び合い」における支援の工夫を通して～	地域との連携やふれあい活動に取り組む
曾野小学校	誰もが学びに参加できる教室づくり	地域・仲間・自然とかかわる活動に取り組む
岩倉中学校	コスモス あいさつ ボランティア ～自分を見つめ 人とかかわり 生命を燃やす岩中生～	自己肯定感や思いやりの心・豊かな感性の育成に取り組む
南部中学校	夢を語る生徒の育成 ～表現する・交流する・創造する～	地域・保護者・仲間とのふれあい活動や小中連携活動に取り組む

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
30,970,000 円	29,441,181 円	95.1%	620 円	一般財源 620 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 29,441,181 円

学童期支援事業の一つとして、市内全小学校の1年生から3年生を対象に、う蝕予防を目的として、フッ化物洗口を行いました。

平成 22 年度から、児童の感性を伸ばし文化を愛する心を育てる目的である、学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を1事業にまとめて実施しました。このことにより、音楽・演劇・映画鑑賞を3年で一巡するよう計画的に行うことができました。

学校芸術鑑賞事業の内容については、次表のとおりです。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区 分	実施日	内 容
岩倉北小学校	6月20日	演劇「走れメロス」
岩倉南小学校	12月10日	演劇「オズの魔法使い」
岩倉東小学校	10月27日	演劇「西遊記」

全小学校に児童用の机・椅子等の備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、全小学校の児童について掛金を負担しました。

日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区 分	23 年度	24 年度	25 年度
掛金（円）	2,453,190	2,344,450	2,316,705
1人当たり掛金（円）	945	945	945
給付金（円）	617,564	575,593	398,746
給付延べ件数（件）	212	203	201

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校施設改良費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
36,005,000円	32,102,700円	89.2%	676円	一般財源 405円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	12,862,500円	0円	0円	0円	19,240,200円

学校施設の維持補修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。なお、岩倉北小中庭整備工事には、地域の元気臨時交付金を充当しました。

工事内容の状況については、次表のとおりです。

○工事内容

(単位：円)

工事名	事業費
岩倉北小中庭整備工事	13,678,350
岩倉南小校長室間仕切り設置工事	892,500
岩倉南小給食用リフト改修工事	3,496,500
五条川小プール改修工事	4,572,750
小学校扇風機設置工事	529,200
小学校LAN整備工事	680,400
小学校遊具改修工事	8,253,000
計	32,102,700

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業名	小学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
22,545,000円	21,714,023円	96.3%	457円	一般財源 457円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	21,714,023円

学校保健安全法に基づき、児童の健康診断を行い、健康管理を図りました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	対象児童	受診者(人)	金額(円)
心電図	1・3・5年	1,242	977,454
尿(蛋白、潜血、糖)	全学年	2,517	342,312
寄生虫卵	1・3年	812	110,432
胸部X線(結核関係・直接撮影)	※	11	11,550
ぎょう虫卵	1～3年	1,215	85,050

※主に、過去3年以内に海外在住期間が通算して半年以上あった児童が対象

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
32,510,000 円	30,138,558 円	92.7%	635 円	一般財源 617 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	844,358 円	0 円	0 円	0 円	29,294,200 円

少子化対策・子育て支援を目的に、義務教育期間に3人以上いる世帯の第3子以降の児童を対象に、学校給食費を無償化し、保護者負担の軽減を図りました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校
対象児童(人)	51	30	4	28	39
負担軽減額(円)	2,048,860	1,207,580	158,840	1,121,780	1,574,892

経済的理由によって就学困難な児童について、学用品費等を支給しました。

支給の状況については、次表のとおりです。

○支給状況

区分	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校
準要保護児童(人)	67	60	31	17	56
要保護児童(人)	1	0	1	0	0
支給額(円)	3,734,563	3,335,944	1,962,040	1,024,910	3,061,420

保護者の負担軽減のため、副読本等の無償配付を行いました。

配付状況については、次表のとおりです。

○配付状況

区分	対象児童	冊数(冊)	金額(円)
明るい心	1~6年	2,492	946,960
かがやく大愛知	4年	438	258,420
理科観察と実験	3~6年	1,669	467,320
書き方副読本	1~6年	3,359	1,074,880
日誌(夏休み)	1~6年	2,472	390,576
日誌(冬休み)	1~6年	2,479	342,102
健康手帳	1・4年	875	122,500
せいかつかつどうずかん	1年	432	237,600
計		14,216	3,840,358

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
23,858,000円	23,178,245円	97.2%	488円	一般財源 488円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	23,178,245円

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に適応する知識・技能を児童が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。

整備状況は、平成24年9月に全小学校のコンピュータ更新を実施し、教員1人1台の確保に努めました。また、それに伴いセキュリティーポリシーや管理ガイドラインの見直しを図りました。

平成25年度は平成24年度に更新したコンピュータ及び周辺機器の積極的な活用を図るため、LAN未整備の普通教室すべてにLANを整備し、コンピュータを活用した授業ができる環境を整えました。コンピュータ整備状況については、次表のとおりです。

○コンピュータ整備状況 (単位：台)

学校名	岩倉北小学校	岩倉南小学校	岩倉東小学校	五条川小学校	曾野小学校	計
台数	86	75	67	71	82	381

※長期継続契約（平成24年9月～平成30年8月）

款	09 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費	
事業名	学校建設費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
51,610,000円	51,609,700円	99.9%	1,087円	一般財源 0円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	51,609,700円	0円	0円	0円	0円	0円

借地である岩倉南小学校の用地の買取希望が地主からあったため、用地取得（1,181 m²）を行いました。購入の結果、岩倉南小学校の借地割合は31.38%となりました。なお、事業費には、地域の元気臨時交付金を充当しました。

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校管理運営費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
16,109,000 円	15,469,864 円	96.0%	326 円	一般財源 326 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 15,469,864 円

平成 22 年度から、生徒の感性を伸ばし文化を愛する心を育てる目的である、学校芸術鑑賞事業（演劇・映画）と生涯学習課による音楽鑑賞事業（セントラル愛知交響楽団）を 1 事業にまとめて実施しました。このことにより音楽鑑賞は、隔年で行われていたため学年により実施回数の差がありましたが、3 年間で音楽・演劇・映画鑑賞を計画的に行うことにより全生徒が平等に芸術に触れることができました。学校芸術鑑賞事業の内容については、次表のとおりです。

○学校芸術鑑賞事業の内容

区 分	実 施 日	内 容
岩倉中学校	2 月 19 日	演劇「西遊記」
南部中学校	11 月 1 日	演劇「泥かぶら」

夏の暑さ対策として、平成 24 年度、試行的に借り上げた移動可能なミスト発生装置に効果がみられたため、両中学校に壁面取付型のミスト発生装置を購入しました。授業や部活動の休憩時には、多数の生徒が集まりクールダウンしている様子が見られました。

両中学校に机や椅子等の備品を購入し、学校備品の整備を図りました。

学校管理下における負傷等に対する補償給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、両中学校の生徒について掛金を負担しました。

日本スポーツ振興センター災害共済の利用状況については、次表のとおりです。

○利用状況

区 分	23 年度	24 年度	25 年度
掛金（円）	1,141,880	1,162,625	1,195,820
1 人当たり掛金（円）	945	945	945
給付金（円）	1,461,622	1,139,546	836,584
給付延べ件数（件）	292	279	276

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校施設改良費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
69,577,000円	47,129,250円	67.7%	993円	一般財源 826円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	7,927,500円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 39,201,750円

学校施設の維持補修工事等を行い、施設の安全性・快適性の確保に努めました。なお、南部中屋内運動場更衣室・校舎防水等工事には、地域の元気臨時交付金を充当しました。

また、国の補正予算を受けて、平成26年度に予定していました南部中柔剣道場天井改修工事について、学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたため、前倒し実施としましたが、3月補正予算での予算計上であったため、事業費全額（18,584千円）を平成26年度へ繰り越しました。工事内容については、次表のとおりです。

○工事内容

(単位：円)

工事名	事業費
岩倉中公共下水道接続工事	20,893,950
岩倉中プール温水シャワー給湯器取替工事	2,530,500
南部中南館基礎補強工事	9,120,300
南部中柔剣道場天井改修工事設計委託料	1,039,500
南部中屋内運動場更衣室・校舎防水等工事	7,927,500
中学校特別教室扇風機設置工事	5,491,500
中学校LAN整備工事	126,000
計	47,129,250

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業名	中学校健康診断事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,996,000円	10,437,856円	94.9%	220円	一般財源 220円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 10,437,856円

学校保健安全法に基づき、生徒の健康診断を行い、健康管理を図りました。実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	対象生徒	受診者(人)	金額(円)
心電図	1・3年	812	639,044
尿(蛋白、潜血、糖)	全学年	1,339	182,104
貧血検査	2年	452	275,268

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	教育振興費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
22,340,000 円	21,062,834 円	94.3%	444 円	一般財源 419 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	1,165,957 円	0 円	0 円	0 円	19,896,877 円

少子化対策・子育て支援を目的に、義務教育期間に3人以上いる世帯の第3子以降の生徒を対象に、学校給食費を無償化し、保護者負担の軽減を図りました。

実施状況については、次表のとおりです。

○実施状況

区分	岩倉中学校	南部中学校
対象生徒(人)	0	1
負担軽減額(円)	0	46,250

経済的理由によって就学困難な生徒について、学用品費等を支給しました。

支給の状況については、次表のとおりです。

○支給の状況

区分	岩倉中学校	南部中学校
準要保護生徒(人)	76	52
要保護生徒(人)	2	1
支給額(円)	6,902,797	5,072,100

保護者の負担軽減のため、副読本等の無償配付を行いました。

配付状況については、次表のとおりです。

○配付状況

区分	対象生徒	冊数(冊)	金額(円)
明るい人生	1～3年	1,273	483,740
図説 中学校体育	1年	429	326,040
中学生活と進路	2年	469	257,950
表現と鑑賞	1年	429	308,880
理科観察と実験	1～3年	1,271	355,880
理科便覧	1年	429	278,850
国語便覧	1年	429	283,140
資料カラー歴史	1年	429	291,720
ペンマンシップ	1年	429	111,540
日誌(夏休み)	1～3年	1,275	198,900
日誌(冬休み)	1～3年	1,277	173,672
健康手帳	1年	420	58,800
はばたく中学生	1年	417	125,100
計		8,976	3,254,212

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業名	コンピュータ維持管理事業			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
14,944,000円	14,659,159円	98.1%	309円	一般財源 309円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					14,659,159円

高度化する情報社会に適応する知識・技能を生徒が養うことができるよう、コンピュータ環境の整備を行い、情報教育の向上、適正な管理に努めました。

平成24年9月に全中学校のコンピュータ更新を実施し、教員1人1台の確保に努めました。また、それに伴いセキュリティポリシーや管理ガイドラインの見直しを図りました。

平成25年度は平成24年度に更新したコンピュータ及び周辺機器の積極的な活用を図るため、LAN未整備の普通教室すべてにLANを整備し、コンピュータを活用した授業ができる環境を整えました。

コンピュータ整備状況については、次表のとおりです。

○コンピュータ整備状況

(単位：台)

学校名	岩倉中学校	南部中学校	計	契約期間
既設分	24	17	41	平成23年9月～平成28年8月
24年度更新分	75	69	144	平成24年9月～平成30年8月
計	99	86	185	

※長期継続契約

款	09 教育費	項	03 中学校費	目	03 学校建設費
事業名	学校建設費			担当課	学校教育課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
9,782,000円	9,781,800円	99.9%	206円	一般財源 0円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	9,781,800円	0円	0円	0円	0円

岩倉中学校の用地の買取希望が地主からあったため用地取得(238㎡)を行いました。なお、事業費には、地域の元気臨時交付金を充当しました。

款	09 教育費		項	04 社会教育費		目	01 生涯学習総務費	
事業名		青少年健全育成事業				担当課		生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
2,586,000円		2,085,574円		80.6%	44円	一般財源 19円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	1,160,000円	0円	0円	0円	0円	925,574円		

青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会において事業計画を決定し、同専門委員会において情報交換や市民盆おどり会場等のパトロールを実施しました。また、小中学校の各学期末に合わせた青少年非行防止街頭啓発活動を中学生の参加を得て行いました。

青少年問題協議会や同専門委員会を通して、関係団体相互の情報を共有して連携を図り、青少年健全育成活動の強化を図りました。また、「子どもの居場所づくり」を目的に、全小中学校で夏休み冬休み等を除いた毎週土曜日の午前中に放課後子ども教室を開催し、体育館、図書室、コンピュータ室に指導員4人を配置するとともに、指導員を取りまとめるコーディネーターをおき、子どもたちが安全に、安心して活動ができる環境づくりに努めました。放課後子ども教室には、年間延べ404教室に3,310人の児童の参加がありました。事業の成果としては、地域の大人たちの協力により、子どもたちを地域全体で育てていく活動の一環とすることができました。

款	09 教育費		項	04 社会教育費		目	01 生涯学習総務費	
事業名		男女共同参画推進事業				担当課		生涯学習課
予算額		決算額		執行率	市民一人当たりの決算額			
100,000円		49,700円		49.7%	1円	一般財源 1円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源		
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	49,700円		

男女共同参画社会の形成を目指して、平成22年度に策定した「岩倉市男女共同参画基本計画2011-2020」に基づき、男女共同参画行政推進会議及び男女共同参画懇話会による進捗状況の管理のもと施策を進めました。

男女共同参画への関心を高めるため、市民の企画委員による自主企画・運営で、生涯学習講座として男女共同参画セミナーを開催するとともに、愛知県が開催する女性教育指導者研修会及び男女共同参画人材育成セミナーに市民を派遣し、女性指導者の育成を図りました。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	成人式事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
900,000 円	830,893 円	92.3%	18 円	一般財源 18 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	830,893 円
<p>公募による新成人の代表 17 人で構成する実行委員会を設置して、「新成人のつどい」の企画及び運営を行いました。</p> <p>総合体育文化センターにおいて平成 26 年 1 月 12 日に開催した「新成人のつどい」では、対象者 444 人のうち 364 人が参加し、成人を祝うとともに、将来の社会の担い手としての自覚と責任を確認する場となりました。</p> <p>第 1 部では、実行委員会メンバーによる和太鼓の演奏の後、式典を行い、第 2 部では、アトラクション（ビンゴ形式の抽選会）が行われました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費	
事業名	生涯学習推進事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,366,000 円	1,284,160 円	94.0%	27 円	一般財源 27 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,284,160 円
<p>社会教育委員会議を開催し、社会教育関係団体及び生涯学習サークル認定に関する意見を聴くとともに、岩倉市文化協会、岩倉市婦人会、岩倉市民吹奏楽団に対して社会教育関係団体育成補助金を交付し、市民団体の文化的活動の発展に寄与しました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	01 生涯学習総務費
事業名	子育て親育ち推進事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
580,000 円	491,665 円	84.8%	10 円	一般財源 10 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 491,665 円

子育てのための「親の力」は、子と向き合う中で親が自ら意識して学び身に付ける力であり、親としての知識と力を身に付ける「学びの機会」の提供を、行政と地域が一体となっていくことが求められています。

平成 24 年度に引き続き、学識経験者、家庭教育に関する団体代表や、子育て支援等担当課による岩倉市子育て親育ち推進会議による意見を踏まえ、各種講座を開催し学習機会の提供に努めました。

また、同会議において作成した本市独自のテキスト「いわくら子育て親育ち十七条」を、子育て期の親の成長に役立ててもらうために講座等で活用を図りました。

子育て親育ち講座実施事業については、次表のとおりです。

○「子育て親育ち」講座実施状況

講座	対象	開催日	会・テーマ	場所	回数	参加数
妊婦講座	妊婦・子育て中の保護者	7月30日	優しく強い心をはぐくむ	保健センター	1	14
	妊婦	9月17日	マタニティーコンサートミニ講座	生涯学習センター	1	153
乳幼児期講座	4ヵ月児健診受診保護者	毎月月初めと月末の2回	乳幼児期の子育てのポイント	保健センター	24	500
幼児期講座	園児の保護者	5月11日	愛、親子のふれあい	子どもの庭保育園	1	65
		6月17日	つよく やさしく	曾野第2幼稚園	1	60
		6月18日	つよく やさしく	曾野幼稚園	1	30
		1月31日	親子で自分育ち	遊花北幼稚園	1	131
		3月11日	絵本の楽しみ	岩倉北幼稚園	1	50
就学時講座	就学直前の児童の保護者	10月7日	親としての心得	五条川小学校	1	70
		10月10日	心を育てるコミュニケーション	岩倉東小学校	1	35
		10月16日	健やかな成長を願って	岩倉北小学校	1	139
		10月21日	健やかな成長を願って	岩倉南小学校	1	90
学童期講座	学童期の児童とその保護者	11月25日	車いすバスケットボールを通して	岩倉南小学校	1	100
		11月28日	自分を知り、自分磨きをしよう	曾野小学校	1	210
思春期講座	思春期を迎えた子どもとその保護者	11月19日	いのちの授業（命の尊さ）	南部中学校	1	180
		11月29日	いのちを考える 「やさしい心が一番大切」	岩倉中学校	1	330
		2月24日	子どもへの接し方・受け止め方	岩倉中学校	1	63
	乳幼児とのふれあい体験	9月18日～11月20日	幼児の生活と家族 幼児とのふれあい体験	岩倉中学校	8	300
		11月22日	赤ちゃんふれあい体験	南部中学校	1	180
子育て講座	子育て中の保護者	【前期生涯学習講座】 5月31日、6月14日、 6月21日、7月5日	子育てははじめの一步	生涯学習センター	4	80
		【前期生涯学習講座】 6月4日、6月25日	ゆったり子育て-絵本の世界-	生涯学習センター	2	40
	子育て中の親子	【後期生涯学習講座】 11月12日、11月26日	ふれあい子育て 子どもといっしょに遊ぼう	生涯学習センター	2	88
連携講座	子育て中の保護者	【後期生涯学習講座】 【名古屋芸術大連携講座】 11月18日、11月25日、 12月2日、12月9日	「困ったちゃん」でも大丈夫	生涯学習センター	4	80
合計					61	2,988

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費
事業名	事務管理費（図書館費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
28,552,000円	28,253,084円	99.0%	595円	一般財源 595円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					28,253,084円

年間で305日開館し、館外利用者数は延べ6万263人、館外利用点数は27万953点でした。

この内、DVDの利用件数は4,728点でした。

月曜祝日、年末の12月28日、月末の館内整理日が土日の場合、夏休み期間中の月曜休館日を臨時開館して、特に児童・生徒が使いやすいようにしました。

委託事業として大型紙芝居の製作を行い、延べ44団体に70点の貸出しを行いました。また、20回目となる人形劇フェスティバルを行い、約800人の参加者がありました。

その他の事業として、ブックスタート、子ども映画会、おはなし会、展示会等を行いました。

利用等の実績については、次表のとおりです。

○利用等の状況

区 分	24年度	25年度	比 較
蔵書冊数（冊）	173,591	174,305	714
購入図書冊数（冊）	6,018	6,100	82
（うちリクエスト購入分）（冊）	924	832	△92
購入DVD（点）	61	66	5
寄贈図書冊数（冊）	243	440	197
除籍数（冊）	7,452	5,826	△1,626
館外利用者数（人）	62,744	60,263	△2,481
館外利用点数（点）	281,232	270,953	△10,279
1日当たり館外利用者数（人）	214	198	△16
1日当たり館外利用点数（点）	960	888	△72
1人当たりの館外利用点数（点）	4.5	4.5	0.0
資料の複写枚数（枚）	3,949	3,360	△589
インターネットによる蔵書検索数（件）	464,725	473,818	9,093
インターネットによる予約処理数（件）	3,267	3,104	△163

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	図書館施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
18,679,000円	17,510,158円	93.7%	369円	一般財源 368円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	37,040円	0円	0円	0円	17,473,118円
<p>非常通報装置機器本体取替えを行い、火災等での利用者への周知、及び緊急連絡が的確にできることで、より一層、安心安全な施設となりました。</p> <p>また、2階男子トイレの小便器取替えを行い、詰まり、消臭対策をいたしました。さらに、図書館資料の複写機をカラーコピーも出来るコイン式にしました。</p> <p>事業の成果としては、利用者へのサービスが向上しました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	図書館施設改良費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
10,244,000円	9,544,500円	93.2%	201円	一般財源 77円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	5,880,000円	0円	0円	0円	0円	3,664,500円
<p>屋根防水改修工事、階段室ロールスクリーン設置工事を行い、快適な施設環境整備に努めました。なお、屋根防水改修工事には、地域の元気臨時交付金を充当しました。</p> <p>また、図書館・市民プラザの駐車場は、隣接する民間駐車場の一部を借り上げ、現在の駐車場と一体利用できるよう整備しました。</p> <p>事業の成果としては、図書館の環境が改善し、より快適に利用できるようになりました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	02 図書館費	
事業名	電子情報システム維持管理事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
6,937,000円	6,811,924円	98.2%	143円	一般財源 143円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	6,811,924円
<p>平成 24 年度に引続き、図書館電子情報システムを活用し、図書の貸出し返却業務、読書相談や調べものなどの支援業務に活用しました。</p> <p>学校図書館では、インターネットにより市図書館とデータの共有化を図っています。</p> <p>事業の成果としましては、利用者自身による学習のための本の蔵書検索、インターネットによる本の発刊情報、学習情報の取得など幅広く利用されました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費	
事業名	文化事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,703,000 円	2,591,152 円	95.9%	55 円	一般財源 43 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	567,200 円	2,023,952 円
<p>優れた芸術を市民に提供することを目的として、市民芸術劇場を開催しました。世界的にコンテンポラリーダンスで活動しているダンス集団「コンドルズ」を迎え公演を行い、340 人の入場者がありました。</p> <p>今回で 42 回目となる市民音楽祭を岩倉市文化協会に委託して開催し、14 団体 249 人が日ごろの音楽活動を発表しました。また、市民茶会は岩倉市文化協会に委託して史跡公園鳥居建民家内において開催し、184 人の市民が来場しました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費																	
事業名	文化祭費			担当課	生涯学習課																	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額																			
4,318,000 円	3,632,568 円	84.1%	77 円	一般財源 74 円																		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源																
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	122,200 円	3,510,368 円																
<p>芸術文化への関心を高めるとともに、市民の自主的な創作活動の発表の場として、総合体育文化センターにおいて市民文化祭を岩倉市文化協会や岩倉市美術作家協会の協賛を得て開催しました。期間中には美術展、市民展、児童・生徒作品展、生花展、盆栽展に 7,545 人の来場者がありました。</p> <p>文化祭会場内では、茶接待を行い 611 人の来客がありました。</p> <p>各展の出品者数については、次表のとおりです。</p> <p>○市民文化祭の出品者数 (単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>出品者数</th><th>区分</th><th>出品者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民展</td><td>741</td><td>児童・生徒作品展</td><td>2,549</td></tr> <tr> <td>生花展</td><td>64</td><td>美術展</td><td>152</td></tr> <tr> <td>盆栽展</td><td>11</td><td>計</td><td>3,517</td></tr> </tbody> </table>							区分	出品者数	区分	出品者数	市民展	741	児童・生徒作品展	2,549	生花展	64	美術展	152	盆栽展	11	計	3,517
区分	出品者数	区分	出品者数																			
市民展	741	児童・生徒作品展	2,549																			
生花展	64	美術展	152																			
盆栽展	11	計	3,517																			

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	音楽文化普及事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,578,000 円	6,413,200 円	97.5%	135 円	一般財源 125 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	499,400 円
					一般財源 5,913,800 円

音楽文化の普及と充実を図るため、セントラル愛知交響楽団に委託して音楽文化普及事業を行いました。

音楽鑑賞事業は、小・中学校7校を3年間で一巡することとし、平成25年度は、五条川小学校と曾野小学校の2校で実施しました。セントラル愛知交響楽団の演奏を鑑賞するだけでなく、オーケストラと一緒に歌ったり、手拍子をするなど参加型の事業となりました。岩倉駅コンサートは、春と秋に駅の改札口前で開催し、身近な場所で本格的な生演奏が聴ける機会を提供しました。17回目となったポップスコンサートでは、クラシック音楽にとどまらない幅広いジャンルからの選曲を恒例とし、ソリストにCBCアナウンサーの渡辺美香さんを招き、市民各年代層がオーケストラの生演奏に楽しく親しむ行事となりました。

市役所1階ミニステージでは、地域の音楽家等を招いたロビーコンサートを第4日曜日に開催し、毎回65人程度の来場者がありました。また、このコンサートをフレッシュコンサートと題して、隔月で音楽家を目指す音楽を学んでいる学生などを招き実施しました。

実績については、次表のとおりです。

○事業の実績

(単位：人)

事業名等	参加人数
小学校音楽鑑賞事業 (2校)	—
中学校音楽クラブ指導事業 (24回)	—
岩倉駅コンサート (2回)	668
マタニティ&キッズコンサート	153
ポップスコンサート (1回)	338
ロビーコンサート (12回)	788

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	03 文化事業費
事業名	ジュニアオーケストラ運営事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
10,022,000円	9,921,000円	99.0%	209円	一般財源 165円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	2,077,500円
					7,843,500円

岩倉市ジュニアオーケストラの運営をセントラル愛知交響楽団に委託して実施しました。活動の柱である定期演奏会は第13回を数え309人の入場者がありました。その他、市民音楽祭出演、市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート等の演奏活動を行いました。

平成25年度末現在の団員数は、合奏クラス40人、単科クラス18人の計58人です。

演奏会の開催実績については、次表のとおりです。

○演奏会開催実績

開催日	内容	会場
4月4日	岩倉駅コンサート	岩倉駅東西地下連絡道
9月1日	第13回定期演奏会	総合体育文化センター 多目的ホール
11月3日	第42回市民音楽祭	総合体育文化センター 多目的ホール
11月10日	市民ふれ愛まつり・ふれあいコンサート	総合体育文化センター 多目的ホール
2月16日	子ども会大会出演	総合体育文化センター 多目的ホール
3月30日	練習成果発表会	生涯学習センタースタジオ1

第13回定期演奏会では、ドヴォルザークやウエストサイドストーリーなどよく知られた名曲を取り上げました。また、岩倉市子ども会連絡協議会主催の子ども会大会では、同世代の前で演奏することにより、音楽を身近なものとすることができました。

事業の成果としては、プロのオーケストラ団員指導の下で、青少年が自ら考えて練習に取り組み、仲間同士が協力し合って音楽を創造する感動が得られる、心豊かな人づくりに資する事業となっています。

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費	
事業名	文化財保護費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
1,249,000円	1,111,229円	89.0%	23円	一般財源 23円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	1,111,229円
<p>歴史上著名な織田伊勢守信安公と山内一豊公を偲び、ゆかりの誓願寺と神明生田神社において献花を行いました。</p> <p>貴重な文化財を火災から守るため、「文化財防火デー」に、地域関係者の協力を得て北島町白髭神社において防火訓練を実施し、地域の文化財を守る意識づくりと災害発生に備える体制づくりに努めました。</p> <p>図書館3階の郷土資料室において、民具等の修理、修復をして保存を図るとともに、岩倉民具研究会に委託し「花ノ木遺跡・中街道遺跡出土文化財展」を平成26年1月に生涯学習センターギャラリーと図書館3階の郷土資料室で開催しました。</p> <p>新たな市指定文化財として、鈴井町獅子館を市指定有形民俗文化財に指定しました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費	
事業名	市指定文化財保護事業			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
2,248,000円	2,213,960円	98.5%	47円	一般財源 47円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	2,213,960円
<p>岩倉桜まつりに協賛して山車巡行を行い、くすのきの家でセレモニーとお囃子・からくり人形の実演を行いました。</p> <p>伝統的な山車の巡行と展示を岩倉桜まつりという本市の最大イベントと併せて実施することにより、本市内外に岩倉の良さを発信するとともに、本市全体の貴重な財産として伝統文化を継承・保存する意識の高揚を図ることができました。</p> <p>山車の巡行及びからくりの伝統を継承していくため、大上市場山車のからくり人形の修繕のため、補助金を交付しました。</p> <p>山車及びからくりの紹介のため、山車パンフレットを作成して巡行や見学の際に配布できるようにしました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化財保護費	
事業名	史跡公園施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
4,124,000円	3,813,648円	92.5%	80円	一般財源 80円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	3,813,648円
<p>市民の歴史学習と憩いの場である史跡公園では、園内通路の舗装修繕を行う等、適正な管理運営に努めました。公園施設は一般来場者の利用の他、小中学校の遠足や校外学習の場として利用され、また、文化協会の自主事業の月釜（年5回）に鳥居建民家が活用されました。</p> <p>事業の成果としては、市民の憩いの広場として活用され、地域の歴史や伝統の継承への関心を高め、文化財保護意識の高揚を図ることができました。</p>						

款	09 教育費	項	04 社会教育費	目	05 生涯学習センター費
事業名	生涯学習センター施設管理費			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
47,651,000 円	43,920,505 円	92.2%	925 円	一般財源 715 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	8,643,960 円	0 円	0 円	1,336,200 円
					一般財源 33,940,345 円

生涯学習センターについては、特定非営利活動法人来未（くるみ）iwakura を指定管理者として管理運営を行いました。本市生涯学習の拠点施設として生涯学習サークルの定例活動、生涯学習講座の受講など延べ12万1,491人に利用され、会議室1～4の利用率の平均が67.3%、スタジオ1～3の利用率の平均が80.2%であり、中でもスタジオ2は89.0%の高い利用率となりました。生涯学習講座は前期・後期合わせ74講座を開催し、延べ270回で8,165人が受講しました。この実績については、別表のとおりです。

○生涯学習講座の実績(前期)

No	講座名	回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
1	宇宙の始まりと未来	2	50	92	62	116
2	知られざる日本の国境問題	3	50	95	63	163
3	大恐慌から脱出せよ！経済史に学ぶ危機克服 －高橋是清と井上準之助－	3	50	66	62	152
4	尾張藩最後の殿様 写真家大名 徳川慶勝の生涯	3	50	60	53	133
5	和の暮らしと歳時記	3	50	85	63	166
6	奥深い仏像の世界 -その見方・楽しみ方-	3	50	65	57	138
7	イタリア美術探訪 ラファエロ －変幻自在の画家が遺したもの－	3	50	46	46	121
8	名古屋芸大連携講座 Viva!! イタリアオペラ －歌劇王ヴェルディ生誕200年に寄せて－	2	50	50	42	69
9	シニア大学 教養学部	2	100	106	106	137
10	シニア大学 健康学部	2	60	94	60	90
11	シニア大学 社会学部	2	60	76	60	104
	シニア大学 3学部合同開催	6				347
12	熟年者さわやかセミナー	5	90	75	69	215
13	伝統工芸体験講座「のんびり作り」	3	15	26	14	42
14	季節を染める	2	20	23	22	41
15	夏の夜に愉しむ 手づくりキャンドル	3	20	14	12	33
16	包むの結ぶ 暮らしを楽しむ「ふるしきアレンジ」	3	20	41	20	54
17	はじめてのちぎり絵	4	20	49	20	57
18	和紙で創る 大人の本格「おりがみ」入門講座	3	26	40	26	68
19	パステルアートを楽しむ	3	20	32	20	56
20	フィルムステンドグラス「ガラスアート」入門	3	20	28	20	57
21	クラフトバンドで編む 夏のフラワーバッグ	3	20	79	20	57
22	夏を彩るフラワーアレンジ	3	20	11	11	31
23	懐かしい歌を歌いましょう 花に寄せて	4	50	92	57	197
24	あなたを輝かせるパーソナルカラー講座	5	30	31	25	102
25	ひとつまみの魔法 夏のスパイス&ハーブ	3	20	31	20	58
26	こだわり素材のぜいたくパン&おしゃべりなスイーツ	3	20	69	20	57
27	薬膳はじめの一步 -家庭料理に活かす薬膳-	3	20	67	20	54
28	はじめてのベリーダンス	5	25	52	27	117
29	美活エクササイズと週末リラクゼーション	5	25	67	26	97
30	子育てはじめの一步 <託児(無料)付き>	4	20	28	21	65
31	ゆったり子育て 絵本の世界 <託児(無料)付き>	2	20	27	27	46
32	夏休みクラフト教室	2	20	17	17	27
33	子ども理科工作教室	3	20	46	25	69
34	ジュニアイラスト教室	6	20	20	18	100
35	わくわくクッキング	3	20	26	20	57
36	子ども将棋教室	9	24	24	24	180
	生涯学習講座 合計	126	1,245	1,850	1,275	3,673

No	岩倉市生涯学習センター事業	回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
37	ふしぎの科学教室①紙おむつで燃料電池を作る？	1	15	7	7	7
	ふしぎの科学教室②光る消しゴム？	1	20	21	21	21
	ふしぎの科学教室③電気って何だろう？1	1	20	13	13	13
	ふしぎの科学教室④電気って何だろう？2	1	20	13	13	13
38	ヒマラヤのふしぎ	1	50	7		
	小計	5	125	61	54	54
No	岩倉市生涯学習センター事業「学びの郷」	回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
39	インターネットの世界を楽しもう	5	15	27	15	68
40	これでダメならあきらめる？ 遺言作成	3	15	15	14	40
41	楽しい押し花	3	12	21	12	33
42	脱・メタボ 減量教室!!	3	15	10	8	16
	小計	14	57	73	49	157
	岩倉市生涯学習センター事業 合計	19	182	134	103	211

	前期生涯学習講座 計	145	1,427	1,984	1,378	3,884
--	------------	-----	-------	-------	-------	-------

○生涯学習講座の実績(後期)

No	講座名	回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
1	特別講演会「信長の城」ー城から見た天下統一ー	1	200	167	167	167
2	脳と心ー「感情」の科学ー	3	50	122	63	168
3	「古地図」で読み解く名古屋	3	50	63	61	148
4	日本の外交ー琉球問題から北方領土問題ー	4	50	68	63	213
5	日本の国際貿易政策ー自由貿易政策の新たな展開ー	3	50	36	35	84
6	南北朝分裂六十年抗争	4	50	39	39	132
7	華麗なる戦国時代の絵師「狩野派」	3	50	43	43	107
8	ラフマニノフ変奏曲 ー19世紀末のロシア文化を象徴する音楽ー	3	50	36	36	92
9	気象学入門	4	50	97	65	292
10	エンディングノートー自分らしい終活のためにー	4	50	102	66	228
11	加温生活のスヌー暮らしのなかの健康法ー	3	50	72	61	157
12	うつくしい大人の作法	3	40	47	40	93
13	「色鉛筆画」を楽しむ	5	20	57	22	99
14	樹木医に学ぶ家庭園芸ー暮らしの中に園芸をー	4	25	20	18	67
15	和のクラフト「姫きもの」	3	20	37	20	58
16	はじめての「花まゆ」	3	20	19	17	48
17	トロッケンクランツ ～木の実のクリスマスリース～	3	20	27	20	58
18	アーティフィシャルフラワーで作る クリスマスアレンジ	2	20	14	14	22
19	「消しゴムはんこ」入門	3	20	36	20	58
20	ふわふわ 羊毛フェルト講座	3	20	21	20	56
21	クラフトバンドで編むー春のシンプルバスケットー	3	20	50	20	53
22	お肌にやさしい手づくり石けん講座	3	20	30	20	55
23	伊勢型紙入門講座	5	20	14	14	58
24	和紙で創る 大人の本格「おりがみ」入門講座	3	25	42	26	74
25	洋裁入門講座ーカーディガンブラウスー	4	15	12	10	34
26	はじめての和菓子	3	20	72	20	59
27	手軽にスイーツ	3	20	20	20	56
28	スピードクッキング	3	20	39	20	53
29	薬膳はじめの一步ー家庭料理に活かす薬膳ー	3	20	52	20	55
30	コアトレで、からだも心も美しく!	5	40	51	47	212
31	男女共同参画講座ー男女で向き合う理想の介護ー	4	20	23	22	92
32	名古屋芸大連携講座「困ったちゃん」でも大丈夫!!	4	20	28	18	68
33	ふれあい子育て	2	20	43	22	39
34	子どもお天気教室	2	25	18	18	22
35	子ども手づくり工房	2	20	12	12	23
36	わくわくクッキング	3	20	20	20	58
37	子ども茶道体験教室	3	24	22	22	64
38	子ども将棋教室ー実践編ー	4	24	18	18	65
	小計	123	1,298	1,689	1,259	3,487
継続	シニア大学 教養学部	5				308
	シニア大学 健康学部	5				173
	シニア大学 社会学部	5				180
	シニア大学 3学部合同開催	1				78
	熟年者さわやかセミナー	5				266
	シニア大学・さわやかセミナー 計	21				1,005
	生涯学習講座 合計	144	1,298	1,689	1,259	4,492

※シニア大学・熟年者さわやかセミナー 回数については、後期分のみ記載

	岩倉市生涯学習センター事業「学びの郷」	回数	定員	申込者数	受講者数	延べ人数
39	太極柔功	4	10	21	12	42
40	無農薬・自然栽培の野菜作り	3	15	17	15	41
41	初心者のためのエクセル2010	5	12	29	14	69
42	ライフプランの作り方	3	15	10	9	20
43	世界に一つだけのアクセサリをつくりましょう	3	10	10	9	25
	岩倉市生涯学習センター事業 合計	18	62	87	59	197

	後期生涯学習講座 計	162	1,360	1,776	1,318	4,689
--	------------	-----	-------	-------	-------	-------

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	事務管理費（保健体育総務費）			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
6,509,000円	6,194,071円	95.2%	130円	一般財源 130円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0円	0円	0円	0円	0円
					一般財源 6,194,071円

市民スポーツの推進とスポーツ大会への参加機会の確保を図るため、愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル西尾張地区大会及び愛知スポーツ少年大会西尾張支部大会、四市交歓体育大会等のスポーツ大会に岩倉市の代表選手を派遣しました。

また、基幹スポーツ団体である岩倉市体育協会に育成補助を行うとともに、総合型地域スポーツクラブ（岩倉スポーツクラブ）にも事業費補助を行い、スポーツ団体の活動を通し、市民がスポーツに参加できる環境づくりに努めました。

なかでも、岩倉スポーツクラブは、生涯スポーツの推進と、明るく豊かな市民生活に寄与することを目的に、年間116回のスポーツ教室と4回のスポーツ交流会及び市民カローリング大会を開催し、様々な種目のスポーツを家族で気軽に体験できる機会の提供を行っています。

岩倉スポーツクラブの実施事業につきましては、次表のとおりです。

○事業の実施状況

区分	実施日	事業内容	参加者（人）
スポーツ教室	毎週水曜日	ラージボール タスポニー ミニテニス	1,591
	第2・4火曜日 毎週金曜日	カローリング	
	第1・3土曜日	ビーチボールバレー バドミントン ミニテニス	
第1回 交流会	5月18日（土）	4コートバレーボール大会	40
第2回 交流会	7月27日（土）	カローリング大会	61
第2回市民カローリング大会	9月1日（日）	市民カローリング大会	60
第3回 交流会	10月12日（土）	歩こう会	40
第4回 交流会	1月20日（日）	餅つき&伝承遊び	35

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
事業名	スポーツ教室費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
689,000円	567,310円	82.3%	12円	一般財源	7円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	251,200円	316,110円

市民のスポーツに対する関心の高まりとともに、多様化するスポーツの需要に応えるため、市民が気軽に参加できるエアロビクス教室、親子ふれあい体操教室、ヨガ教室、ニュースポーツ教室（カローリング）、ジュニア体操教室の5種目7教室を開催し、参加者は延べ1,291人でした。

事業の成果としては、体を動かす爽快さを知ってもらい、生涯スポーツの普及振興に寄与することができました。

スポーツ教室の開催状況については、次表のとおりです。

○スポーツ教室の開催状況

区 分	期 日	参加者（人）
エアロビクス教室	6月6日～7月11日（木曜日、6回）	9
親子ふれあい体操教室（春）	6月7日～7月26日（金曜日、8回）	82（40組）
親子ふれあい体操教室（秋）	9月6日～10月25日（金曜日、8回）	84（40組）
ヨガ教室（春）	6月4日～7月9日（火曜日、6回）	43
ヨガ教室（秋）	9月3日～10月8日（火曜日、6回）	46
カローリング教室	6月1日～6月29日（土曜日、4回）	10
ジュニア体操教室	11月13日～12月18日（水曜日、6回）	45

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費
事業名	スポーツ振興事業			担当課	生涯学習課
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額		
8,965,000 円	8,488,264 円	94.7%	179 円	一般財源 179 円	
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
					一般財源 8,488,264 円

市民スポーツ大会（4大会）、武道大会（剣道、柔道、空手道）やスポーツ教室を開催し、交流を深めることができました。また、多くの市民の協力のもとに第46回岩倉市民体育祭を開催し、区民同士の交流を深めることができました。

また、平成25年度は、江南・岩倉・小牧・犬山四市交歓体育大会が犬山市で開催され、12種目で四市の親善とアマチュアスポーツの普及に努めました。

さらに、第3回いわくら市民健康マラソンの開催や愛知駅伝への出場、スポーツ振興事業として大南姉妹のランニング教室などを開催し、市民の健康増進に努めました。

開催状況については、次表のとおりです。

○開催状況

区 分	期 日	参 加 者 (人)
四市交歓体育大会（12種目）	5月12日（日）	252
市民スポーツ大会		
スポーツレクリエーション祭	6月16日（日）	219
市民グラウンドゴルフ大会	11月17日（日）	123
ダンス&体操発表会	3月9日（日）	249
市民球技大会	9月～1月	709
武道大会		
剣 道	7月7日（日）	929
柔 道	9月8日（日）	197
空手道	10月20日（日）	365
スポーツ教室		
スキー・スノーボード教室	2月8日（土）～2月9日（日）	21
岩倉市民体育祭	10月6日（日）	3,250
愛知駅伝	12月7日（土）	23
スポーツ振興事業	2月11日（土）	94
いわくら市民健康マラソン	3月2日（日）	1,645

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設管理費	
事業名	体育施設管理費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
12,990,000円	10,934,891円	84.2%	230円	一般財源 186円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	2,095,400円	0円	0円	0円	8,839,491円
<p>西小スポーツ広場バットケース溶接塗装修繕、野寄テニスコート管理棟空調機修繕、石仏スポーツ広場バックネット等塗装修繕、市立体育館の火災報知器修繕等を行い、市民が安心して利用できる施設管理に努めました。また、各施設の管理業務、機器保守についても適切に行いました。</p> <p>市営大地プールは、施設の老朽化により6月に廃止しました。</p> <p>体育施設の利用状況については、次表のとおりです。</p>						
○施設別利用者数						
施設名		利用者数(人)				
西小スポーツ広場		32,839				
石仏スポーツ広場		50,151				
野寄テニスコート		27,122				

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費	
事業名	総合体育文化センター費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
70,513,000円	68,602,663円	97.3%	1,445円	一般財源 1,196円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	11,575,925円	0円	0円	254,243円	56,772,495円
<p>国旗掲揚塔、非常階段、ベンチ、トレーニングマシン、アリーナ観覧席、屋外音響機器、消防設備等の修繕を行いました。その他トレーニング室のトレーニング機器の買替えを行うなど施設の維持管理や各設備の保守を適切に行いました。</p> <p>総合体育文化センターの利用者数は、延べ34万6,811人で、スポーツと文化の活動拠点として多くの市民に利用されています。</p> <p>平成26年度からの指定管理を導入するため、プロポーザルによる業者選定を行いました。</p> <p>事業の成果としては、総合体育文化センターの安心・安全・快適な環境の維持に努め、市民がより身近な施設として利用できるよう計画的に修繕等を進めることができました。</p>						

款	09 教育費	項	05 保健体育費	目	03 総合体育文化センター費	
事業名	総合体育文化センター施設改良費			担当課	生涯学習課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
52,699,000円	51,746,100円	98.2%	1,090円	一般財源 34円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	50,150,100円	0円	0円	0円	0円	1,596,000円
<p>多目的ホール照明設備取替工事、直流電源装置更新工事、空調機取替工事、第2駐車場舗装整備工事を行いました。なお、多目的ホール照明設備取替工事、直流電源装置更新工事、第2駐車場舗装整備工事には、地域の元気臨時交付金を充当しました。</p> <p>総合体育文化センターの安心・安全・快適な環境の維持に努め、市民がより身近な施設として利用できるよう計画的に改修を進めることができました。</p>						

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費	
事業名	給食センター施設管理費			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
30,760,000円	30,435,452円	98.9%	641円	一般財源 641円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0円	0円	0円	0円	0円	30,435,452円
<p>学校給食については、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供するため、食中毒予防の三原則である清潔（細菌を付けない）、迅速・冷却（細菌を増やさない）、加熱（細菌を殺す）を基本に実施しました。</p> <p>ごみ減量対策の一つとして、各学校から出る給食の食べ残しを生ごみ処理機により堆肥化に努めました。なお、生ごみ処理機への投入量は、3,000kg（24年度は2,921kg）、これによる有機性廃棄物（堆肥）量は、987kg（24年度は1,354kg）でした。</p> <p>ザルやボウルの更新、調理場床の改修にあわせ作業区分ごとに色分けすることにより衛生管理意識の向上を図ることができました。また、調理場内のドライ運用に対応するため、ドライ台車へ更新しました。</p> <p>フライヤー、消毒保管庫、食器洗浄機、ボイラー、廃水処理施設、生ごみ処理機の各部品や調理用備品などの修繕を行い、施設や設備を適切に維持管理し、児童生徒へ安全で安心できる給食を提供することができました。</p>						

款	09 教育費	項	06 給食センター費	目	01 給食センター費	
事業名	新岩倉市立学校給食センター建設事業			担当課	学校教育課	
予算額	決算額	執行率	市民一人当たりの決算額			
101,175,000 円	100,739,179 円	99.6%	2,122 円	一般財源 2,116 円		
財源	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	地方債	その他	一般財源
内訳	0 円	0 円	0 円	0 円	295,179 円	100,444,000 円

現在の学校給食センターは、昭和 44 年に建設し 40 年以上経過し施設も老朽化しています。

新しい学校給食センターの建設資金の財源として、平成 23 年度から岩倉市学校給食センター建設基金を設置しています。

平成 25 年度は、基金運用から生じた収益として、預金利子等 29 万 5,179 円と新たに 1 億円を積み立てました。この結果、平成 25 年度末の学校給食センター建設基金総額は、平成 24 年度末と比較すると、1 億 29 万 5,179 円増加して、2 億 4,055 万 7,009 円となりました。

学校給食センター建設基金の毎年度の出納閉鎖時（翌年 5 月 31 日現在）の基金総額等については、次表のとおりです。

○出納閉鎖時の基金総額等の状況 (単位：円)

区 分	23 年度	24 年度	25 年度
元金積立額	80,000,000	60,000,000	100,000,000
預金利子積立額	0	261,830	295,179
取崩額	0	0	0
基金総額	80,000,000	140,261,830	240,557,009

なお、建設に向けた事業として、新岩倉市立学校給食センター建設基本計画策定委員会を設置し、学校関係者、PTA 代表、栄養教諭、保健所、レストランのシェフ、関係所属長等で視察や議論を重ね、基本構想及び基本計画を策定し、新しい学校給食センターの建設場所や敷地内の配置、施設の概要等を決定しました。

第3 国民健康保険特別会計決算

会計名	国民健康保険特別会計		担当課	市民窓口課
予 算 額		決 算 額		執行率
4,912,361,000 円		4,583,042,180 円		93.3%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	1,150,917,438 円	297,321,029 円	0 円	3,299,422,294 円

平成 25 年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入 47 億 4,766 万 1 千円（24 年度比 0.1%減）、歳出 45 億 8,304 万 2 千円（0.7%減）となり、歳入歳出差引額は 1 億 6,461 万 9 千円の黒字決算となりました。

歳入においては、被保険者数の減少に伴い給付費等が減少したことにより、療養給付費等交付金等が減少したため、総額では平成 24 年度と比較して 208 万円の減となりました。歳出においても、退職者医療交付金返還金等が減少したことにより、総額では平成 24 年度と比較して 3,259 万 3 千円の減となりました。

被保険者数は 12,384 人（323 人減）、世帯数は 7,418 世帯（79 世帯減）となりました。

国民健康保険税の収納状況は、収納額 12 億 6,688 万 5 千円で、平成 24 年度と比較し 671 万 5 千円（0.5%）減少し、収納率については、89.33%となり、平成 24 年度から 0.71 ポイント上がりました。保険給付費については、30 億 1,597 万 4 千円（1.5%増）となりました。

後期高齢者支援金は、平成 25 年度概算分として 6 億 6,517 万 4 千円を支出しました。

保健事業については、特定健康診査を岩倉市医師会に委託し、8 月 20 日から 10 月 16 日までの間で 30 日間保健センターにおいて実施しました。特定保健指導については、健康課に委任しました。脳ドック等検査については、定員 300 人に対し 226 人が受診しました。

一般会計からの繰入金は、法定繰入金 1 億 4,599 万 4 千円とその他繰入金 1 億 5,132 万 7 千円を含めた 2 億 9,732 万 1 千円を繰入れました。

○国民健康保険加入者の状況

区 分		24 年度	25 年度	増 減
人 口（人）		47,658	47,474	△184
世帯数（世帯）		20,324	20,439	115
国 民 健 康 保 険	一般被保険者数（人）	11,891	11,708	△183
	退職被保険者等数（人）	816	676	△140
	被 保 険 者 数 計（人）	12,707	12,384	△323
	世 帯 数（世帯）	7,497	7,418	△79

○特定健康診査・特定保健指導の状況

区 分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
特 定 健 康 診 査	9,101	3,796	41.71
特 定 保 健 指 導	558	172	30.82

○脳ドック等検査の状況 (単位：人)

区 分	24年度	25年度
定 員	350	300
応募者	246	238
受診者	224	226

○脳ドック等検査の結果 (単位：人)

総合判定コメント	人数
異 常 な し	51
経 過 観 察	10
半 年 後 に 再 検 査	119
精 密 検 査 が 必 要	45
治 療 が 必 要	1

○保険給付費の状況

区 分		24年度		25年度		増減率 (%)
		件数(件)	金 額(千円)	件数(件)	金 額(千円)	
療養給付費	一 般	165,281	2,396,232	165,646	2,470,922	3.1
	退職者	12,989	212,111	11,258	188,652	△11.1
	計	178,270	2,608,343	176,904	2,659,574	2.0
療 養 費	一 般	6,412	38,971	6,283	37,649	△3.4
	退職者	587	4,338	504	3,455	△20.4
	計	6,999	43,309	6,787	41,104	△5.1
高額療養費	一 般	5,105	248,369	5,208	254,972	2.7
	退職者	431	32,664	370	25,818	△21.0
	計	5,536	281,033	5,578	280,790	△0.1
移 送 費	一 般	0	0	0	0	—
	退職者	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
小 計	一 般	176,798	2,683,572	177,137	2,763,543	3.0
	退職者	14,007	249,113	12,132	217,925	△12.5
	計	190,805	2,932,685	189,269	2,981,468	1.7
出産育児一時金		67	28,365	56	23,431	△17.4
葬 祭 費		60	3,000	83	4,150	38.3
審査支払手数料		188,010	6,956	187,152	6,925	△0.4
合 計		—	2,971,006	—	3,015,974	1.5

○後期高齢者支援金等の状況

区 分	24年度 (千円)	25年度 (千円)	増減率 (%)
後期高齢者支援金	625,971	665,174	6.3
前期高齢者納付金	595	620	4.2
介 護 納 付 金	250,911	273,458	9.0

第4 土地取得特別会計決算

会計名	土地取得特別会計		担当課	行政課
予 算 額			決 算 額	
13,884,000 円			13,319,289 円	
			執行率	
			95.9%	
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	0 円	0 円	0 円	13,319,289 円

平成 25 年度土地取得特別会計決算額は、歳入歳出ともに 1,331 万 9 千円となりました。

歳出は、江南岩倉線用地先行取得事業に係る用地（171.73 m²）の購入費が 683 万 5 千円、これに係る雑草刈業務委託料が 3 万 5 千円、防草シート設置委託料が 38 万 9 千円、史跡公園用地取得事業に係る大地町の土地（427.14 m²）と土地開発基金保有地の新柳町の土地（255.29 m²）との交換に伴う差金が 508 万 7 千円、土地開発基金への積立金が 97 万 3 千円でした。

歳入は、預金利子が 93 万 3 千円、財産貸付収入が 4 万円となりました。また、土地購入等の資金として 1,234 万 6 千円を土地開発基金から借入れました。

平成 25 年度出納閉鎖時（翌年 5 月 31 日現在）の土地開発基金の現金残高は 2 億 8,479 万 8 千円となりました。

第5 学校給食費特別会計決算

会計名	学校給食費特別会計			担当課	学校教育課
予算額			決算額		執行率
181,164,000円			168,175,954円		92.8%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	0円	0円	0円	168,254,541円	

平成25年度学校給食費特別会計決算額は、歳入1億6,825万5千円、歳出1億6,817万6千円で、歳入歳出差引額は、7万9千円となりました。なお、給食費は小学校220円、中学校250円です。

学校給食については、学校給食実施基準に従い、児童生徒の嗜好、栄養バランスに配慮した献立内容に努めるとともに、児童生徒から好評のセレクト給食や行事食を実施するなど献立について工夫をしました。

食材料の購入に当たっては、「安全・新鮮・良質・安価」、さらには地産地消を基本にした選定に努め、給食用物資の品質管理、衛生管理を図りました。

地産地消では、米飯給食に岩倉産の「あいちのかおり」を使用するとともに、野菜については、県内産が37品目中24品目（うち岩倉産11品目）、24,212kg（うち岩倉産2,965kg）、重量割合で39.78%（うち岩倉産4.87%）を使用しました。また、肉については県内産の豚肉は7,769kg（重量割合100%）、鶏肉4,005kg（重量割合86.48%）を使用し、地域の食材を積極的に給食に取り入れました。

特色ある献立としては日本の各地域の郷土料理、愛知の食材を使った郷土食、旬の食材を利用した給食、行事食（端午の節句、七夕、お月見、節分など）を提供しました。

給食週間では、明治22年の日本で最初の給食献立を現代風にアレンジした献立や名古屋コーチン入りかきまわし（まぜごはん）、岩倉野菜のすまし汁、岩倉産野菜コロッケ、きしめん、守口漬けを使った和え物など、地域の食材を重点的に使い愛知県らしい献立にしました。

事業の成果としては、児童生徒の学校給食摂取基準に適した給食を提供し、健全な成長に資することができました。

1食当たりの平均栄養摂取状況については、次表のとおりです。

○小学校（3、4年生）

栄養素名	エネルギー kcal	蛋白質 g	脂質 g	ナトリウム (食塩相当量) g	カルシウム mg	鉄 mg	ビタミンA μg	ビタミンB1 mg	ビタミンB2 mg	ビタミンC mg	食物繊維 g
栄養 摂取量	644	26.2	20.2	2.4	357	3.0	295	0.55	0.55	27	4.9
所要 栄養量 (基準値)	640	24.0	*	2.5 未満	350	3.0	170	0.40	0.40	20	5.0

※脂質は学校給食による摂取エネルギー全体の25～30%

○中学校

栄養素名	エネルギー kcal	蛋白質 g	脂質 g	ナトリウム (食塩相当量) g	カルシウム mg	鉄 mg	ビタミンA μg	ビタミンB1 mg	ビタミンB2 mg	ビタミンC mg	食物繊維 g
栄養 摂取量	823	31.4	23.3	2.9	452	4.0	337	0.71	0.62	36	6.3
所要 栄養量 (基準値)	820	30.0	*	3.0 未満	450	4.0	300	0.50	0.60	35	6.5

※脂質は学校給食による摂取エネルギー全体の25～30%

第6 公共下水道事業特別会計決算

会 計 名	公共下水道事業特別会計		担 当 課	上下水道課
予 算 額			決 算 額	
1,439,759,000 円			1,248,405,535 円	
執行率 86.7%				
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	132,867,000 円	622,127,000 円	247,800,000 円	278,840,987 円

平成 25 年度公共下水道事業特別会計決算額は、歳入 12 億 8,163 万 5 千円（24 年度比 7.8%増）、歳出は 12 億 4,840 万 6 千円（6.7%増）で、歳入歳出差引額は 3,322 万 9 千円となりました。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき資金不足比率を算定した結果、平成 24 年度に引き続き黒字であり、資金不足額は生じませんでした。

面整備工事については、五条川右岸処理区で 12.3ha（稲荷町、大地町地区）を実施しました。

なお、国の平成 25 年度補正予算により、汚水処理施設整備交付金及び防災・安全社会資本整備交付金 4,860 万円の追加交付を受け、対象事業費 1 億 4,220 万円を全額平成 26 年度へ繰越しました。

供用開始区域の状況については、五条川左岸処理区が、平成 13 年度で計画処理区域全域の 156.4ha を供用開始しており、五条川右岸処理区では、平成 24 年度末までに 179.4ha、平成 25 年度において 8.0ha（稲荷町、大地町、鈴井町、西市町地区）を供用開始しました。

下水道普及率（供用開始区域内人口／行政区域内人口）については、平成 25 年度末で 61.2%となり、平成 24 年度末より 1.8%増加しました。

また、年度末水洗化人口（下水道に接続している人口）は 2 万 5,854 人（11,268 世帯）で、水洗化率（水洗化人口／供用開始区域内人口）は 88.9%となりました。

面整備状況等については、次表のとおりです。

○面整備状況

区 分	都市計画決定 区域面積 (ha)	25 年度整備面積 (ha)	整備面積累計 (ha)	整備率 (%)
五条川右岸処理区	434	12.3	200.3	46.2

○主な事業

事業名	事業費 (千円)	事業内容
枝線管渠工事	277,709	リブ付塩ビ管 φ200 L=3,573.6m φ150 L= 42.8m

また、平成 17 年度に策定しました岩倉市下水道（雨水）整備計画に基づき、平成 24 年度に引き続き、泉地区周辺の浸水対策として鈴井門前用排水路の改修工事を行いました。

事業内容については、次表のとおりです。

○事業内容

事業名	事業費 (千円)	事業内容
鈴井門前用排水路改修工事	42,442	ボックスカルバート D1, 300mm×H1, 300mm L=121.2m

○平成 25 年度地方債の借入状況

事業名	借入額 (千円)	借入先	年利(%)
流域下水道事業	9,500	地方公共団体金融機構	1.40
公共下水道事業	65,700	地方公共団体金融機構	1.40
	172,600	財務省	1.40
計	247,800	—	—

○地方債現在高

(単位：千円)

区 分	24 年度末 現在高	25 年度 発行額	25 年度 償還元金	25 年度末 現在高
下水道事業債	7,615,652	247,800	381,810	7,481,642

○下水道事業受益者負担金収納状況

区 分	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A (%)
25 年度賦課分	28,440	28,136	98.9 (98.4)
過年度賦課分	645	128	19.8 (13.2)
計	29,085	28,264	97.2 (94.4)

※ () 内は平成 24 年度収納率

○下水道使用水量及び下水道使用料収納状況

区 分	使用水量 (千m ³)	調定額 A (千円)	収入済額 B (千円)	収納率 B/A (%)
25年度賦課分	2,486	220,986	217,526	98.4 (98.5)
過年度賦課分		5,152	3,118	60.5 (55.1)
計	2,486	226,138	220,644	97.6 (97.3)

※ () 内は平成24年度収納率

○下水道普及状況

区 分	行政区域内 人口 A (人)	供用開始区域内 人口 B (人)	供用開始区域内 水洗化人口 C (人)	普及率 B/A (%)	水洗化率 C/B (%)
24年度	47,755	28,362	25,345	59.4	89.4
25年度	47,474	29,068	25,854	61.2	88.9
比 較	△ 281	706	509	1.8	△0.5

○水洗便所改造資金利子補給実施状況

(単位：円)

区 分	利子補給額
24年度	4,211
25年度	5,375

○資金不足比率の状況

(単位：%)

区 分	資金不足比率	
	24年度	25年度
算定結果	— (△8.5)	— (△12.1)
経営健全化基準	20.0	20.0

※資金不足額がない場合は表示しないが、参考のため算定結果を () 書きで掲載した。

事業の成果としては、下水道法に基づく事業計画に沿って事業を実施し、公共下水道の整備区域を拡大することにより、生活環境の改善に寄与しました。

第7 介護保険特別会計決算

会計名	介護保険特別会計		担当課	介護福祉課
予 算 額		決 算 額		執行率
2,452,526,000 円		2,360,947,158 円		96.3%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等
内訳	777,648,196 円	426,537,000 円	0 円	1,232,978,617 円

平成 25 年度介護保険特別会計決算額は、歳入 24 億 3,716 万 4 千円 (24 年度比 5.8%増)、歳出 23 億 6,094 万 7 千円 (4.3%増) となり、歳入歳出差引額は 7,621 万 7 千円となりました。

第 1 号被保険者は 10,916 人で 401 人 (3.8%) 増、要介護認定者は 1,519 人で 87 人 (6.1%) 増となりました。介護給付費等の決算額は 21 億 7,820 万 1 千円で、1 億 1,187 万 2 千円 (5.4%) 増となりました。

介護保険料の収納状況は、収納額 5 億 3,175 万円で、収納率は 98.0%となりました。休日の一斉徴収を 4 月、10 月に行い、収納率の向上に努めました。

介護給付費等の状況については、次表のとおりです。

○介護給付費の予算・決算額の推移

(単位：円)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
予 算 額	1,672,447,000	1,841,003,000	1,955,252,000	2,095,102,000	2,251,362,000
決 算 額	1,626,237,363	1,790,314,068	1,907,591,278	2,066,328,890	2,178,200,938
執 行 率	97.2%	97.2%	97.6%	98.6%	96.8%

○介護保険料収納状況

(単位：円)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
賦 課 額	423,352,050	426,395,650	429,903,750	520,726,350	542,594,150
収入済額	411,004,700	414,917,000	419,738,400	510,599,400	531,750,400
収 納 率	97.1%	97.3%	97.6%	98.1%	98.0%

一般会計からの繰入金額は 3 億 7,653 万 7 千円で、その内訳は、介護給付費繰入金 2 億 8,141 万 9 千円、事務費繰入金 2,049 万 3 千円、職員給与費等繰入金 5,889 万 1 千円、その他一般会計繰入金 537 万 8 千円、地域生活支援福祉事業繰入金 1,035 万 6 千円となりました。

平成 25 年度における介護給付費準備基金の取り崩し額は 5,000 万円となり、平成 25 年度末における介護給付費準備基金総額は、1 億 2,649 万 1 千円となりました。

社会福祉協議会に運営を委託している地域包括支援センターは、高齢者への包括的支援を担う中核機関として、相談業務や介護予防事業などに取り組みました。要支援者へのケアプラン作成は 3,476 件で平成 24 年度と比べて 316 件増加しました。また、高齢者への総合相談 836 件、保健福祉相談 481 件、高齢者の実態把握調査など 282 件を実施して、高齢者の福祉の増進に努めました。

二次予防 (元気アップ) 高齢者を選定するため、65 歳以上 (要支援・要介護者を除く) の高齢者 8,966 人に基本チェックリストを郵送し、5,530 人から回答がありました。回答のあった基本チェックリストの項目から、二次予防高齢者 1,348 人を決定し、介護予防教室への参加案内を行い、112 人の参加をいただきました。

ボランティア活動を通じて社会参加をすることで、高齢者の介護予防や健康増進を目的とした、いきいき介護サポーター事業を実施し、登録者は 24 人でした。

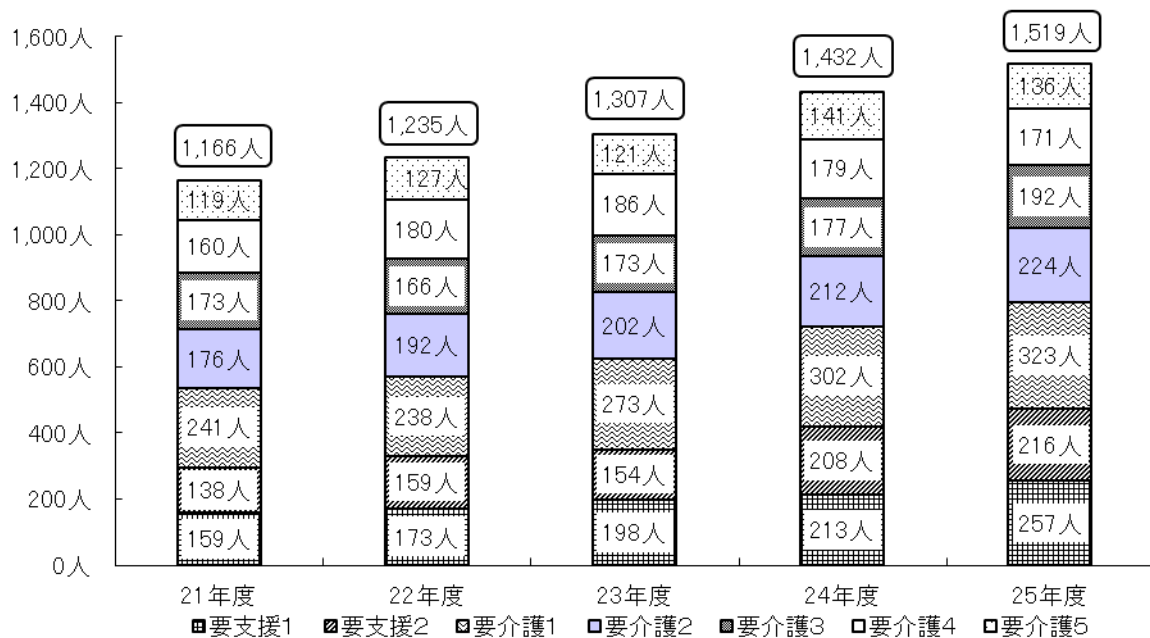
ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の健康保持等のために、夕食を毎日宅配する生活支援型給食サ

ービスを実施し、利用者は125人でした。

介護サービスの向上を図るため、サービス事業所に介護相談員を派遣して、利用者や家族の話を聞き、事業者と利用者との橋渡しをする介護相談員派遣事業を引き続き実施しました。

要介護・要支援認定者等の状況は、次表のとおりです。

○要介護・要支援認定者の状況（各年度末現在）



○介護給付費等の状況

区 分		件数	金額(千円)
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	16,793	863,358
	施設介護サービス等給付費	2,868	732,389
	居宅介護等サービス計画給付費	6,619	88,039
	地域密着型介護サービス等給付費	1,204	253,677
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	5,303	126,645
	地域密着型介護予防サービス等給付費	17	1,176
	介護予防サービス計画給付費	3,454	14,995
高額介護サービス費	高額介護サービス費	3,192	32,651
	高額医療合算介護サービス費	97	3,096
審査支払手数料		35,647	1,854
特定入所者介護サービス等費		1,945	60,321
合 計		77,139	2,178,201

第8 後期高齢者医療特別会計決算

会計名	後期高齢者医療特別会計			担当課	市民窓口課
予算額			決算額		執行率
490,214,000円			473,538,026円		96.6%
歳入	国・県支出金	繰入金	地方債	一般財源等	
内訳	0円	66,652,811円	0円	407,503,323円	

平成25年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入4億7,415万6千円、歳出4億7,353万8千円で、歳入歳出差引額は、61万8千円の黒字決算となりました。

後期高齢者医療制度の被保険者数は、4,693人でした。

保険料の収納状況については、収納額3億9,932万1千円で、そのうち特別徴収分2億1,811万9千円となり、収納率については、現年分99.39%となりました。

総務費については、一般管理費が165万2千円、賦課徴収費が370万9千円となりました。

広域連合負担金については、愛知県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金が4億5,561万5千円、愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金が899万6千円となりました。保険料等負担金の内訳は、保険料負担金分4億332万円、基盤安定負担金分5,229万5千円です。保険料負担金分については、平成24年度繰越分458万5千円及び平成26年4月10日までの保険料等負担金で、それ以後の徴収分98万1千円については、平成26年度に繰越して支出します。事務費負担金は、事務経費に対するもので、均等割224万1千円、人口割348万5千円、後期高齢者人口割327万円という内訳で負担をしました。

一般会計参考資料

1	平成 25 年度市債の借入状況	221
2	年度末地方債現在高	221
3	平成 25 年度基金の状況	222
4	平成 25 年度一般会計決算節別内訳表	223
5	平成 25 年度一般会計決算「需用費」内訳	224
6	市税の状況	225
7	都市計画税の充当状況	225
8	平成 25 年度市税徴収実績状況	226
9	平成 25 年度長期継続契約の内容	227

1 平成25年度市債の借入状況

事業名	借入総額 (千円)	借入先	借入額 (千円)	年利 (%)	償還方法	備考
北島藤島線街路改良事業	77,000	愛知県市町村 振興協会	77,000	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
天保橋架け替え事業	2,100	愛知県市町村 振興協会	2,100	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
防災行政無線(同報系) 整備事業	54,500	愛知県市町村 振興協会	54,500	0.1	10年(据置期間2年) 半年賦元金均等償還 固定金利方式	
臨時財政対策債	870,800	財務省	572,289	0.6	20年(据置期間3年) 半年賦元利均等償還 10年利率見直し方式	
		地方公共団体 金融機構	298,511	0.6	20年(据置期間3年) 半年賦元利均等償還 10年利率見直し方式	
計	1,004,400		1,004,400			

2 年度末地方債現在高

(単位：千円)

区分	24年度末 現在高A	25年度 発行額B	25年度 償還元金 C	25年度末 現在高 A+B-C	市民一人当たりの 現在高(円)
1 公共事業等債	265,955	79,100	20,428	324,627	6,838
2 教育・福祉施設等 整備事業債	1,450,761		106,034	1,344,727	28,326
3 一般単独事業債	2,725,059	54,500	475,432	2,304,127	48,534
4 厚生福祉施設整備 事業債	53,225		11,195	42,030	885
5 財源対策債	26,792		3,633	23,159	488
6 減収補てん債 (平成10年度分)	8,320		8,320	0	0
7 減税補てん債	744,300		162,941	581,359	12,246
8 臨時税収補てん債	80,315		16,939	63,376	1,335
9 臨時財政対策債	6,127,368	870,800	329,251	6,668,917	140,475
10 減収補てん債特例分 (平成14年度分)	15,720		3,160	12,560	265
計	11,497,815	1,004,400	1,137,333	11,364,882	239,392

※平成26年5月31日現在

3 平成25年度基金の状況

(単位：円)

基金名	24年度末 現在高A	25年度中の増減		25年度末 現在高 A+B-C	市民一人当たり の現在高
		積立額B	取崩額C		
ふるさとづくり基金	32,066,626	11,582,645	2,798,185	40,851,086	861
財政調整基金	1,017,371,155	52,639,140	100,000,000	970,010,295	20,432
減債基金	578,711,535	350,883,299	350,000,000	579,594,834	12,209
公共施設整備基金	120,000,000	200,084,711	0	320,084,711	6,742
地域福祉基金	120,093,552	378,294	0	120,471,846	2,538
住宅基金	12,054,012	2,379,466	92,400	14,341,078	302
岩倉北小学校及び岩倉南 小学校用地購入基金	68,595,268	216,074	0	68,811,342	1,449
給食センター建設基金	140,261,830	100,295,179	0	240,557,009	5,067
計	2,089,153,978	718,458,808	452,890,585	2,354,722,201	49,600

※平成26年5月31日現在

4 平成25年度一般会計決算節別内訳表

(単位：千円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水 産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	計 A	構成比 %	24年度 決算額B	増減額 A - B	増減率 %
1	報酬	73,752	53,123	25,191	4,171	4,111	176	140	3,851	21,213	0	185,728	1.3	189,098	△3,370	△1.8
2	給料	16,404	316,802	381,731	130,433	15,944	13,390	91,434	160,042	121,177	0	1,247,357	9.1	1,227,047	20,310	1.7
3	職員手当等	34,649	191,742	175,743	65,201	8,450	7,760	52,086	89,718	61,199	0	686,548	5.0	684,242	2,306	0.3
4	共済費	45,484	188,280	203,803	59,443	7,555	6,430	43,687	75,157	57,951	0	687,790	5.0	693,031	△5,241	△0.8
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
7	賃金	0	61,651	184,841	3,964	0	8	3,973	0	42,767	0	297,204	2.2	302,982	△5,778	△1.9
8	報償費	50	15,044	10,040	11,003	848	630	511	315	74,820	0	113,261	0.8	113,581	△320	△0.3
9	旅費	1,453	3,805	400	1	27	81	0	3,743	1,733	0	11,243	0.1	10,226	1,017	9.9
10	交際費	380	622	0	0	0	0	0	0	24	0	1,026	0.0	855	171	20.0
11	需用費	2,526	103,686	97,348	19,892	16,070	2,334	42,321	19,670	164,100	0	467,947	3.4	461,113	6,834	1.5
12	役員費	100	33,519	5,824	3,728	646	67	1,155	2,904	8,641	0	56,584	0.4	58,713	△2,129	△3.6
13	委託料	1,740	201,163	166,146	351,448	29,467	62,603	83,842	10,754	180,852	0	1,088,015	7.9	1,166,233	△78,218	△6.7
14	使用料及び賃借料	72	85,319	218,309	1,307	53	60	929	6,778	43,266	0	356,093	2.6	164,778	191,315	116.1
15	工事請負費	0	130,610	37,366	8,109	35,609	1,575	397,072	6,615	132,831	0	749,787	5.5	571,500	178,287	31.2
16	原材料費	0	118	206	0	0	0	2,708	23	642	0	3,697	0.0	3,614	83	2.3
17	公有財産購入費	0	0	0	0	1,304	0	4,743	1,037	61,392	0	68,476	0.5	7,382	61,094	827.6
18	備品購入費	25	6,698	5,847	1,566	0	0	248	42,672	40,170	0	97,226	0.7	86,736	10,490	12.1
19	負担金補助及び交付金	2,967	29,943	450,595	736,495	14,746	20,185	178,613	13,522	103,602	0	1,550,668	11.3	1,046,507	504,161	48.2
20	扶助費	0	2,744	2,433,481	5,595	0	0	0	0	27,698	0	2,469,518	18.0	2,636,265	△166,747	△6.3
21	貸付金	0	0	0	0	0	159,000	0	0	0	0	159,000	1.2	160,000	△1,000	△0.6
22	補償補填及び賠償金	0	589	0	0	0	0	6,072	0	292	0	6,953	0.0	311	6,642	2135.7
23	償還金利子及び割引料	0	51,208	0	0	0	0	93	0	0	1,303,631	1,354,932	9.9	1,348,569	6,363	0.5
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
25	積立金	0	615,190	378	0	0	0	2,379	0	100,511	0	718,458	5.2	588,808	129,650	22.0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	-
27	公課費	0	172	0	171	0	0	0	585	74	0	1,002	0.0	971	31	3.2
28	繰出金	0	375	740,511	0	0	0	622,127	0	0	0	1,363,013	9.9	1,274,118	88,895	7.0
	計	179,602	2,092,403	5,137,760	1,402,527	134,830	274,299	1,534,133	437,386	1,244,955	1,303,631	13,741,526	100.0	12,796,680	944,846	7.4

5 平成25年度一般会計決算「需用費」内訳

(単位：千円)

5 平成25年度一般会計決算「需用費」内訳

節(細節)	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林 水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	計
1 消耗品費		710	21,922	9,728	4,357	116	962	2,212	6,063	34,599	80,669
2 食糧費		28	207	190	52	0	0	14	102	407	1,000
3 印刷製本費		1,783	16,132	1,019	1,778	0	0	38	138	1,989	22,877
4 修繕料		3	14,898	10,881	4,669	13,665	580	33,452	4,433	50,726	133,307
5 光熱水費		0	46,493	27,479	3,605	2,289	792	6,581	6,135	65,856	159,230
6 燃料費		2	3,801	964	2,993	0	0	24	2,790	10,408	20,982
7 賄材料費		0	0	46,852	249	0	0	0	0	0	47,101
8 飼料費		0	0	24	0	0	0	0	0	76	100
9 医薬材料費		0	233	211	2,189	0	0	0	9	39	2,681
計		2,526	103,686	97,348	19,892	16,070	2,334	42,321	19,670	164,100	467,947

6 市税の状況

(単位：千円)

年度 税目		24年度		25年度		増減額	増減率
		決算額 A	構成比 (%)	決算額 B	構成比 (%)	C=B-A	C/A (%)
市民税	個人	2,651,547	42.2	2,689,911	42.8	38,364	1.4
	法人	402,924	6.4	297,857	4.7	△105,067	△26.1
固定資産税		2,431,466	38.7	2,466,188	39.2	34,722	1.4
軽自動車税		57,086	0.9	59,171	0.9	2,085	3.7
たばこ税		275,181	4.4	306,151	4.9	30,970	11.3
小計		5,818,204	92.6	5,819,278	92.5	1,074	0.0
都市計画税		462,571	7.4	469,185	7.5	6,614	1.4
合計		6,280,775	100.0	6,288,463	100.0	7,688	0.1

7 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	都市計画税	一般財源
街路事業	293,797	139,996	77,000	45,797	31,004
下水道事業	621,201	0	0	370,431	250,770
公債費	88,807	0	0	52,957	35,850
計	1,003,805	139,996	77,000	469,185	317,624

8 平成25年度市税徴収実績状況

(単位：千円)

税目別	区分	調定額 A	収入済額 B	徴収率 $B/A \times 100$	24年度徴収率
普通税		6,213,359	5,819,278	93.7%	93.0%
1 法定普通税		6,213,359	5,819,278	93.7%	93.0%
(1) 市民税		3,264,198	2,987,768	91.5%	90.7%
(ア) 個人均等割		75,300	71,010	94.3%	94.1%
(イ) 個人所得割		2,884,717	2,618,901	90.8%	89.5%
(ウ) 法人均等割		103,940	101,437	97.6%	97.9%
(エ) 法人税割		200,241	196,420	98.1%	98.5%
(2) 固定資産税		2,574,508	2,466,188	95.8%	95.6%
(ア) 純固定資産税		2,571,540	2,463,220	95.8%	95.6%
(I) 土地		1,111,677	1,064,850	95.8%	95.8%
(II) 家屋		1,139,449	1,091,453	95.8%	95.4%
(III) 償却資産		320,414	306,917	95.8%	95.7%
(イ) 交付金		2,968	2,968	100.0%	100.0%
(3) 軽自動車税		68,502	59,171	86.4%	85.1%
(4) たばこ税		306,151	306,151	100.0%	100.0%
目的税		485,826	469,185	96.6%	95.8%
1 都市計画税		485,826	469,185	96.6%	95.8%
(1) 土地		280,079	270,485	96.6%	96.0%
(2) 家屋		205,747	198,700	96.6%	95.6%
計		6,699,185	6,288,463	93.9%	93.2%

9 平成25年度長期継続契約の内容

契約名	清掃業務委託（一括入札）					
担当課	行政課 (市役所)	行政課 (市民プラザ)	健康課 (休日急病 診療所)	健康課 (保健センター)	消防本部 (消防庁舎)	
契約先	光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 重光					
契約期間	1年 平成25年5月1日 ～ 平成26年4月30日					
契約期間 総額	13,324,404円	1,780,050円	277,141円	1,693,345円	819,778円	
月 額	—	—	—	—	—	
年度 額	25年度	12,214,104円	1,632,050円	254,141円	1,552,345円	751,464円
	26年度	1,110,300円	148,000円	23,000円	141,000円	68,314円
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—
	31年度	—	—	—	—	—

契約名	清掃業務委託（一括入札）			庁舎総合案内業務	マンホールポンプ維持管理業務	
担当課	消防本部 (防災コミュニティセンター)	生涯学習課 (図書館)	生涯学習課 (総合体育文化センター)	行政課	上下水道課	
契約先	光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 重光			光洋ビル管理株式会社 代表取締役 野牧 重光	株式会社 エステム 代表取締役 東口 享	
契約期間	1年 平成25年5月1日 ～ 平成26年4月30日			1年 平成25年5月1日 ～ 平成26年4月30日	1年 平成25年5月1日 ～ 平成26年4月30日	
契約期間 総額	143,192円	2,900,905円	8,102,446円	2,872,800円	2,247,000円	
月 額	—	—	—	239,400円	—	
年度 額	25年度	131,260円	2,659,205円	7,427,246円	2,633,400円	2,059,050円
	26年度	11,932円	241,700円	675,200円	239,400円	187,950円
	27年度	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—
	29年度	—	—	—	—	—
	30年度	—	—	—	—	—
	31年度	—	—	—	—	—

契約名	寝具類賃貸借（一括入札）		庁舎設備維持 管理業務	高速ページプリンタ 賃貸借	
担当課	行政課	消防本部	行政課	市民窓口課	
契約先	株式会社 ヤマシタコーポレーション 名古屋営業所 所長 横地 貴重		日本空調サービス 株式会社 代表取締役 橋本 東海男	日通商事株式会社 名古屋支店 執行役員支店長 谷口 修	
契約期間	1年 平成25年5月1日 ～ 平成26年4月30日		3年 平成25年5月1日 ～ 平成28年4月30日	5年 平成25年6月1日 ～ 平成30年5月31日	
契約期間 総額	57,487円	418,509円	133,434,000円	5,508,720円	
月 額	—	—	3,706,500円	91,812円	
年度 額	25年度	52,762円	384,106円	40,771,500円	918,120円
	26年度	4,725円	34,403円	44,478,000円	1,101,744円
	27年度	—	—	44,478,000円	1,101,744円
	28年度	—	—	3,706,500円	1,101,744円
	29年度	—	—	—	1,101,744円
	30年度	—	—	—	183,624円
	31年度	—	—	—	—

契約名	自動体外式除細動器（AED）賃貸借（一括入札）					
担当課	行政課 （岩倉市役所）	行政課 （市民プラザ）	健康課 （保健センター）	介護福祉課 （ふれあい センター）	学校教育課 （中学校）	
契約先	総合警備保障株式会社 尾張支社 支社長 田中 順					
契約期間	5年8月 平成25年6月1日 ～ 平成31年1月31日					
契約期間 総額	419,832円	419,832円	839,664円	419,832円	839,664円	
月 額	6,174円	6,174円	12,348円	6,174円	12,348円	
年度 額	25年度	61,740円	61,740円	123,480円	61,740円	123,480円
	26年度	74,088円	74,088円	148,176円	74,088円	148,176円
	27年度	74,088円	74,088円	148,176円	74,088円	148,176円
	28年度	74,088円	74,088円	148,176円	74,088円	148,176円
	29年度	74,088円	74,088円	148,176円	74,088円	148,176円
	30年度	61,740円	61,740円	123,480円	61,740円	123,480円
	31年度	—	—	—	—	—

契約名	自動体外式除細動器（AED）賃貸借（一括入札）					
担当課	生涯学習課 （総合体育文化 センター）	介護福祉課 （南部老人憩の 家）	介護福祉課 （さくらの家）	生涯学習課 （図書館）	学校教育課 （小学校）	
契約先	総合警備保障株式会社 尾張支社 支社長 田中 順					
契約期間	5年8月 平成25年6月1日 ～ 平成31年1月31日	5年3月 平成25年11月1日 ～ 平成31年1月31日			5年 平成26年2月1日 ～ 平成31年1月31日	
契約期間 総額	419,832円	388,962円	388,962円	388,962円	1,852,200円	
月 額	6,174円	6,174円	6,174円	6,174円	30,870円	
年度 額	25年度	61,740円	30,870円	30,870円	30,870円	61,740円
	26年度	74,088円	74,088円	74,088円	74,088円	370,440円
	27年度	74,088円	74,088円	74,088円	74,088円	370,440円
	28年度	74,088円	74,088円	74,088円	74,088円	370,440円
	29年度	74,088円	74,088円	74,088円	74,088円	370,440円
	30年度	61,740円	61,740円	61,740円	61,740円	308,700円
	31年度	—	—	—	—	—

契約名	複合機賃貸借（一括入札）				
担当課	健康課 (保健センター)	環境保全課 (清掃事務所)	介護福祉課 (ふれあいセンター)	介護福祉課 (さくらの家)	児童家庭課 (保育園)
契約先	キャノンマーケティングジャパン株式会社 名古屋支店 支店長 鈴木 郁				
契約期間	4年 平成25年6月1日 ～ 平成29年5月31日				
契約期間 総額	—	—	—	—	—
月 額	—	—	—	—	—
年度 額	25年度	1枚単価 白黒 2.00円 (消費税及び地方消費税を含まない)			
	26年度				
	27年度				
	28年度				
	29年度				
	30年度	—	—	—	—
	31年度	—	—	—	—

契約名	複合機賃貸借（一括入札）					
担当課	学校教育課 （小学校）	学校教育課 （中学校）	学校教育課 （給食センター）	生涯学習課 （総合体育文化センター）	児童家庭課 （くすのきの家）	生涯学習課 （図書館）
契約先	キャノンマーケティングジャパン株式会社 名古屋支店 支店長 鈴木 郁					
契約期間	4年 平成25年6月1日 ～ 平成29年5月31日					
契約期間 総額	—	—	—	—	—	—
月 額	—	—	—	—	—	—
年度 額	25年度	1枚単価 白黒 2.00円 (消費税及び地方消費税を含まない)			1枚単価 白黒 2.00円 コインベン ダー 使用料 月額1,050円 (消費税及び地方消費税を含まない)	【事務所用】 1枚単価 白黒 2.00円
	26年度					【来館者用】 1枚単価 白黒 2.00円 カラー20.00円
	27年度					コインベン ダー 使用料 月額1,050円
	28年度					(消費税及び地方消費税を含まない)
	29年度					(消費税及び地方消費税を含まない)
	30年度	—	—	—	—	—
	31年度	—	—	—	—	—